

2022年8月

発行登録追補目論見書

(仕組債の取引に係るご注意、契約
締結前交付書面、商品の概要、及び
無登録格付に関する説明書を含む)

ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラル 2023年9月6日満期
期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型
他社株転換条項付 円建社債
(リクルートホールディングス、アドバンテスト)

— 売 出 人 —

エイチ・エス証券株式会社

1. 本社債の償還額および償還時期は、対象株式の株価の変動により影響を受けることがあります。詳細につきましては、本書「第一部 証券情報、第2 売出要項、3 売出社債のその他の主要な事項」をご参照ください。本社債への投資は、日本国の株式市場の動向により直接的に影響を受けます。株式投資に係るリスクに耐えうる投資家のみが本社債への投資を行ってください。
2. この冊子に綴じ込まれている「仕組債の取引に係るご注意」と題する書面、本社債に関する契約締結前交付書面ならびに「商品の概要」および「無登録格付に関する説明書」と題する書面は、売出人が作成したものであり、目論見書の一部を構成するものではありません。発行会社であるソシエテ・ジェネラルは、これらの書面の正確性および完全性について、いかなる責任も負いません。

(注) 発行会社は、他の社債の売出しについて訂正発行登録書を関東財務局長に提出することがありますが、かかる他の社債の売出しに係る目論見書は、本目論見書とは別に作成および交付されますので、本目論見書には本社債の内容のみ記載しております。

仕組債の取引に係るご注意

- 本仕組債は、デリバティブ取引に類するリスク特性を有しています。そのため、法令・諸規則等により、商品内容や想定される損失額等について十分にご説明することとされています。

※ 商品内容や想定される損失額等について、説明を受けられたか改めてご確認ください。

- 弊社によるご説明や、本仕組債の内容等を十分ご理解の上、お取引いただきますようお願いいたします。

- お取引内容及び商品に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、お取引店までお申し出ください。なお、お取引についてのトラブル等は、以下のADR^(注)機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能です。

〔 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 〕

電話番号 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

(注) ADR とは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続によらず、民事上の紛争を解決しようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続をいいます。

他社株転換条項付 円建て債券 (期限前償還条項付/日本株式ワーストパフォーマンス銘柄参照型) の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、他社株転換条項付 円建て債券（期限前償還条項付/日本株式ワーストパフォーマンス銘柄参照型）（以下「本債券」といいます。）のお取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

- ◆本債券は仕組債です。仕組債とは、スワップやオプションなどのデリバティブ（金融派生商品）を利用することにより、投資家や発行者のニーズに合うキャッシュフロー（満期やクーポン（利子）、償還金など）を生み出す構造（仕組み）をもつ債券です。
- ◆本債券は、カウンターパーティー（デリバティブ契約の相手方。スワップハウスなど）にデフォルト（債務不履行）事由が発生した場合に、当該デリバティブ契約が契約通りに履行されないことなどにより損失が生じるおそれがあります。
- ◆仕組債は、複雑な商品性やリスクのある金融商品となりますので、本債券を購入する場合には、本債券及び取引の仕組やリスクについて十分ご理解のうえ、お客さま自らの投資に関する知識・経験、金融資産、投資目的等に照らして適切であると判断する場合にのみ、ご自身の責任において取引を行っていただきますようお願い申し上げます。
- ◆本債券のお取引は、当社が直接の相手方となる方法（相対取引）により行います。
- ◆本債券は、金利水準を始めとする市場動向、対象株式の株価の変動やその他の要因に応じて価格が変動することにより損失が生じるおそれがある他、発行者の信用状況に応じて価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◆本債券は対象株式の株価の動向によりロックイン事由が発生して満期償還を迎えた場合、金銭ではなく対象株式が交付される可能性があります。この場合、交付された株式の時価によっては、実質的な償還金額が投資元本を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、交付された株式の時価がさらに下がることにより、損失が拡大するおそれもあります。
- ◆本債券は、対象株式に複数銘柄（2銘柄）が指定されているワーストパフォーマンス銘柄参照型です。この場合、期限前償還、満期償還などの判定の対象となるのは、当初債券の条件決定時の対象銘柄それぞれの基準価格からの騰落率が小さい銘柄（騰落率がマイナスの場合にはマイナス幅が大きい銘柄）（以下「ワーストパフォーマンス銘柄」といいます。）であり、投資家の任意での選択はできません。
- ◆本債券には十分な流通市場が確立されておらず、本債券を償還前の希望する時期に売却することは原則としてできません。本債券は金融商品取引所その他日本国内外の取引所に上場されておらず、一般の債券に比して流動性（換金性）が低いからです。

手数料など諸費用について

- 本債券を当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

本債券のお取引にあたってのリスクについて

●【株式償還リスク】

本債券は 2 銘柄指定されている対象株式のいずれかの株価の動向によりノックイン事由が発生して満期償還を迎えた場合、金銭ではなく所定の満期償還評価日におけるワーストパフォーマンス銘柄（ノックイン事由に抵触した対象株式とは限らず、投資家は選択できません。）が交付される可能性があります。この場合、交付された株式の時価によっては、実質的な償還金額が投資元本を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、交付された株式の時価がさらに下がることにより、損失が拡大するおそれもあります。なお、株式のお取引にあたっては、「上場有価証券等書面」等の内容をよくご確認ください。

●【信用リスク】

本債券の利金の支払い及び償還金の支払いは、発行体の財務・経営・信用状況の変化等によっては、元利金支払いの不履行・遅延（デフォルト）が発生することがあり、償還時において投資元本を割り込む可能性があります。発行体の信用状況の判断材料としては「格付け」等をご参照ください。

●【流動性（中途売却）リスク】

本債券は国内において活発な流通市場は確立されておらず、一般の債券に比して流動性が劣るため原則として中途売却ができません。また、市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低下した場合に、売却することができない可能性もあります。よって売却を希望する際に必ずしも換金できるとは限らず、またそれにより損失拡大の回避ができずに不利益を被る可能性があります。

●【価格変動リスク】

本債券は、対象株式の株価の変動、市場金利、対象株式の予想変動率（ボラティリティ）の変動、その他経済情勢、発行体の財務・経営・信用状況の変化、その他の要因等により価格が変動することから、償還日より前に換金する場合には投資元本を割り込む可能性があります。本債券の価格の主な変動要因と、その変動に伴い予想される本債券の価格変動は以下の通りです。

✓金利

一般的に、円金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に円金利が低下する過程では債券価格は上昇します。

✓対象株式

一般的に、対象株式の株価が下落する過程では債券価格は下落し、逆に対象株式の株価が上昇する過程では債券価格は上昇します。対象株式の株価

は、発行企業の業績、財務状況、信用状況、各国の政治・経済状況など様々な要因の影響を受けて変動します。なお、本債券はワーストパフォーマンス銘柄参照型であるため、債券価格はワーストパフォーマンス銘柄の株価動向に、より強い影響を受ける可能性があります。

✓対象株式の予想変動率

予想変動率とは、ある期間に予想される価格変動の幅と頻度をあらわすものです。一般的に、予想変動率が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に予想変動率が低下する過程では債券価格は上昇します。ただし、対象株式の価格の水準や評価日までの期間などによって、債券価格への影響は変動します。なお、本債券は対象株式に 2 銘柄が指定されていますので、債券価格は最も高い予想変動率に、より強い影響を受ける可能性があります。

●【カントリーリスク】

債券の発行者等または当該通貨等の帰属する国や地域の政治および経済状況の変化、法令・規制の変更などによって損失が生じるおそれがあります。

●【期限前償還リスク（再投資できないリスク）】

本債券は、所定の判定日に 2 銘柄指定されている対象株式のいずれもの株価があらかじめ決められた一定の水準以上だった場合、自動的に期限前償還されます（期限前償還条項）。期限前償還された場合、それ以降は当初期待した利回りやキャッシュフロー等が得られなくなりますが、ロックインする可能性がなくなるため損失が生じる事を回避できます。なお、期限前償還された償還金で新たに投資をしていただく場合には、期限前償還された本債券と全く同じ利回りやキャッシュフローを得る事が期待できる債券に投資できる保証はありません。

●【投資利回りリスク】

本債券は、期限前償還される場合またはロックイン事由が発生せずに満期償還される場合、いずれも償還金額が額面金額 100%となるため、対象株式の株価が上昇している場合でも、その上昇分の収益を享受できませんので、キャピタルゲインを期待して投資する金融商品ではありません。

仕組債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- 仕組債のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

本債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における本債券のお取引については、以下によります。

- ・当社が自己で直接の相手方となる売買

本債券に関する租税の概要

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・円建て債券の利金、償還損益および譲渡損益は 20%（所得税 15%および住民税 5%）の税率の申告分離課税の対象となります。

ただし、2013年1月1日から2037年12月31日までの25年間は、金融商品に対して復興特別所得税が課せられますので、20.315%（国税15.315%、地方税5%）の税率となります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・円建て債券の利子、売却したことにより発生する利益、償還により発生する利益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

株式での償還の場合の取得価格（個人の場合）について

- ・株式で償還される場合、償還日の対象株式の終値が取得価格になり、この取得価格が将来株式を売却した時の譲渡損益を計算する際の基準になると考えられます。

また、個人、法人いずれかお客様であるかに係らず、国外で発行される本債券の利子については、その発行地等の税制により現地源泉税が課税されることがあります。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において仕組み債のお取引や保護預りを行われる場合は、以下のとおりになります。

- ・国外で発行される円建て債券のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。また、国内で発行される円建て債券のお取引にあたっては、保護預り口座又は振替決済口座の開設が必要となります。
- ・お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部若しくは一部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・前受金等を全額お預けいただけていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただけます。
- ・ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等注文の執行に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、ご注文の執行ができない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。
- ・ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます）。
- ・万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社の管理責任者へ直接ご連絡下さい。

当社の概要

商号等	エイチ・エス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号
本店所在地	〒163-6027 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27階
連絡先	03-4560-0233（コンプライアンス統括部）又はお取引のある支店にご連絡ください。
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	30億円（2022年3月末現在）
主な事業	金融商品取引業
設立年月	2006年9月

当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社に対するご意見・苦情等に関しては、以下の窓口で承っております。

住 所：〒163-6027 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27階

電話番号：03-4560-0233（コンプライアンス統括部）

受付時間：月曜日～金曜日（祝日を除く） 8時20分～17時20分

金融ADR制度のご案内

金融ADR制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。

住 所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMACは公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。）

受付時間：月曜日～金曜日（祝日を除く） 9時00分～17時00分

商品の概要

2023年9月6日満期(約1年債) 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債 (リクルートホールディングス、アドバンテスト)

【ご注意】

この「商品の概要」は、目論見書の記載内容の一部をわかりやすく表現したものであり、目論見書の一部ではありません。

商品概要

発行体	ソシエテ・ジェネラル
格付	A1 (Moody's)/A (S&P)
売出価格	額面金額の100.00%
申込単位	額面100万円以上額面100万円単位
利率	年率13.15%(税引前)
売出期間	2022年8月22日～9月2日
発行日	2022年9月5日
受渡日	2022年9月6日(=利息起算日)
満期償還日	2023年9月6日(ただし最短で2022年12月6日に期限前償還される可能性がある)
利払日	年4回(3月、6月、9月、12月の各6日(当該利払日が営業日に当たらない場合、翌営業日とする。))
対象株式	①株式会社リクルートホールディングス(銘柄コード:6098、東京証券取引所) ②株式会社アドバンテスト(銘柄コード:6857、東京証券取引所)
当初価格	受渡日の各対象株式の終値
行使価格	各対象株式につき当初価格の100.00%(小数点第3位四捨五入)
期限前償還判定日	各利払日(満期償還日を除く)の10予定取引所営業日前
期限前償還判定価格	各対象株式につき当初価格の105.00%(小数点第3位四捨五入)
期限前償還	期限前償還判定日において、すべての対象株式終値がそれぞれ期限前償還判定価格以上である場合、直後の利払日に1券面あたり額面100.00%の現金で償還される
観察期間	2022年9月7日から最終評価日までの期間(両日含む)
予定取引所営業日	東京証券取引所において、その通常取引セッションでの取引を行う予定日
ノックイン価格	各対象株式につき当初価格の65.00%(小数点第3位四捨五入)
ノックイン事由	観察期間中のいずれかの予定取引所営業日において、いずれかの対象株式終値が一度でもノックイン価格未満となった場合に発生
最終評価日	満期償還日の10予定取引所営業日前
最終評価価格	最終評価日の各対象株式の終値
ワーストパフォーマンス株式	対象株式のうち「最終評価価格÷行使価格」の値が最も低い対象株式 (対象株式の最終パフォーマンスが同一であった場合、計算代理人が銘柄を決定します。)
満期償還	期限前償還条項が適用されなかった場合、以下のいずれかの方法で償還されます。 (i) ノックイン事由が発生しなかった場合、1券面あたり額面100%の現金で償還されます。 (ii) ノックイン事由が発生した場合、 ①最終評価日のワーストパフォーマンス株式終値が行使価格以上の場合、1券面あたり額面100%の現金で償還されます。 ②最終評価日のワーストパフォーマンス株式終値が行使価格未満の場合、1券面ごとに、交付株式数のワーストパフォーマンス株式および現金調整額(もしあれば)の交付で償還されます。 ①交付株式数=100万円(1券面)÷行使価格(単元株数未満は切捨て) ②現金調整額=[100万円(1券面)÷行使価格-交付株式数](※小数点第6位四捨五入)×最終評価日のワーストパフォーマンス株式の終値 (1券面あたりの現金調整額は、1円未満四捨五入) ※上記①の計算により、交付株式数が単元株数に満たない場合は現金調整額のみでの償還となる可能性があります。

償還のシナリオ

●元本100%で期限前償還するケース

いずれかの期限前償還判定日におけるすべての対象株式終値がそれぞれ期限前償還判定価格以上であった場合、直後の利払日に、1券面あたり額面100%の現金で期限前償還されます。

●元本100%で満期償還するケース

ノックイン事由が発生しなかった場合、満期償還時に1券面あたり額面100%の現金で償還されます。ノックイン事由が発生した場合で、すべての対象株式の最終評価価格が行使価格以上の場合、満期償還時に1券面あたり額面100%の現金で償還されます。

●元本割れで満期償還する可能性があるケース

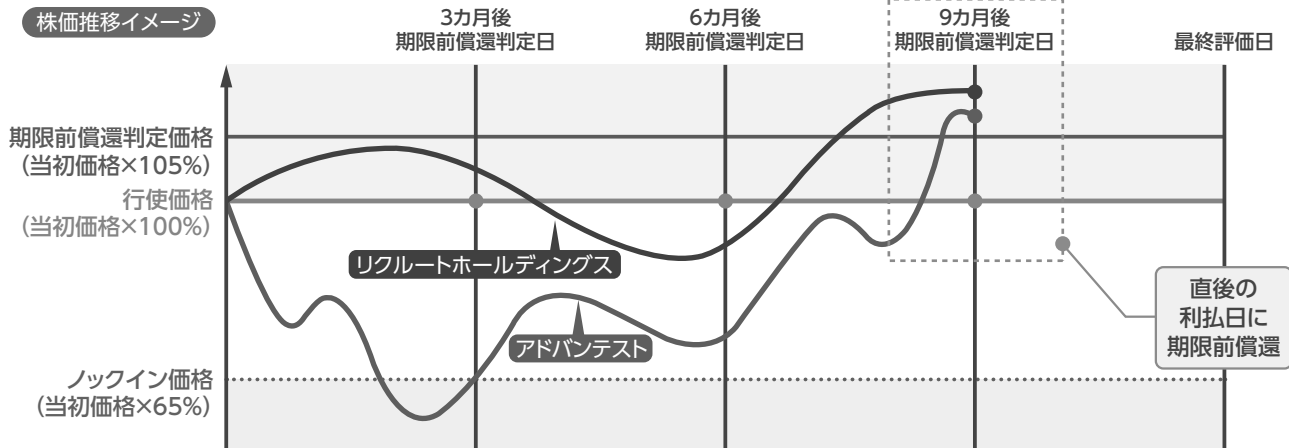
ノックイン事由が発生した場合で、いずれかの対象株式の最終評価価格が行使価格未満の場合、満期償還時に1券面ごとに、行使価格で計算される交付株式数のワーストパフォーマンス株式および現金調整額(もしあれば)の交付で償還されるため、ワーストパフォーマンス株式の株価の水準によっては満期償還時の償還金額は投資元本を大きく下回る可能性があります。

償還イメージ

ケース 1 元本100%で期限前償還するケース

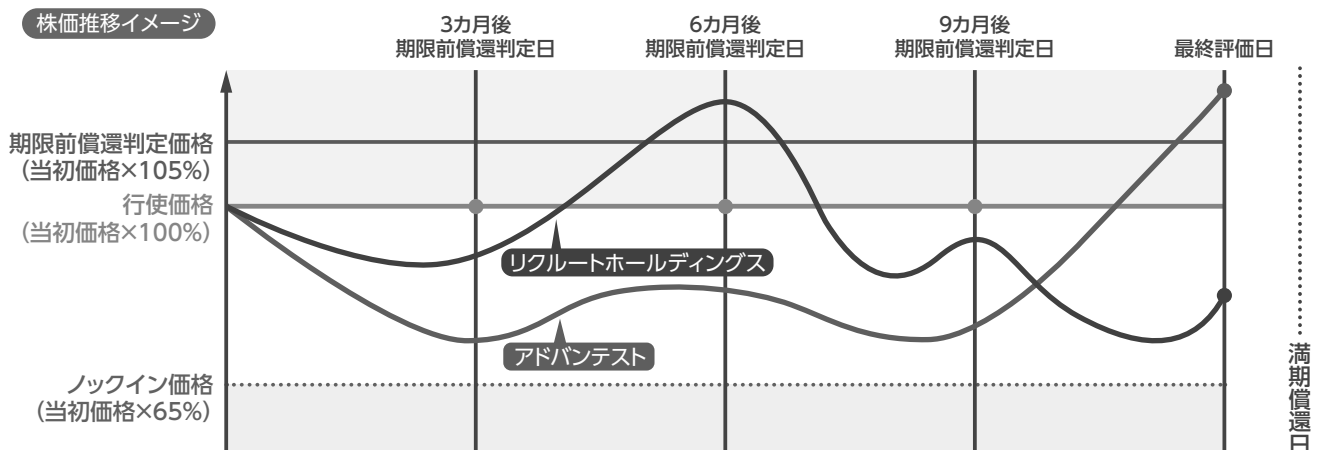
最終評価日を除くいずれかの期限前償還判定日において、すべての対象株式終値が期限前償還判定価格以上であると決定した場合、直後の利払日に1券面あたり額面100%の現金で期限前償還されます。

※ 観察期間中のいずれかの日においてノックイン事由が発生しても、その後のいずれかの期限前償還判定日において、すべての対象株式終値が期限前償還判定価格以上になれば元本100%で期限前償還されます。

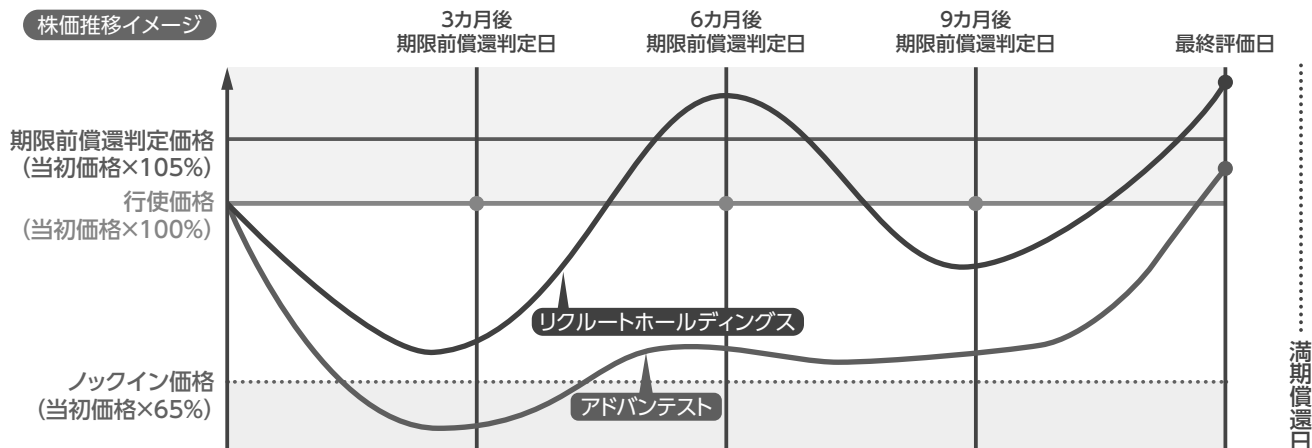


ケース 2 元本100%で満期償還するケース

ケース2-1▶ 期限前償還せず、かつノックイン事由が発生していない場合は、満期償還日に額面100%の現金で償還されます。



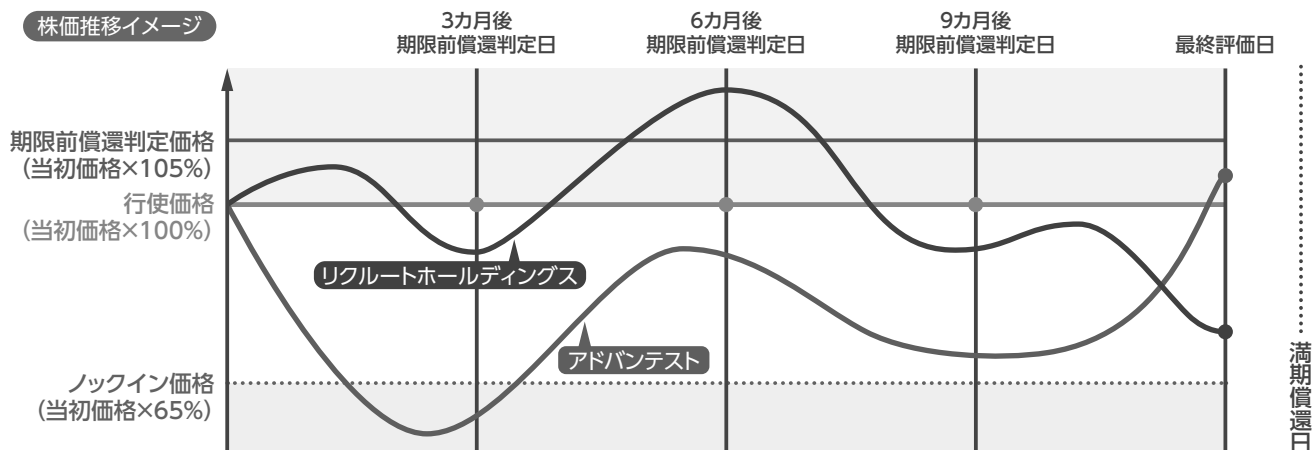
ケース 2-2 ▶ ノックイン事由が発生しその後期限前償還しなかった場合でも、最終評価日におけるワーストパフォーマンス株式終値が行使価格以上であれば満期償還日に額面100%の現金で償還します。



ケース 3 元本割れで満期償還する可能性があるケース (現物償還)

ノックイン事由が発生しその後期限前償還しなかった場合で、最終評価日におけるワーストパフォーマンス株式終値が行使価格未満である場合、満期償還日に1券面あたり①行使価格で計算される交付株式数のワーストパフォーマンス株式および②現金調整額 (もしあれば) にて償還されます。

※ 交付株式数が単元株数に満たない場合は現金調整額のみでの償還となる可能性があります。



ケース 3 現物償還の計算例

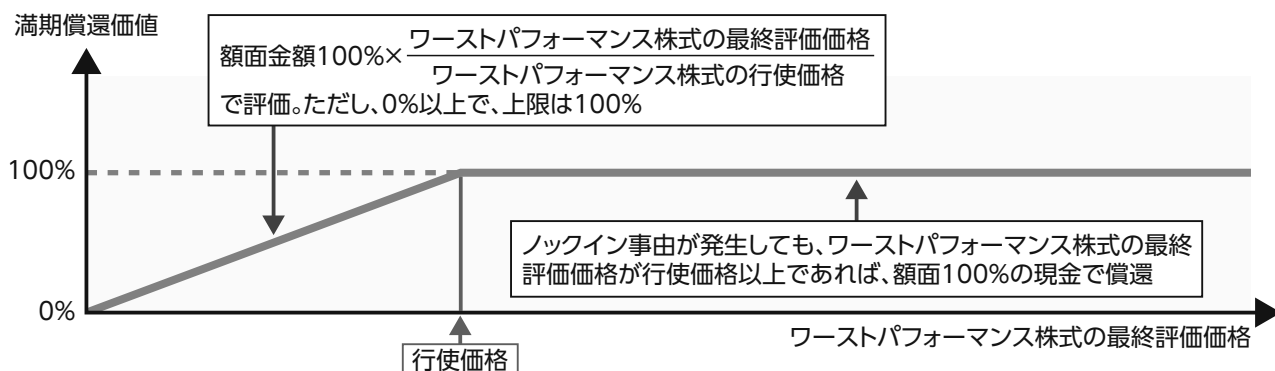
仮に、元本割れで満期償還するケース (現物償還) のワーストパフォーマンス株式がリクルートホールディングスであったとします。

- ▶ 行使価格……………5,010円 交付株式数=1,000,000円 (額面金額) ÷ 5,010円=199.600…株
→ 売買単位は100株ですので、100株が交付されます。
- ▶ 最終評価価格……………3,507円 現金調整額=(1,000,000円 ÷ 5,010円 - 100株) × 3,507円 (*1,000,000円 ÷ 5,010円は小数点第6位四捨五入)
=349,300円 (1円未満四捨五入)

※ 上記計算例で使用している株価は本債券における現物償還の説明のためのものであり、実際の株価とは一切関係ありません。

ノックイン事由が発生した場合のワーストパフォーマンス株式の最終評価価格と債券の満期償還価値

(期限前償還せず、観察期間中にいずれかの対象株式の終値が1度でもノックイン価格未満となっていた場合)



本債券の想定損失額について

■満期償還時の想定損失額について（2022年8月15日現在）

本債券の償還時に発生する可能性がある損失額のシミュレーションは以下のとおりです。ただし、将来における実際の損失額を示すものではありません。

1. 過去における対象株式終値の想定最大下落率から想定される損失額について

対象株式の株価の各参照期間中の想定最大下落率（期間中の最高値（終値）と最安値（終値）の比較を示したものであり、時間的推移は考慮しておりません。）は以下のとおりです。

参照期間	過去1年 2021年8月16日～ 2022年8月15日	過去2年 2020年8月17日～ 2022年8月15日	過去3年 2019年8月16日～ 2022年8月15日
想定最大下落率 （リクルートホールディングス）	▲53.91%	▲53.91%	▲70.86%
想定最大下落率 （アドバンテスト）	▲38.52%	▲57.07%	▲69.78%

本債券の満期償還時における対象株式の価格が上記過去3年間の想定最大下落率と同様に約70.86%下落して現物償還を迎えた場合、満期時における額面金額1,000,000円あたりの想定損失額*は以下のとおりとなります。

当初価格からの下落率	満期償還時評価額	想定（評価）損失額
▲70.86%	291,400円	▲708,600円

*実際には現物償還決定の場合、決済額相当分の償還株数と現金調整額にて償還となりますが、償還後に最終評価日の終値で償還株数の株式を売却したと仮定（手数料等は除く）して計算しています。

2. 満期償還のイメージ（上記想定最大下落率を超える場合の想定損失額を含む）

上記想定最大下落率を超えて株価が更に下落した場合、損失額は上記想定損失額を上回る可能性があります。（ただし、投資元本金額を上回る損失が発生することはありません。）

当初価格からの下落率に応じた、額面金額1,000,000円あたりの想定損失額は、以下のとおりです。

当初株価からの下落率	満期償還時評価額	想定（評価）損失額
0%	1,000,000円	0円
▲10%	900,000円	▲100,000円
▲20%	800,000円	▲200,000円
▲30%	700,000円	▲300,000円
▲40%	600,000円	▲400,000円
▲50%	500,000円	▲500,000円
▲60%	400,000円	▲600,000円
▲70%	300,000円	▲700,000円
▲80%	200,000円	▲800,000円
▲90%	100,000円	▲900,000円
▲100%	0円	▲1,000,000円

■中途売却時の想定損失額について

本債券の中途売却額は、対象株式の株価水準により変動すると考えられます。下記は、前記想定最大下落率に基づき、中途売却によりどの程度の損失が生じる可能性があるかを示したものです。

	過去3年間の想定最大下落率	額面あたりの想定損失額*
リクルートホールディングス	▲70.86%	▲58.31% (▲583,100円)
アドバンテスト	▲69.78%	

*株価以外の要素は変動なしの前提

本債券の流通市場は確立されておらず、償還前に売却することは困難です。仮に売却できたとしても、その売却価格は、対象株式の株価の水準、金利などの市場動向の変化に加え、発行者の信用状況（信用スプレッドや格付などの外部評価の変化）などの要因の影響を受けると想定され、結果、上記の対象株式の株価の水準を前提として試算される価格、および「満期償還時の想定損失額について」の項で「満期償還時評価額」として試算される金額を下回る可能性があります。

- 中途売却時の売却価格は、対象株式の価格、市場金利の変化に加え、発行者信用状況、流動性コスト等が反映されて決定されます。
- 結果、中途売却に伴う損失見込額は、上記の満期償還時における想定損失額よりも更に拡大する可能性があります。
- また、実際に中途売却した場合の想定損失額は、中途売却に関わるコストを反映し、上記変動要因を考慮して試算される損失見込額から更に拡大する可能性があります。（ただし、投資元本を上回る損失が発生することはありません。）

本書面に記載されたシミュレーションの内容、図表、グラフは過去データに基づく仮定であり、将来の対象株式あるいは為替の動向の予想や投資結果を示唆・保証するものではありません。

参考情報

リクルートホールディングスの株価の推移（2019年8月16日～2022年8月15日）



参考情報

アドバンテストの株価の推移（2019年8月16日～2022年8月15日）



無登録格付に関する説明書

(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社
(金融庁長官(格付)第2号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2022年7月15日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

無登録格付に関する説明書

(S&P グローバル・レーティング)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S&P グローバル・レーティング

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社
(金融庁長官(格付)第5号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ
(<http://www.spglobal.co.jp/ratings>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」
(<http://www.spglobal.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&P グローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティーの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P グローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P グローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2022年7月15日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくはS&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

無登録格付に関する説明書

(フィッチ・レーティングス)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社

(金融庁長官（格付）第7号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ (<https://www.fitchratings.com/ja>) の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、2022年7月15日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記フィッチのホームページをご覧ください。

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 2-外2-114

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月19日

【会社名】 ソシエテ・ジェネラル
(Société Générale)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 フレデリック・ウデア
(Frédéric OUDÉA : Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 パリ市9区 ブルバール オスマン 29
(29, boulevard Haussmann 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 新木 伸一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 新木 伸一

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

**【発行登録の対象とした
売出有価証券の種類】** 社債

【今回の売出金額】 230,000,000円

【発行登録書の内容】

提出日	2020年10月21日
効力発生日	2020年10月29日
有効期限	2022年10月28日
発行登録番号	2-外2
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 5,000億円

【これまでの売出実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額金額
2-外2-1	2020年11月19日	350,000,000円		該当事項なし
2-外2-2	2020年11月25日	338,000,000円		該当事項なし
2-外2-3	2020年11月30日	1,015,000,000円		該当事項なし

2-外2-4	2020年12月1日	300,000,000円	該当事項なし
2-外2-5	2020年12月4日	4,682,000,000円	該当事項なし
2-外2-6	2020年12月17日	250,000,000円	該当事項なし
2-外2-7	2020年12月23日	1,654,000,000円	該当事項なし
2-外2-8	2021年1月5日	300,000,000円	該当事項なし
2-外2-9	2021年1月7日	2,078,000,000円	該当事項なし
2-外2-10	2021年1月12日	2,410,000,000円	該当事項なし
2-外2-11	2021年1月14日	400,000,000円	該当事項なし
2-外2-12	2021年1月14日	250,000,000円	該当事項なし
2-外2-13	2021年1月15日	7,376,000,000円	該当事項なし
2-外2-14	2021年1月22日	500,000,000円	該当事項なし
2-外2-15	2021年1月22日	1,025,000,000円	該当事項なし
2-外2-16	2021年1月22日	1,000,000,000円	該当事項なし
2-外2-17	2021年2月24日	300,000,000円	該当事項なし
2-外2-18	2021年2月24日	350,000,000円	該当事項なし
2-外2-19	2021年2月26日	220,000,000円	該当事項なし
2-外2-20	2021年2月26日	807,000,000円	該当事項なし
2-外2-21	2021年3月1日	800,000,000円	該当事項なし
2-外2-22	2021年3月2日	500,000,000円	該当事項なし
2-外2-23	2021年3月2日	3,514,000,000円	該当事項なし
2-外2-24	2021年3月2日	1,279,000,000円	該当事項なし
2-外2-25	2021年3月2日	300,000,000円	該当事項なし
2-外2-26	2021年3月5日	3,434,000,000円	該当事項なし
2-外2-27	2021年3月8日	707,000,000円	該当事項なし
2-外2-28	2021年3月10日	500,000,000円	該当事項なし
2-外2-29	2021年3月12日	500,000,000円	該当事項なし
2-外2-30	2021年3月12日	1,780,000,000円	該当事項なし
2-外2-31	2021年3月15日	500,000,000円	該当事項なし
2-外2-32	2021年3月18日	2,045,000,000円	該当事項なし
2-外2-33	2021年3月19日	581,000,000円	該当事項なし
2-外2-34	2021年3月23日	350,000,000円	該当事項なし
2-外2-35	2021年3月30日	500,000,000円	該当事項なし

2-外2-36	2021年4月2日	921,000,000円	該当事項なし
2-外2-37	2021年4月2日	400,000,000円	該当事項なし
2-外2-38	2021年4月2日	350,000,000円	該当事項なし
2-外2-39	2021年4月7日	2,179,000,000円	該当事項なし
2-外2-40	2021年4月7日	1,400,000,000円	該当事項なし
2-外2-41	2021年4月7日	2,249,000,000円	該当事項なし
2-外2-42	2021年4月7日	5,336,000,000円	該当事項なし
2-外2-43	2021年4月9日	600,000,000円	該当事項なし
2-外2-44	2021年4月9日	1,481,000,000円	該当事項なし
2-外2-45	2021年4月13日	300,000,000円	該当事項なし
2-外2-46	2021年5月17日	1,200,000,000円	該当事項なし
2-外2-47	2021年5月21日	200,000,000円	該当事項なし
2-外2-48	2021年5月26日	250,000,000円	該当事項なし
2-外2-49	2021年6月7日	1,470,000,000円	該当事項なし
2-外2-50	2021年6月18日	500,000,000円	該当事項なし
2-外2-51	2021年6月18日	600,000,000円	該当事項なし
2-外2-52	2021年6月22日	300,000,000円	該当事項なし
2-外2-53	2021年6月25日	300,000,000円	該当事項なし
2-外2-54	2021年7月2日	250,000,000円	該当事項なし
2-外2-55	2021年7月2日	250,000,000円	該当事項なし
2-外2-56	2021年7月6日	500,000,000円	該当事項なし
2-外2-57	2021年7月6日	11,541,000,000円	該当事項なし
2-外2-58	2021年7月13日	3,930,000米ドル (432,221,400円)	該当事項なし
2-外2-59	2021年8月23日	300,000,000円	該当事項なし
2-外2-60	2021年9月1日	250,000,000円	該当事項なし
2-外2-61	2021年9月1日	250,000,000円	該当事項なし
2-外2-62	2021年9月17日	1,000,000,000円	該当事項なし
2-外2-63	2021年9月29日	899,000,000円	該当事項なし
2-外2-64	2021年10月18日	300,000,000円	該当事項なし
2-外2-65	2021年10月21日	308,000,000円	該当事項なし
2-外2-66	2021年10月22日	1,000,000,000円	該当事項なし
2-外2-67	2021年11月15日	200,000,000円	該当事項なし

2-外2-68	2021年12月1日	200,000,000円	該当事項なし
2-外2-69	2021年12月3日	300,000,000円	該当事項なし
2-外2-70	2022年1月5日	150,000,000円	該当事項なし
2-外2-71	2022年1月6日	315,000,000円	該当事項なし
2-外2-72	2022年1月11日	400,000,000円	該当事項なし
2-外2-73	2022年1月13日	250,000,000円	該当事項なし
2-外2-74	2022年1月17日	6,411,000,000円	該当事項なし
2-外2-75	2022年1月21日	200,000,000円	該当事項なし
2-外2-76	2022年1月21日	480,000,000円	該当事項なし
2-外2-77	2022年1月26日	400,000,000円	該当事項なし
2-外2-78	2022年2月22日	100,000,000円	該当事項なし
2-外2-79	2022年2月25日	620,000,000円	該当事項なし
2-外2-80	2022年2月25日	720,000,000円	該当事項なし
2-外2-81	2022年2月25日	700,000,000円	該当事項なし
2-外2-82	2022年3月11日	1,536,000,000円	該当事項なし
2-外2-83	2022年3月17日	366,000,000円	該当事項なし
2-外2-84	2022年3月18日	200,000,000円	該当事項なし
2-外2-85	2022年3月18日	584,000,000円	該当事項なし
2-外2-86	2022年3月25日	400,000,000円	該当事項なし
2-外2-87	2022年3月28日	900,000米ドル (110,304,000円)	該当事項なし
2-外2-88	2022年4月4日	453,000,000円	該当事項なし
2-外2-89	2022年4月7日	100,000,000円	該当事項なし
2-外2-90	2022年4月12日	758,000,000円	該当事項なし
2-外2-91	2022年4月20日	500,000,000円	該当事項なし
2-外2-92	2022年4月20日	823,000,000円	該当事項なし
2-外2-93	2022年5月17日	2,862,000,000円	該当事項なし
2-外2-94	2022年5月17日	2,300,000米ドル (293,273,000円)	該当事項なし
2-外2-95	2022年5月17日	750,000,000円	該当事項なし
2-外2-96	2022年5月18日	250,000,000円	該当事項なし
2-外2-97	2022年5月19日	1,254,000,000円	該当事項なし
2-外2-98	2022年5月23日	500,000,000円	該当事項なし

2-外2-99	2022年6月10日	1,076,000,000円	該当事項なし	
2-外2-100	2022年6月17日	2,257,000,000円	該当事項なし	
2-外2-101	2022年6月20日	787,000,000円	該当事項なし	
2-外2-102	2022年6月20日	500,000,000円	該当事項なし	
2-外2-103	2022年7月6日	727,000,000円	該当事項なし	
2-外2-104	2022年7月8日	210,000,000円	該当事項なし	
2-外2-105	2022年7月8日	1,090,000,000円	該当事項なし	
2-外2-106	2022年7月15日	895,000,000円	該当事項なし	
2-外2-107	2022年7月15日	293,000,000円	該当事項なし	
2-外2-108	2022年7月19日	546,000,000円	該当事項なし	
2-外2-109	2022年7月20日	1,632,000,000円	該当事項なし	
2-外2-110	2022年7月25日	585,000,000円	該当事項なし	
2-外2-111	2022年7月25日	243,000,000円	該当事項なし	
2-外2-112	2022年8月15日	691,000,000円	該当事項なし	
2-外2-113	2022年8月16日	2,601,000,000円	該当事項なし	
実績合計額		117,529,798,400円	減額総額	0円

【残額】（発行予定額－実績合計額－減額総額）

382,470,201,600円

（発行残高の上限を記載した場合）

番号	提出年月日	売出金額	償還年月日	償還金額	減額による訂正年月日	減額金額
該当事項なし						
実績合計額		該当事項なし	償還総額	該当事項なし	減額総額	該当事項なし

【残高】（発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額）

該当事項なし

【安定操作に関する事項】

該当事項なし

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
第2 売出要項	1
1 売出有価証券	1
売出社債（短期社債を除く。）	1
2 売出しの条件	3
3 売出社債のその他の主要な事項	4
募集又は売出しに関する特別記載事項	45
第3 第三者割当の場合の特記事項	49
第二部 公開買付けに関する情報	50
第三部 参照情報	50
第1 参照書類	50
1 有価証券報告書及びその添付書類	50
2 四半期報告書又は半期報告書	50
3 臨時報告書	50
4 外国会社報告書及びその補足書類	50
5 外国会社四半期報告書及びその補足書類 並びに外国会社半期報告書及びその補足書類	50
6 外国会社臨時報告書	50
7 訂正報告書	50
第2 参照書類の補完情報	51
第3 参照書類を縦覧に供している場所	51
第四部 保証会社等の情報	52
第1 保証会社情報	52
第2 保証会社以外の会社の情報	52
第3 指数等の情報	54
発行登録書の提出者が金融商品取引法第5条第4項各号に 掲げる要件を満たしていることを示す書面	55
有価証券報告書等の提出日以後における重要な事実の内容を記載した書面	56
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	77

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当事項なし。

第2 【売出要項】

1 【売出有価証券】

【売出社債（短期社債を除く。）】

銘柄	売出券面額の総額または 売出振替社債の総額	売出価額の総額	売出しに係る社債の 所有者の住所および 氏名または名称
ソシエテ・ジェネラル 2023年9月6日満期 期限前 償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換 条項付 円建社債（リクルー トホールディングス、アドバ ンテスト）（以下「本社債」 という。）	230,000,000円 （注1）	230,000,000円 （注1）	エイチ・エス証券株式会社 東京都新宿区西新宿六丁目8 番1号 住友不動産新宿オー クタワー27階 （以下「売出人」という。）

本社債は無記名式であり、各社債の金額（以下「額面金額」という。）は100万円である。

本社債の利率は年率13.15%であり、2022年9月6日（以下「利息起算日」という。）（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの期間について利息が付される。本社債の利息の計算の詳細については下記「3 売出社債のその他の主要な事項、Ⅲ 本社債の要項の概要、(1) 利息」を参照のこと。

本社債に係る利息の支払いは以下のとおりである。

利息は利息起算日（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの期間について、上記利率を付し、2022年12月6日、2023年3月6日、2023年6月6日および2023年9月6日（以下「利払日」という。）に、利息起算日（同日を含む。）または（場合により）直前の利払日（同日を含む。）から当該利払日（同日を含まない。）までの期間（以下「利息計算期間」という。）について後払する。

本社債の満期日は2023年9月6日であり、修正翌営業日規定（以下に定義する。）により調整される。（注2）

「修正翌営業日規定」とは、当該日が営業日でない場合には、当該日を翌営業日（ただし、翌営業日が翌暦月になる場合には、直前の営業日）とする調整方法をいう。

「営業日」とは、東京において、商業銀行および外国為替市場が支払いの決済を行い、一般的な営業（外国為替および外貨預金の業務を含む。）を行っている日をいう。

本社債は、2022年9月5日（以下「発行日」という。）に、ソシエテ・ジェネラル（以下「発行会社」または「ソシエテ・ジェネラル」という。）の債務証券発行プログラム（以下「本プログラム」という。）に関し、発行会社および主たる支払代理人たるソシエテ・ジェネラル・ルクセンブルク・エスエー（以下「主支払代理人」という。）その他の当事者により締結された変更改定済代理契約（以下「代理契約」という。）に基づき、ユーロ市場で発行される。本社債は、本社債が大券によって表章され、ユーロクリア・バンク・エス・エー／エヌ・ヴィ（以下「ユーロクリア」という。）および／または（場合により）クリアストリーム・バンキング・エスエー（以下「クリアストリーム」という。）によって保管されている間は、発行会社その他の当事者によって署名された約款（以下「約款」という。）の利益を享受する。本社債は、いずれの証券取引所（有価証券の売買を行う金融商品市場を開設する金融商品取引所または外国金融商品市場を開設する者をいう。以下同じ。）にも上場されない予定である。

（注1） 上記の売出券面額の総額および売出価額の総額は、本社債のユーロ市場における発行額面金額の総額と同額である。

（注2） 本社債の償還は、本社債が満期日より前に償還または買入消却されない限り、満期日に、下記「3 売出社債のその他の主要な事項、Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償

還」に従い、額面金額の支払いまたは現物決済額（下記「3 売社債のその他の主要な事項、II 本書における定義」に定義する。）の交付によりなされる。ただし、本社債は、満期日より前に償還される場合がある。期限前の償還については、下記「3 売社債のその他の主要な事項、III 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ」の「(A) 早期償還」、「(B) 満期における償還」および「(C) 税制事由、特別税制事由、規制事由、不可抗力事由または債務不履行事由による期限前償還」ならびに「3 売社債のその他の主要な事項、III 本社債の要項の概要、(5) 債務不履行事由」を参照のこと。

(注3) 本社債に関し、発行会社の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付またはかかる信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

発行会社は、ムーディーズ・フランスS.A.S.（以下「ムーディーズ」という。）からA1の長期発行体格付を、S&Pグローバル・レーティング・ヨーロッパ・リミテッド（以下「S&P」という。）からAの長期発行体格付を、またフィッチ・レーティングス・アイルランド・リミテッド（以下「フィッチ」という。）からAの長期無担保上位優先債務格付を各々取得している。これらの格付は、いずれも発行会社が発行する個別の社債に対する信用格付ではない。

ムーディーズ、S&Pおよびフィッチは、信用格付事業を行っているが、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズ、S&Pおよびフィッチについては、それぞれのグループ内に、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）およびフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第7号）が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx））の「信用格付事業」のページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<https://www.spglobal.com/ratings/jp/>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<https://www.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/content/unregistered>）に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」およびフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（<https://www.fitchratings.com/site/japan>）の「フィッチの格付業務について」欄の「規制関連」セクションにある「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。

2 【売出しの条件】

売出価格	申込期間	申込単位	申込 証拠金	申込受付場所	売出しの委託を 受けた者の住所および 氏名または名称	売出しの委託 契約の内容
額面金額の 100%	2022年8月22 日から2022年 9月2日まで	額面金額 100万円	なし	売出人の日本 における本店 および各支店 (注1)	該当事項なし	該当事項なし

本社債の受渡期日は2022年9月6日（日本時間）である。

(注1) 本社債の申込み、購入および払込みは、各申込人と売出人との間に適用される外国証券取引口座約款に従ってなされる。各申込人は売出人からあらかじめ同口座約款の交付を受け、同口座約款に基づき外国証券取引口座の設定を申し込む旨記載した申込書を提出しなければならない。

外国証券取引口座を通じて本社債を取得する場合、同口座約款の規定に従い本社債の券面の交付は行わない。

本社債の償還が下記「3 売出社債のその他の主要な事項、III 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還」に従い現物決済額の交付によりなされる場合は、現物決済額を構成する対象株式（下記「3 売出社債のその他の主要な事項、II 本書における定義」に定義する。）の受渡しは売出人の定める「保護預り約款」または「振替決済口座管理約款」により各購入者が売出人との間に開設した保護預り口座または振替決済口座を通じて行われる。

券面に関する事項については、下記「3 売出社債のその他の主要な事項」を参照のこと。

(注2) 本社債は、アメリカ合衆国1933年証券法（その後の改正を含む。）（以下「証券法」という。）に基づき、またはアメリカ合衆国の州その他の法域の証券規制当局に登録されておらず、今後登録される予定もない。証券法の登録義務を免除されている一定の取引において行われる場合を除き、合衆国内において、または合衆国人に対し、もしくは合衆国人のために（証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。）、本社債の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘または売付けを行うことはできない。

(注3) 本社債は、欧州経済領域（以下「EEA」という。）におけるリテール投資家に対して募集され、売却され、またはその他の方法により入手可能とされることを意図したものではなく、また、募集され、売却され、またはその他の方法により入手可能とされてはならない。ここに「リテール投資家」とは、(i) 2014年5月15日付金融商品市場指令2014/65/EU（その後の改正を含み、以下「第2次金融商品市場指令」という。）第4(1)条第11号において定義されるリテール顧客、(ii) 指令2016/97/EU（その後の改正または改訂を含む。）にいう顧客であって、第2次金融商品市場指令第4(1)条第10号において定義される専門家顧客の資格を有していないものまたは(iii) 規則(EU) 2017/1129号（その後の改正を含む。）（「目論見書規則」）において定義される適格投資家ではない者のいずれか（またはこれらの複数）に該当する者をいう。そのため、EEAにおけるリテール投資家に対して本社債を募集し、売却し、またはその他の方法により入手可能とすることに関して、規則(EU) 1286/2014号（その後の改正を含み、以下「PRIIPs規則」という。）によって要求される重要情報書面は作成されておらず、したがってEEAにおけるリテール投資家に対して本社債を募集し、売却し、またはその他の方法により入手可能とすることは、PRIIPs規則に基づき不適法となることがある。

3 【売出社債のその他の主要な事項】

I 本社債についてのリスク要因

本社債への投資は、対象株式の株価の動向により直接的に影響を受ける。したがって、株式投資に係るリスクに耐え、かつ、そのリスクを評価しうる経験豊富な投資家のみが、本社債への投資に適している。本社債への投資を検討する投資家は、以下のリスク要因を理解し、自己の財務状況、本書に記載される情報および本社債に関する情報に照らし、必要に応じて本社債が投資に相応しいか否かを自己のアドバイザーと慎重に検討した後に投資判断を行うべきである。なお、以下に記載するリスク要因は、本社債への投資に関する主要なリスク要因を記載したものであり、すべてのリスク要因を網羅したものではない。

なお、本項に使用される用語の定義については下記「II 本書における定義」を参照のこと。

元本リスク

本社債の償還は、ロックイン事由が発生し、かつ、いずれかの対象株式に係る評価価格がその行使価格を下回る金額であった場合、原則として、現物決済額の交付をもって行われる（下記「III 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還」を参照のこと。）。かかる場合、各本社債の満期償還額（同項に定義する。）は、償還対象株式の株価により直接影響を受け、当初投資された額面金額を大きく下回る可能性があり、いずれかの対象株式発行会社につき破産手続が開始された場合等にはその価値が最小で0（ゼロ）となる可能性がある。また、いずれかの対象株式に合併事由（下記「3 売出社債のその他の主要な事項、III 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」に定義する。）や特別の事由（同項を参照のこと。）等が生じた場合、本社債は期限前に償還されることがあり、この場合の償還額は当初投資された額面金額を大きく下回る可能性がある。

投資家は、申込期間中を含め対象株式の株価の動向に常に留意すべきである。発行会社、売出人およびそれらの関連会社は対象株式の株価に対して何ら保証をすることはなく、対象株式の株価とその動きに対して一切の責任を負わない。

早期償還による再運用リスク

本社債は、早期償還判定日において、すべての対象株式の対象株式終値がそれぞれの早期償還判定価格と同額であるか、またはそれを上回る金額である場合、早期償還判定日の直後の利払日において、当該利払日に支払われるべき利息額を付して、その額面金額で早期償還される。その際に早期償還された償還額を再投資した場合に、早期償還されない場合に得られる本社債の利息と同等の利回りが得られない可能性（再運用リスク）がある。

投資利回りリスク

上記「元本リスク」に記載のとおり、各本社債の満期償還が現物決済額の交付により行われる場合には、本社債の投資利回りがマイナスになる（すなわち、投資家が損失を被る）可能性がある。また、市場状況の変化により、将来、本社債よりも有利な条件の類似する社債が同一の発行会社から発行される可能性もある。また、対象株式の株価が本社債発行後上昇し、早期償還判定日におい

てすべての対象株式の対象株式終値がそれぞれの早期償還判定価格と同額であるか、もしくはそれを上回る金額である場合、またはロックイン事由が発生せず、もしくはロックイン事由が発生したもののすべての対象株式に係る評価価格がそれぞれの行使価格と同額であるか、もしくはそれを上回る金額であった場合、本社債の早期償還額（下記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(A) 早期償還」に定義する。）または満期償還額は、額面金額の100%であるため、投資家は対象株式の株価の上昇分を享受することができない。したがって、本社債への投資は、対象株式に直接投資した場合に比べ、投資利回りが低くなる可能性もある。

受渡リスク

本社債の満期償還は、現物決済額の交付により行われる場合があるが、発行会社は本社債の償還のために必要となる可能性のある対象株式を現在保有していない。当該株式につき流動性が欠如する場合には、株式市場から必要な対象株式を迅速に調達できなくなる可能性があり、本社債の償還に支障が生じることもありうる。また、決済障害事由（下記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還」に定義する。）の発生により、その受渡決済ができない場合がありうる。

配当

本社債には利息が付されており、満期償還が償還対象株式の現物交付でなされた場合においても、その交付前に発生した償還対象株式の配当が支払われることはない。したがって、本社債の投資利回りは、償還対象株式を保有した場合の投資利回りとは異なる。

信用リスク

本社債は、発行会社の非劣後かつ無担保の債務であり、発行会社が倒産等の事態に陥った場合、本社債に関する支払いの一部または全部が行われない可能性がある。また、発行会社もしくは対象株式発行会社の財政状態もしくは経営成績の悪化またはこれに伴う外部評価の変化が、満期日前における本社債の価値に悪影響を及ぼす場合がある。

不確実な流通市場

本社債の流通市場は確立されていない。また、発行会社、売出人およびそれらの関連会社は、本社債を買い取る義務を負わない。そのため、本社債権者は、本社債を償還前に売却できない場合がありうる。また、本社債を売却できたとしても、本社債は非流動的であるため、満期日前の本社債の売買価格は、対象株式の株価、発行会社の財政状態、一般市場状況その他の要因により、当初の投資額を著しく下回る可能性がある。

中途売却価格に影響する要因

本社債の償還方法は下記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ」に記載の条項に従って決定される。満期日前の本社債の価値および売買価格は様々な要因に影響される。ただし、かかる要因の影響が相互に作用し、それぞれの要因を実質上打ち消す可能性がある。以下に、他の要因

が一定であり、ある要因のみが変動したと仮定した場合に予想される本社債の売買価格への影響を例示した。

① 対象株式の株価

一般的に、対象株式の株価の下落は本社債の価値に悪影響を与えると予想され、対象株式の株価の上昇は本社債の価値に良い影響を与えると予想される。

② 配当利回りと株式保有コスト

一般的に、対象株式の配当利回りの上昇または株式保有コストの下落は、本社債の価値を下落させる方向に作用し、対象株式の配当利回りの下落または株式保有コストの上昇は、本社債の価値を上昇させる方向に作用すると予想される。

③ 対象株式の株価の予想変動率

予想変動率とは、ある期間に予想される価格変動の幅と頻度を表す。多くの場合は対象株式の株価の予想変動率の上昇は本社債の価値に悪影響を与え、予想変動率の低下は本社債の価値に良い影響を与える。しかし、かかる影響の度合いは対象株式の株価水準や本社債の満期日までの期間によって変動する。

④ 金利

一般的に、円金利の上昇は本社債の価値に悪影響を与え、円金利の下落は本社債の価値に良い影響を与える。ただし、かかる影響の度合いは、対象株式の株価や本社債の満期日までの期間により変動する。

⑤ 発行会社の格付

本社債の価値は、投資家による発行会社の信用度の一般的な評価により影響を受けると予想される。通常、かかる評価は、格付機関から付与された格付により影響を受ける。発行会社に付与された格付が下落すると、本社債の価値の減少を招く可能性がある。

⑥ 発行会社の財政状態、経営成績および信用状況

発行会社の財政状態、経営成績または信用状況の悪化により、本社債の価値は悪影響を受ける。

⑦ 早期償還判定日

早期償還判定日の前後で本社債の価格が変動する可能性が高い。また、早期償還判定日に早期償還されないことが決定した場合は、本社債の価格が下落する傾向があると予想される。

対象株式発行会社の開示

発行会社、売出人およびそれらの関連会社は、対象株式発行会社の開示された企業情報の正確性および完全性について何ら保証するものではない。対象株式発行会社の開示情報に虚偽記載等があ

った場合、対象株式の株価が下落し、その結果、本社債の財産的価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

本社債と対象株式発行会社の関係

本社債権者は、対象株式の株主が得られる利益と同等の利益を、本社債の投資により得られることを期待してはならない。本社債権者は、対象株式の株価上昇による利益を直接享受することはない。満期償還が現物決済額の交付によってなされる場合であっても、交付前に発生した償還対象株式の配当金を受け取る権利はない。

いずれかの対象株式発行会社に潜在調整事由（下記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還」に定義する。）、合併事由等が生じた場合、早期償還の有無および満期償還の方法の決定基準となる値が調整され、関連する対象株式が代替され、または本社債が期限前に償還されることがある。

本社債に影響を与える市場活動

発行会社、売出人、計算代理人またはそれらの関連会社は、通常業務の一環として、自己勘定または顧客勘定で、株式現物、先物およびオプション市場での取引を経常的に行うことができる。発行会社、売出人、計算代理人またはそれらの関連会社は、法規制上問題のない範囲で、株式現物、先物またはオプションの売買によりトレーディング・ブック上のエクスポージャーおよびオフ・バランス・ポジションをヘッジし、また、エクスポージャーの存続期間中の市況の変化に伴いヘッジを調整（増減）することがある。かかる取引、ヘッジ活動およびヘッジの解消は、本社債の価格および対象株式の株価に影響を与える可能性がある。

潜在的利益相反

本社債については、発行会社が計算代理人を務める。場合によっては、発行会社としての立場と、本社債の計算代理人としての立場の利害が相反することがありうる。発行会社は、計算代理人としての職務を誠実に遂行する義務を負っている。

税金

日本の税務当局は、本社債についての日本の課税上の取扱いについて必ずしも明確にしていない。下記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(7) 租税上の取扱い、日本国の租税」の項を参照のこと。また、将来において、本社債についての課税上の取扱いが変更される可能性がある。本社債に投資しようとする投資家は、各自の状況に応じて、本社債の会計・税務上の取扱い、本社債に投資することによるリスク、本社債に投資することが適当か否か等について各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

II 本書における定義

- 「対象株式発行会社」とは、株式会社リクルートホールディングス（株式銘柄コード：6098）および株式会社アドバンテスト（株式銘柄コード：6857）をいう。ただし、下記「III 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に服する。
- 「対象株式」とは、各対象株式発行会社が発行する普通株式をいう。ただし、下記「III 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に服する。
- 「本取引所」とは、各対象株式について、東京証券取引所、その後継の取引市場もしくは相場システムまたは当該対象株式の取引を一時的に移して行う代替的な取引市場もしくは相場システム（ただし、計算代理人が、当該対象株式に関し、かかる臨時の代替的な取引市場または相場システムにおいて、当初の本取引所と同等の流動性があると判断した場合に限る。）をいう。
- 「関連取引所」とは、各対象株式について、そこにおける取引が、当該対象株式に関する先物取引およびオプション取引の全体的な市場に対して重大な影響（計算代理人が決定する。）を有する取引市場もしくは取引システム、その後継の取引市場もしくは相場システムまたは当該対象株式の先物取引もしくはオプション取引を一時的に移して行う代替的な取引市場もしくは相場システム（ただし、計算代理人が、当該対象株式の先物取引またはオプション取引に関し、かかる臨時の代替的な取引市場または相場システムにおいて、当初の関連取引所と同等の流動性があると判断した場合に限る。）をいう。
- 「対象株式終値」とは、各対象株式について、本取引所が表示した、当該日の当該対象株式1株あたりの最終取引価格をいう。ただし、本取引所が当該対象株式に係る特別気配値を公表している場合には、かかる相場を対象株式終値とみなす。また、下記「III 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に服する。
- 「評価日」とは、各対象株式について、各早期償還日（以下に定義する。）または満期日の10予定取引所営業日（以下に定義する。）前の日をいう。ただし、当該日がいずれかの対象株式に係る障害日（下記「III 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生、障害日の発生」に定義する。）である場合、下記「III 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生、障害日の発生」の規定に服する。疑義を避けるために、上記の10予

	定取引所営業日前の日は当該日において決定され、その後にかかる評価日と対応する各早期償還日または満期日の間の予定取引所営業日の日数が変わった場合でも調整は行わないことを明記する。
「予定取引所営業日」とは、	各対象株式について、本取引所および関連取引所が通常取引セッションの間の取引のために営業を予定している日をいう（各対象株式について個別に決定される。）。
「当初価格」とは、	各対象株式について、2022年9月6日における当該対象株式の対象株式終値（計算代理人が適切であると考えた情報を参照することにより、計算代理人の単独の完全な裁量により決定される。）をいう。同日がいずれかの対象株式に係る障害日である場合、当該対象株式に係る当初価格はその直後の当該対象株式に係る予定取引所営業日における対象株式の対象株式終値とする。ただし、かかる予定取引所営業日もまた当該対象株式に係る障害日である場合、かかる日が障害日であることにかかわらず、当該予定取引所営業日に、計算代理人は適切であると考えた情報を参照して、その単独の完全な裁量により当該対象株式に係る当初価格を決定する。なお、上記に従い決定された当初価格は、下記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に服する。
「早期償還判定価格」とは、	各対象株式について、当該対象株式に係る当初価格の105.00%に相当する価格（小数第3位を四捨五入する。）をいう。ただし、下記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に服する。
「早期償還判定日」とは、	各対象株式について、各早期償還日の直前の評価日をいう。
「早期償還日」とは、	満期日を除く各利払日をいう。
「ロックイン事由」とは、	いずれかの対象株式に係る対象株式終値が、観察期間（以下に定義する。）中のいずれかの予定取引所営業日において一度でも当該対象株式に係るロックイン価格（以下に定義する。）を下回る価格であったと計算代理人が決定した場合をいう。
「ロックイン価格」とは、	各対象株式について、当該対象株式に係る当初価格の65.00%に相当する価格（小数第3位を四捨五入する。）をいう。ただし、下記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に服する。
「観察期間」とは、	各対象株式について、2022年9月7日（同日を含む。）から最終の評価日（同日を含む。）までの期間をいう。
「現物決済額」とは、	交付株式数（以下に定義する。）の償還対象株式および／または現金調整額（以下に定義する。）（もしあれば）をいう。ただし、下記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期にお

ける償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に服する。
本要項における「現物決済額」とは、当該金額から現物決済額について支払われるべき費用、手数料、印紙税、租税その他の金額（対象株式の交付により生じる公租公課を含むが、これに限られない。）を控除した金額をいう。

「交付株式数」とは、
「固定株式部分」とは、

単元株式数（以下に定義する。）の整数倍の数で、固定株式部分（以下に定義する。）を超えない最大数をいう。ただし、下記「対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に服する。

償還対象株式について、計算代理人が下記の算式に従って算出する各本社債に対する株式数をいう。ただし、小数第6位を四捨五入する。

$$\text{額面金額} \div \text{行使価格}$$

「単元株式数」とは、
「償還対象株式」とは、

決済機関（以下に定義する。）を通じて決済することができ、かつ本取引所において取引可能な償還対象株式の最低株式数をいう。なお、本書提出日現在の各対象株式の単元株式数はそれぞれ100株である。

すべての対象株式のうち、当該対象株式に係る評価価格を当該対象株式に係る当初価格で除して得られた数値（パーセンテージで表示される。）が低い方のものをいう。各対象株式のかかる数値が等しい場合、計算代理人がその単独の完全な裁量により、対象株式のうち償還対象株式となるものを選択する。

「現金調整額」とは、

計算代理人が下記の算式に従って算出する各本社債に対する日本円の価額をいう。なお、算出額に端数が生じた場合、1円未満を四捨五入する。

$$\text{償還対象株式の評価価格} \times (\text{固定株式部分} - \text{交付株式数})$$

「評価価格」とは、
「行使価格」とは、

各対象株式について、最終の評価日における当該対象株式に係る対象株式終値をいう。ただし、下記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に服する。

各対象株式について、当該対象株式に係る当初価格の100.00%に相当する価格（小数第3位を四捨五入する。）をいう。ただし、下記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に服する。

「決済機関」とは、

ユーロクリアまたはクリアストリームをいう。

「計算代理人」とは、

ソシエテ・ジェネラルをいう。計算代理人において一切の計算、決定、調整または行為を行うことが必要とされる場合（本社債の要項に別段の定めのある場合を除く。）、計算代理人はこれらを誠実かつ商業上合理的な方法により行う。計算代理人の計算および決定は、明白な誤謬がない限り、最終的なものであり、発行会社および本社債の所持人（以下「本社債権者」という。）に対して拘束力を有する。

Ⅲ 本社債の要項の概要

(1) 利息

(A) 利率および利払日

本社債には、上記「1 売出有価証券—売出社債（短期社債を除く。）」に記載の利率で、2022年9月6日（利息起算日）（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの期間について、額面金額に対して利息が付され、かかる利息は、本社債が満期日よりも前に償還または買入消却されない限り、2022年12月6日、2023年3月6日、2023年6月6日および2023年9月6日（利払日）に、利息起算日（同日を含む。）または（場合により）直前の利払日（同日を含む。）から当該利払日（同日を含まない。）までの期間（利息計算期間）について後払いされる。各利払日に支払われる利息額は、額面金額100万円の各本社債につき32,875円である。

利払日が営業日ではない場合、かかる利払日は翌営業日まで延期される。ただし、翌営業日が翌暦月になる場合には、その利払日の直前の営業日とする。かかる延期により支払われる利息額の調整は行われない。

(B) 利息の発生

各本社債について、その償還を行うべき日以降、利息は発生しない。ただし、元金の支払いまたは現物決済額の交付が不適切に留保または拒絶された場合（ただし、現物決済額の場合には、その交付が発行会社、主支払代理人、計算代理人または決済代理人（下記「(3) 支払いおよび交付、(I) 代理人」に定義する。）のいずれかによるコントロールの及ばない状況を理由として遅延した場合には、かかる交付は不適切に留保または拒絶されたものとはみなされない。）、利息は下記のいずれか早い方の日まで継続して発生する。

(i) 本社債に関して支払うべき金額の全額が支払われた日

(ii) 本社債に関して支払うべき金額の全額を主支払代理人が受領し、その旨の通知が下記「(9) 通知」に従って本社債権者に対してなされた日の5日後の日

(2) 償還および買入れ

(A) 早期償還

早期償還判定日におけるすべての対象株式に係る対象株式終値がそれぞれの早期償還判定価格と同額であるか、またはそれを上回る金額であると計算代理人が決定した場合、本社債は、早期償還判定日の直後の利払日に、発行会社により、その額面金額の100%（以下「早期償還額」という。）で早期償還される。この場合、当該利払日に支払われるべき利息額が、早期償還額とともに支払われる。

(B) 満期における償還

本社債が満期日より前に償還または買入消却されない限り、各本社債は、発行会社により、満期日に、以下のいずれかの方法により償還される。ただし、下記「対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に服する。

(イ) 金銭償還

(i) ノックイン事由が発生しなかった場合、各本社債は、額面金額の100%で償還される。

(ii) ノックイン事由が発生し、かつ、すべての対象株式に係る評価価格がそれぞれの行使価格と同額であるか、またはそれを上回る金額であった場合、各本社債は、額面金額の100%で償還される。

(ロ) 現物交付

ノックイン事由が発生し、かつ、いずれかの対象株式に係る評価価格がその行使価格を下回る金額であった場合、各本社債は、現物決済額の交付により償還される。

上記(イ)または(ロ)に基づき本社債の償還の対価となる額面金額または現物決済額を「満期償還額」という。

対象株式に影響を及ぼす事由の発生

・ 障害日の発生

評価日として当初指定されていた日がいずれかの対象株式に係る障害日に該当する場合、計算代理人は、その直後の当該対象株式に係る障害日でない予定取引所営業日が当該対象株式に係る評価日であると決定する。ただし、評価日として当初指定されていた日の直後の2予定取引所営業日がいずれも障害日である場合は以下のとおりとする。

(i) 評価日として当初指定されていた日の2予定取引所営業日後の日が、障害日であるにもかかわらず、当該対象株式に係る評価日とみなされる。

(ii) 計算代理人が、当該2予定取引所営業日後の日の評価時刻における当該対象株式の価値の誠実な見積額を決定し、そのように算定された当該対象株式の価値の誠実な見積額が対象株式終値であるとみなされる。

ただし、上記の規定は障害日の発生によって影響を受ける対象株式のみについて適用され、障害日による影響を受けない対象株式に係る評価日は、当初評価日とする。

「障害日」とは、各対象株式について、本取引所または関連取引所がその通常取引セッションの間の取引のための営業を行わない、または市場障害事由（以下に定義する。）が発生している予定取引所営業日をいう（各対象株式について個別に決定される。）。

「市場障害事由」とは、各対象株式について、評価時刻（以下に定義する。）直前の1時間の間に(i)取引障害（以下に定義する。）もしくは(ii)取引所障害（以下に定義する。）が発生もしくは存在し、計算代理人が重要であると決定すること、または(iii)早期終了（以下に定義する。）をいう。

「評価時刻」とは、各対象株式について、予定終了時刻（以下に定義する。）または（本取引所が予定終了時刻よりも前に取引を終了した場合には）本取引所の実際の終了時刻をいう。

「予定終了時刻」とは、各対象株式に関し、本取引所または関連取引所について、当該本取引所または関連取引所の平日の予定された終了時刻（時間外または通常取引セッション外の取引は考慮しない。）をいう。

「取引障害」とは、各対象株式について、本取引所における当該対象株式の取引または関連取引所における当該対象株式の先物取引もしくはオプション取引に関する取引の停止または制限であつて、本取引所または関連取引所の許容する制限を超える価格変動その他の理由により、本取引所、関連取引所その他の者により行われたものをいう。

「取引所障害」とは、各対象株式について、市場参加者が、一般に、(a)本取引所において当該対象株式について取引を行うこと、もしくは市場価格を取得すること、または(b)関連取引所において当該対象株式の先物取引もしくはオプション取引を行うこと、もしくはかかる取引の市場価格を取得することを阻害し、または損なわせると計算代理人が決定した事由（ただし、早期終了を除く。）をいう。

「早期終了」とは、いずれかの取引所営業日（以下に定義する。）において、本取引所または関連取引所が、その予定終了時刻よりも早く終了すること（ただし、本取引所または（場合により）関連取引所が、(i)当該取引所営業日における当該本取引所もしくは（場合により）関連取引所の通常取引セッションの実際の終了時刻または(ii)当該取引所営業日の評価時刻に実行されるための本取引所もしくは関連取引所のシステムへの取引注文の入力の締切時刻のいずれか早い方の1時間以上前にかかる早期の終了を公表した場合を除く。）をいう。

「取引所営業日」とは、各対象株式について、本取引所または関連取引所における取引がその予定終了時刻よりも早く終了するか否かにかかわらず、本取引所および関連取引所がそれぞれの通常取引セッションの間の取引のために営業を行う予定取引所営業日をいう（各対象株式について個別に決定される。）。

・ 潜在調整事由の発生

潜在調整事由（以下に定義する。）が発生した後、計算代理人は、かかる事由を了知した後実務上合理的に可能な限り速やかに、当該潜在調整事由が対象株式の理論価値に希薄化または集中化をもたらすか否かを決定し、かかる希薄化または集中化が生じる場合には、計算代理人は、(a)本社債に基づく決済もしくは支払いに係る条件を決定するために用いられる関連する対象株式に係る要素についてなされる、かかる希薄化または集中化に対応する調整（もしあれば）の算定を行い、また、その他の本社債の要項に関して、本社債に基づく発行会社の債務の経済的な同等性が維持されるために適切であると計算代理人が判断する調整を行い、(b)かかる調整の効力発生日を決定する。

計算代理人は、潜在調整事由により対象株式の理論的価値に希薄化または集中化が生じるか否かおよびその程度、ならびに本社債の要項についての関連する調整を決定するに当たって、当該潜在調整事由に関してオフショア投資家（以下に定義する。）に対して源泉徴収され、またはオフショア投資家が支払いその他の方法により負担することとなると計算代理人が決定する、現地租税（以下に定義する。）の金額を勘案する。

計算代理人は、関連取引所において取引される対象株式のオプションに関して当該潜在調整事由について関連取引所により行われる調整を参照して適切な調整を行うことができる（ただし、そのようにする義務は負わない。）。

「潜在調整事由」とは、いずれかの対象株式に係る以下のいずれかの事由をいう。

- (A) 対象株式の分割、併合もしくは種類変更（ただし、合併事由となる場合を除く。疑義を避けるため、株式分割または株式併合を含むことを明記する。）、またはボーナス、資本組入れもしくはこれに類似する発行による対象株式の既存株主に対する対象株式の無償の交付もしくは配当。
- (B) 既存株主に対して(a)当該対象株式、(b)当該対象株式の株主に対する支払いと同等の、もしくは当該支払いに比例した、対象株式発行会社の配当および／もしくは残余財産分配金の支払いを受ける権利を付与する他の株式もしくは有価証券、(c)スピンオフその他これに類似する取引の結果、対象株式発行会社によって（直接または間接に）取得もしくは保有された他の発行会社の株式その他の有価証券、または(d)その他の有価証券、権利、ワラントその他の資産を分配、発行または配当する場合であって、それらの対価（金銭か否かを問わない。）が計算代理人の決定する市場実勢価格より低い場合。
- (C) 計算代理人が決定する特別配当。
- (D) 全額払込みがなされていない対象株式につき、対象株式発行会社によりなされる払込請求。
- (E) 対象株式発行会社またはその子会社による対象株式の買戻し（その原資が利益によるものか資本によるものかを問わず、また、当該買戻しの対価が金銭であるか、有価証券その他の資産であるかを問わない。）。
- (F) 敵対的買収への対応策として定められた株主ライツ・プランまたは取決めであって、一定の事由の発生に伴い優先株、ワラント、債務証書または株式引受権を市場価値（計算代理人が決定する。）より低い価額で分配することを定めるものに従い、何らかの株主の権利が分配され、または対象株式発行会社の普通株式その他の株式から分離されることとなる事由（ただし、かかる事由が発生した結果行われた調整は、上記の権利の償還に伴って再調整される。）。
- (G) 対象株式の理論価値に希薄化または集中化をもたらすと計算代理人が判断したその他の事由。

「オフショア投資家」とは、対象株式の保有者であり、対象株式発行会社が設立された国または対象株式が上場している本取引所が所在する国（以下「現地法域」という。）の租税に係る法令において非居住者とされる機関投資家をいい、疑義を避けるため、かかる機関投資家の居住国は計算代理人により決定され、ソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社のいずれかの居住国である場合があることを明記する。

「現地租税」とは、各対象株式について、いずれかの法域における課税当局により課される租税公課その他これに類する費用（それぞれの場合において、それに係る利息および罰金を含む。）であって、何らかの適用ヘッジ・ポジション（以下に定義する。）に関して仮想投資家（以下に定義する。）が源泉徴収を受け、支払い、またはその他の方法により負担することとなるもの（ただし、仮想投資家の純利益全体について課される法人税を除く。）をいう。

「適用ヘッジ・ポジション」とは、各対象株式について、商業上合理的な方法で行う仮想投資家が、当該時点において本社債についてヘッジを行うために必要であると考えらるであろうと発行会社またはその関連会社のいずれかが判断するヘッジ・ポジション（以下に定義する。）をいう。

「ヘッジ・ポジション」とは、（場合により）ソシエテ・ジェネラルもしくはその関連会社のいずれかまたは仮想投資家による、（個別に、またはポートフォリオ・ベースで）満期日に支払期限

を迎える本社債に基づく（場合により）ソシエテ・ジェネラルもしくはその関連会社のいずれかまたは仮想投資家の債務の一部または全部についてのヘッジを行うための(a)有価証券、オプション、先物、デリバティブ、金利取引もしくは外国為替取引のポジションもしくは契約、(b)有価証券の貸借取引、(c)預託金もしくは金銭の借入れおよび／または(d)その他の証書、取決め、資産もしくは責任（名称を問わない。）の購入、売却、締結または維持をいい、未償還の各本社債に比例的に割り当てられる。

「仮想投資家」とは、(a)関係法域（以下に定義する。）、現地法域および／もしくは（場合により）租税居住法域（以下に定義する。）の租税に係る法令における適用ある関係法域、現地法域および／もしくは租税居住法域または(b)適用ある租税条約もしくは関連する法律もしくは取決めに基づいて現地租税に関して何らかの返金、クレジットその他の利益、免除もしくは減額が生じる可能性のある法域において非居住者とされる仮想の機関投資家をいう。

「関係法域」とは、対象株式について、発行者の設立法域または組織法域における関連する当局をいう。

「租税居住法域」とは、対象株式について、現地法域または発行者の税法上の居住地である法域をいう。

・ 特別の事由の発生およびその帰結

A 最終の評価日以前のいずれかの時点において、対象株式発行会社または対象株式発行会社による対象株式の発行（適用ある場合）（本項において、以下「関連対象株式」という。）に関する合併事由、会社分割事由（以下に定義する。）、公開買付事由（以下に定義する。）、上場廃止事由（以下に定義する。）、倒産事由（以下に定義する。）または国有化事由（以下に定義する。）に係るオフリング期間（以下に定義する。）が開始したと計算代理人が判断した場合、当該オフリング期間の間、計算代理人は、関連対象株式について代替措置（以下に定義する。）を適用することを誠実に決定することができる。

B 計算代理人がオフリング期間中に関連対象株式について代替措置を適用しないことを決定した場合は、

(a) 株対株（以下に定義する。）、株対その他対価（以下に定義する。）および株対複合対価（以下に定義する。）による合併事由（または場合により公開買付事由）の場合、合併日（以下に定義する。）（または場合により公開買付日（以下に定義する。））から、および／または合併事由（または場合により公開買付事由）の完了から、その60営業日後の日までの間に、計算代理人は、誠実に行為して以下のいずれか1つまたは複数を適用する。

(x) 計算代理人調整（以下に定義する。）。

(y) 代替措置。

(b) 2銘柄の対象株式に影響を及ぼす合併事由に関しては、計算代理人は以下のいずれかを行う。

(x) 合併事由により生じた株式の使用を継続し、対象株式の発行会社の数を維持するために代替株式を選定し、対象株式として追加する。

(y) すべての対象株式について代替措置に記載される方法で選定した2銘柄の代替株式への代替を行う。

(c) 会社分割事由の場合、会社分割日（以下に定義する。）から、および／または会社分割事由の完了から、その60営業日後の日までの間に、計算代理人は、以下のいずれかを行う。

(x) 関連対象株式を承継会社の株式に置き換える。

(y) 代替措置に従って、当該会社分割事由から生じた1種類または複数種類の株式への代替を行う。

この場合、計算代理人は対象株式の発行会社の数を維持するものとし、計算代理人が関連対象株式について会社分割事由から生じる複数銘柄の株式への代替を行うことを選択した場合には、当該株式は1つのサブバスケットとして位置づけられ、1銘柄の対象株式とみなされる。

(d) 上場廃止事由または国有化事由の場合、当該事由の効力発生日からその60営業日後の日までの間に、計算代理人は代替措置を適用することができる。

(e) 倒産事由の場合、計算代理人は以下のいずれかを決定する。

(x) 関連対象株式が代替措置に従って置き換えられる旨。

(y) 本社債に係る支払額または一定の条件の成就の有無を判定する際に用いられる算式における関連する要素（関連対象株式を表章するもの）の価値を、当該倒産事由の発生日から最終の評価日までのいずれかの時点で算定される関連対象株式の公正市場価値をもとに計算代理人が算出すること。かかる公正市場価値の算定は、算定の時点における当該対象株式に関する市場の流動性および取引の状況に基づいて行われる。

(f) 上記 (a)、(b)、(c)、(d) および (e) の各事由が発生した場合において、計算代理人が (x) に掲げる措置（場合による）を維持できなかった場合、また、(y) において代替措置に定める基準を満たす株式が存在しない場合、計算代理人は以下のいずれかを行うことができる。

(x) 下記「(F) 満期日までの金銭化」の規定の適用。

(y) 当該事由を、本社債の期限前償還を発生させる事由とみなす。その場合、発行会社は、関連ある本社債に基づく発行会社の債務を終了させ、上記 (a)、(b)、(c)、(d) および (e) の各事由のいずれかが発生後可能な限り速やかに、各本社債権者に対し、期限前償還額（以下に定義する。）を支払う。

C 本社債の要項におけるその他の定めにかかわらず、計算代理人は、対象株式の発行会社の数を当初の対象株式発行会社の数と同数に維持するよう常に合理的な努力を行う。

「合併事由」とは、各対象株式について、以下のいずれかの事由をいう。

(A) 発行済みの当該対象株式のすべてを他の法人または自然人に対して譲渡することとなる、またはかかる譲渡を取消不能の形で確約することとなる当該対象株式の変更またはその種類の変更（対象株式の参照通貨の変更を含む。）。

(B) 関連する対象株式発行会社の他の法人との、または他の法人への合併または拘束力を有する株式交換（当該対象株式発行会社が存続会社となる合併であって、発行済みの当該対象株式すべての変更またはその種類の変更を生じないものを除く。）。

(C) 他の法人または自然人による、発行済みの対象株式の100%を買取りその他の方法により取得するためのその他の買収の申込み、公開買付け、エクステンジ・オファー、勧誘、提案その他の事由であって、かかる対象株式の全部または一部（当該他の法人または自然人が保有または支配しているものを除く。）が譲渡され、またはかかる譲渡が取消不能の形で確約されることとなるもの。

(D) 関連する対象株式発行会社またはその子会社の他の法人との、または他の法人への合併または拘束力を有する株式交換であって、当該対象株式発行会社が存続会社となり、発行済みの当該対象株式すべての変更またはその種類の変更を生じないものの、当該事由の直前の発行済みの対象株式（当該他の法人が保有または支配する対象株式を除く。）が当該事由の直後の発行済みの対象株式の50%未満となるもの。

「会社分割事由」とは、各対象株式について、当該対象株式に係る対象株式発行会社が会社分割（スピノフ、分離その他これに類似の性質を有する行為を含むが、これに限られない。）の影響を受けることをいう。

「上場廃止事由」とは、各対象株式について、(a) 当該対象株式について本取引所における上場、取引もしくは値付けの公表が停止され、もしくは本取引所における上場区分から除外され（ただし、合併事由または公開買付事由を理由とするものを除く。）、直ちに本取引所と同一の国の取引市場もしくは相場システムにおいて再上場、取引の再開もしくは値付けの再開が行われないこと、または (b) 当該対象株式が不適切な状態（流動性の欠如または当該対象株式の先物取引および／もしくはオプション取引が存在しなくなることを含むが、これに限られない。）で上場、取引もしくは値付けされていると計算代理人が判断することをいう。

「倒産事由」とは、各対象株式発行会社について、当該対象株式発行会社の任意の、もしくは強制的な清算、破産、支払不能、解散、閉鎖その他これに類似する当該対象株式発行会社に影響を与える手続が行われたと計算代理人が誠実に決定することをいう。

「国有化事由」とは、対象株式のすべて、または対象株式発行会社のすべてもしくは実質的にすべての資産が国有化もしくは没収され、またはその他の方法でいずれかの政府機関、政府当局、政府系法人もしくはその下部機関にこれを譲渡するよう要求されることをいう。

「オフリング期間」とは、公開買付事由、合併事由、上場廃止事由、会社分割事由、倒産事由または国有化事由が正式に公表された日（同日を含む。）から合併日、会社分割日、公開買付日または上場廃止事由、倒産事由もしくは国有化事由の効力発生日（同日を含まない。）までの期間をいう。

「合併日」とは、各対象株式について、合併事由を構成するのに必要な数の当該対象株式（買収の申込みの場合における申込者が保有または支配する対象株式を除く。）の保有者が、その有する対象株式を合意により譲渡し、または取消不能の形で譲渡することが義務付けられる日をいう。

「会社分割日」とは、会社分割事由の効力が発生する日をいう。

「代替措置」とは、合併事由、会社分割事由、公開買付事由、上場廃止事由、国有化事由または倒産事由（対価の受領の有無を問わない。）において、関連対象株式について、関連対象株式、新対象株式（以下に定義する。）および／または（場合により）その他対価（以下に定義する。）の全部もしくは一部が金銭に転換され、その手取金が(a)同一の経済的分野に属する新たな株式もしくは当該対象株式に係る対象株式発行会社と類似の国際的認知度もしくは信用力を有する会社によって発行された株式（以下「代替株式」という。）または(b)複合対価（以下に定義する。）の場合には新対象株式のいずれかに再投資されると計算代理人がみなすことができることをいう。その他対価が将来金銭で受領される場合、計算代理人は、将来受領される金銭が割り引かれ、それによって得られた手取金が直ちに(a)または(b)に従って再投資されるとみなすことができる。

関連対象株式、新対象株式および／またはその他对価の売却は、固定期間（以下に定義する。）の間に行われたとみなされる。代替株式および当該代替株式を発行している会社が、それぞれ対象株式および対象株式発行会社とみなされ、計算代理人は、本社債に関する関連する要項を調整する。

なお、対象株式がある一定の日に代替株式に置き換えられることとなる本社債の要項に定めるすべての場合において、本社債に係る支払額を決定するために用いられる算式における要素の価値は、当該日における代替株式の代替による影響を受けず、当該日の本取引所における当該代替株式の終値は、それが同日における関連対象株式の終値と同額になるような適切な連結係数によって加重される。

「新対象株式」とは、計算代理人が決定する、代替措置または計算代理人調整の適用に関連する、認知された取引市場に上場され、またはかかる取引市場において値付けされている株式（申込者のものであるか、第三者のものであるかを問わない。）をいう。

「株対複合対価」とは、合併事由または公開買付事由について、関連する対象株式の対価が複合対価で構成されている場合をいう。

「株対その他对価」とは、合併事由または公開買付事由について、関連する対象株式の対価がその他对価のみで構成されている場合をいう。

「株対株」とは、合併事由または公開買付事由について、関連する対象株式の対価が新対象株式のみで構成されている（または、当該対象株式の保有者の選択により新対象株式のみで構成できる）場合をいう

「公開買付事由」とは、各対象株式について、他の法人または自然人による買収の申込み、公開買付け、エクステンジ・オファー、勧誘、提案その他の事由であって、当該他の法人または自然人が対象株式発行会社の発行済みの議決権付株式の10%超、100%未満を買取りその他の方法で取得し、または転換その他の方法によりこれを取得する権利を有することとなるもの（計算代理人が、関連性を有すると判断する政府または自主規制機関への届出その他の情報に基づいて決定する。）をいう。

「公開買付日」とは、各対象株式について、適用ある割合基準の数量の議決権付株式の買取りまたはその他の方法による取得が実際に行われた日をいう（計算代理人が決定する。）。

「計算代理人調整」とは、合併事由（または場合により公開買付事由）につき、計算代理人が、合併日（または場合により公開買付日）以後、(A) 本社債の行使、決済、支払またはその他一切の条件について、当該合併事由（または場合により公開買付事由）による本社債への経済的効果を反映するために計算代理人が適切と思料する調整を行い（ただし、対象株式または本社債に関連する変動率、予想配当、貸株金利または流動性の反映のみを目的とした調整は行われぬ。かかる調整は、当該合併事由（または場合により当該公開買付事由）についてオプション取引所により行われた、当該オプション取引所において取引される対象株式のオプションに対する調整を参照することにより決定することができる（ただし、義務ではない。）。）、(B) 当該調整の効力発生日を決定することをいう。

「その他对価」とは、金銭および／もしくは有価証券（新対象株式を除く。）または資産（申込者のものであるか、第三者のものであるかを問わない。）をいう。

「複合対価」とは、新対象株式とその他对価の組み合わせをいう。

「固定期間」とは、(A) ソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社のいずれかが関連対象株式、新対象株式および／または（場合により）その他対価を、本社債に関してソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社のいずれかが取引する関連する資産の終値（当該固定期間に観測されるもの）の加重平均に基づいて売却し、(B) かかる売却の手取金が代替株式および／または新対象株式に、本社債に関してソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社のいずれかが取引する当該代替株式および／または新対象株式の終値（当該固定期間に観測されるもの）の加重平均に基づいて固定期間中に適宜再投資される、合併日、会社分割日、公開買付日または上場廃止事由、国有化事由もしくは倒産事由の効力発生日の90営業日後の日までに終了する10取引所営業日以下の期間をいう。

・ 対象株式終値の修正

本取引所が発表する対象株式の価格または水準であって、本社債に基づいて行われる計算または決定に用いられるものが事後的に修正され、かかる修正が当初の発表後（ただし、本社債に係る満期日その他の支払期日の4営業日前の日まで）に本取引所により発表され、公に入手可能なものとされた場合、計算代理人は、当該修正の結果支払われるべき金額を決定し、必要な範囲で当該修正を反映するために本社債の要項を調整する。ただし、上記において「4」とあるのは、計算代理人がユーロクリアおよびクリアストリームに適用ある規則に従い決定する異なる期限に読み替えることができる。

・ 法律変更、ヘッジ障害、保有制限事由、ヘッジ費用増加および支払不能申請ならびにその帰結

発行日以降における関連対象株式に関する法律変更（以下に定義する。）、ヘッジ障害（以下に定義する。）、保有制限事由（以下に定義する。）、ヘッジ費用増加（以下に定義する。）もしくは支払不能申請（以下に定義する。）の発生またはその見込み（計算代理人が判断する。）は、「特別事由」を構成する。

特別事由が発生した場合、計算代理人は、以下のいずれかの措置をとることができる。

(i) 関連対象株式を、同一の経済的分野または地域的領域を反映する新たな対象株式に置き換える。

(ii) 以下はヘッジ費用増加の場合に限り該当する。

(a) ヘッジ費用増加が発生した後の利払日においていずれかの本社債につき発生する利息額から、ソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社のいずれかに係るヘッジ費用増加を発生させた新規のまたは追加的な租税公課、費用または手数料の金額（当該本社債に基づく発行会社の支払義務をヘッジするためのヘッジ・ポジションに関するものであり、かかる金額は未償還の本社債に比例按分される。）（以下「控除額」という。）を控除する。ただし、控除額が利息額から控除されるべき利払日において、1つの本社債に係る控除額が当該利払日において1つの本社債につき発生する利息額（控除額を控除する前のもの）を上回る場合、当該利息額は0円まで減額され、控除額と利息額（控除額を控除する前のもの）の差額は、それ以降の利払日において発生する利息額から控除される。控除額の全部または一部が最終の利払日の到来後も控除されない場合、控除額の残額は、早期償還額、期限前償還額または満期償還額のうちいずれか最も早く到来したのから控除される（ただし、かかる控除の結果は0円を下限とする。）。

(b) 本社債に関連し計算される現物決済額を、控除額分減額する（0円を下限とする。）。

計算代理人が上記（i）の置き換え（またはヘッジ費用増加の場合に限り上記（ii）の控除）を行わなかった場合、計算代理人は、誠実に行為して以下のいずれかを行うことができる。

（i）当該事由を、本社債の期限前償還を発生させる事由とみなす。その場合、発行会社は、本社債に基づく発行会社の債務を終了させ、期限前償還額を支払い、または支払わしめる。

（ii）下記「(F) 満期日までの金銭化」の規定を適用する。

「法律変更」とは、発行日、ヘッジ・ポジションの取引日または本社債の最初の評価日（適用ある場合）のいずれか早い方の日以後に、(A)適用ある法令（租税、支払不能または自己資本規制に係る法令を含むが、これに限られない。）が採択または改正されたこと、または(B)管轄権を有する裁判所、裁決機関もしくは規制当局による適用ある法令の解釈が公布もしくは変更されたこと（課税当局による措置または管轄裁判所に提起された訴えを含む。）により、いずれかの対象株式（本項において、以下「関連対象株式」という。）に関してソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社のいずれかが発行会社とソシエテ・ジェネラルもしくはその関連会社のいずれかとの間で締結した契約を維持することが法律に違反することになったと計算代理人が誠実に判断することをいう。

「ヘッジ障害」とは、ソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社のいずれかが、商業上合理的な努力を行った後も、(a)本社債もしくは本社債に関して発行会社がソシエテ・ジェネラルもしくはその関連会社のいずれかとの間で締結する契約の締結および義務の履行を行うことによる市場リスクまたはその他の関連ある価格リスク（社債価格リスク、信用価格リスク、通貨リスク、株価リスク、配当リスク、金利リスク、外国為替リスクおよび保証価格リスクを含むが、これに限られない。）をヘッジするために必要であると考える取引もしくは資産の取得、設定、再設定、代替、維持、解約および／もしくは処分を行うこと、または(b)ヘッジ・ポジションもしくは本社債に関して発行会社がソシエテ・ジェネラルもしくはその関連会社のいずれかとの間で締結する契約の受取金を（ヘッジ・ポジションの法域（以下「関連法域」という。）内の口座間で、もしくは、場合により、関連法域内の口座から関連法域外の口座に）自由を実現させ、回収し、受領し、もしくは送金し、もしくは移転することのいずれかができないことをいう。

「保有制限事由」とは、仮想投資家が発行会社および／またはその関連会社のいずれかであると仮定した場合、制限の対象となるいずれかの1銘柄の対象株式に係る発行会社およびその関連会社の持分の合計が、許容または推奨される割合を超えて、当該対象株式の発行者の（直接的または間接的な）所有、支配または当該対象株式のいずれかの種類の議決権付証券の一定割合の議決権を構成し、または構成することが見込まれると、発行会社が、ヴォルカー・ルール（以下に定義する。）（かかる法律に基づき関係政府機関により制定された、またはかかる法律との関係で関係政府機関により発行された要求、規制、規則、指針または指令を含む。）を遵守する目的上、判断することをいう。

「ヴォルカー・ルール」とは、ドッド・フランク・ウォールストリート改革・消費者保護法第619節により改正された1956年銀行持株会社法をいう。

「ヘッジ費用増加」とは、ソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社のいずれかが、(a)本社債もしくは本社債に関して発行会社がソシエテ・ジェネラルもしくはその関連会社のいずれかとの間で締結する契約の締結および義務の履行を行うことによる市場リスクまたはその他の関連ある価格リ

スク（社債価格リスク、信用価格リスク、通貨リスク、株価リスク、配当リスク、金利リスク、外国為替リスクおよび保証価格リスクを含むが、これに限られない。）をヘッジするために必要であると考える取引もしくは資産の取得、設定、再設定、代替、維持、解約もしくは処分を行い、または(b)ヘッジ・ポジションもしくは本社債に関して発行会社がソシエテ・ジェネラルもしくはその関連会社のいずれかとの間で締結する契約の受取金を自由に実現させ、回収し、受領し、送金し、もしくは移転するために、（ソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社のいずれかが本社債に係るヘッジ・ポジションを取得した日における状況と比較して）著しく高額な公租公課、費用または手数料（委託手数料を除く。）を負担することとなることをいう。

「支払不能申請」とは、各対象株式について、対象株式発行会社が、破産法、支払不能法その他の債権者の権利に影響を及ぼす類似の法律に基づいて支払不能、破産その他の救済措置の判決を求める手続の申立てを行い、対象株式発行会社の設立地もしくは組織地もしくはその本店の法域において対象株式発行会社に対して一次的な支払不能、再生もしくは監督の管轄権を有する規制当局、監督当局その他これに類似する公的機関からかかる申立てを受け、対象株式発行会社がかかる手続に同意し、または対象株式発行会社もしくはかかる規制当局、監督当局もしくは公的機関が対象株式発行会社の解散もしくは清算の申立てを行い、もしくは対象株式発行会社がかかる申立てに同意することをいう。ただし、債権者によって申し立てられた手続もしくは行われた申立てであって、対象株式発行会社が同意していないものは支払不能申請とはみなされない。

・ 現物決済額を構成する対象株式の交付

本社債の決済が現物交付によって行われる場合、現物決済額（対象株式の交付の費用に係る責任を含むが、これに限られない。）の交付はクリアストリームもしくはユーロクリアまたはその他の関連する決済機関を通じて行われる。

対象株式は、かかる対象株式の交付について規定した受渡指示書（以下「受渡指示書」という。その様式が代理契約に別紙として添付されている。）に記載される方法により、また、下記「(4)本社債の地位」の規定にかかわらず、関連する本社債権者のリスクにおいて交付され、発行会社または決済代理人のいずれのコントロールも及ばない状況においてその支払期限後に対象株式が交付された場合、本社債権者に対してはいかなる追加的な支払いまたは交付も行われず。受渡指示書は、関連する決済機関が当該時点において利用している交付手続により交付される。

本社債権者が有する現物決済額の交付を受ける権利は、関連する決済機関の記録上の当該本社債権者の口座の残高によって証明される。

本社債が決済機関により保有されている間、実質的な本社債権者が当該本社債を証券保管機関を通じて保有している限りにおいて、発行会社は、その裁量において（かつ発行会社が適切と思料する証拠、証明および／または補償協定を取得することを条件に）、現物決済額を構成する対象株式の交付先の決定に際し、当該保管契約を考慮に入れることができる。

対象株式の交付は、適用ある証券関係法令を遵守する方法によってのみ行われる。

- ・ 対象株式に関する義務の不存在

明示的に規定される場合を除き、本社債の購入は、対象株式に付随する何らかの権利（議決権、配当またはその他に関するものであるかを問わない。）を本社債権者に付与するものではない。

発行会社は、本社債権者またはその他の者を、現物決済額に含まれる関連資産に関する登録保有者として関連する登録簿に登録する、または登録させる義務を負わないものとする。満期日後に発行会社または発行会社の代理人が現物決済額（または本社債が満期前の償還、買入れもしくは消却される場合は同等の金額）を構成する資産に含まれるいずれかの資産の法的所有者であり続ける期間（以下「介在期間」という。）において、発行会社および当該その他の者はいずれも、（a）当該本社債権者または当該資産の後続の実質的所有者またはその他の者に対して、当該資産の保有者としての資格で受領した書簡、証明書、通知、通達もしくはその他の文書または何らかの支払いを行うまたは行わせる義務を負わず、（b）介在期間中に当該資産に付随するあらゆる権利（議決権を含む。）を行使するまたは行使させる義務を負わず、または（c）当該本社債権者または当該資産の後続の実質的所有者またはその他の者に対して、発行会社またはその他の者が当該介在期間中に（直接または間接を問わず）当該資産の法的所有者となった結果として、当該本社債権者または後続の実質的所有者またはその他の者が被る可能性のある損失または損害について責任を負わないものとする。

- ・ 決済障害事由

決済障害事由（以下に定義する。）により満期日に現物決済額の交付を行うことができない場合には、かかる交付は、関連する決済機関を通じて現物決済額の交付を行うことができることとなった最初の日（以下「現実決済日」という。）に行われる。ただし、決済障害事由により、当初現実決済日となるはずであった日の後8決済機関営業日（以下に定義する。）の間（以下「交付期間」という。）交付を行うことができない場合には、発行会社は、現物決済額の交付に代えて、各本社債につき、交付されるべき株式数の償還対象株式の公正市場価格を支払う。かかる公正市場価格は、交付期間後の最初の営業日の市場の状況をもとに計算代理人が決定する。

償還対象株式の現物交付に係るすべての印紙税その他これに類似する公租公課は、本社債権者の負担とする。

「決済障害事由」とは、発行会社のコントロールが及ばない事由であって、その結果、関連する決済機関が現物決済額の交付を決済することができなくなるものをいう。

「決済機関営業日」とは、決済機関が決済の指示を受け、実行するために営業している日をいう。

- ・ 重大事由の発生

本社債の要項のその他の規定にかかわらず、計算代理人が、その単独の完全な裁量により、満期日またはそれよりも前に、発行会社による本社債に基づく債務の履行に重大な悪影響を及ぼしうる事由が発生したと判断した場合、発行会社は、本社債の全部（一部は不可。）を、かかる決定後可能な限り速やかに、期限前償還額で償還する。

- ・ 通知

計算代理人が重要であると判断する調整を生じさせる事由または対象株式に影響を及ぼす特別な事由が生じた場合、計算代理人は発行会社に対して、計算代理人が行った関連する調整または決定について通知し、発行会社はそれを下記「(9) 通知」に従って主支払代理人および本社債権者に通知する。本社債権者は、計算代理人の所定の住所において、かかる調整または決定の詳細に関する情報を請求により入手することができる。

- ・ 管理機関／ベンチマーク事由

発行日以後、いずれかの対象株式（本項において、以下「関連対象株式」という。）に影響を与えるベンチマーク事由（以下に定義する。）が発生した、または発生する可能性があるとして計算代理人が決めた場合、計算代理人は以下のいずれかを行うことができる。

(A) 関連対象株式について、関連ある事由または状況を考慮するために計算代理人が適切と思料する調整を行う。かかる調整には、同一の経済的分野または地域的領域を反映する後継の株式の選定および本社債の条件に対するその他の変更または調整（適用ある場合、当該後継の株式に対するエクスポージャーを提供するための発行会社の増加費用、および、後継の株式が複数存在する場合は、後継の株式の間でのエクスポージャーの配分を行うための発行会社の増加費用を反映することを目的とした調整を含む。）が含まれる場合があるが、これらに限定されない。

(B) 計算代理人が上記 (A) に基づく調整を行わなかった場合、計算代理人は、誠実に行為して以下のいずれかを行うことができる。

(i) 当該事由を、本社債の期限前償還を発生させる事由であるとみなす。その場合、発行会社は、本社債に基づく発行会社の債務を終了させ、期限前償還額を支払い、または支払わしめる。

(ii) 下記「(F) 満期日までの金銭化」の規定を適用する。

「管理機関／ベンチマーク事由」とは、ベンチマーク（以下に定義する。）について、ベンチマークまたはベンチマークの管理機関もしくはスポンサーに関する一切の許可、登録、認定、承認、同等性決定、認可または公式の登録簿への登録が取得されていないこと、もしくは今後取得されないこと、または関連ある監督官庁もしくはその他の関連ある公的機関により棄却、却下、停止もしくは撤回されていること、もしくは今後棄却、却下、停止もしくは撤回されることをいう。いずれの場合も、発行会社、計算代理人およびその他一切の事業体のいずれもが、本社債に関するそのまたは各々の債務の履行のためにベンチマークを使用する許可を適用法令に基づいて受けていない、または今後受けないものとする。

「ベンチマーク」とは、EU BMR（以下に定義する。）の定義におけるベンチマークに該当する一切の数値であって、当該数値の全部または一部を参照することにより、本社債に基づき支払もしくは交付される一切の金額または本社債の価値が決定されるものをいう（いずれも計算代理人の決定による。）。

「ベンチマーク事由」とは、ベンチマークについて、以下のいずれかが発生している、または今後発生することをいう。

(i) ベンチマーク中止（以下に定義する。）。

(ii) 管理機関／ベンチマーク事由。

「EU BMR」とは、欧州連合ベンチマーク規制（規則（EU）2016/1011号）（その後の改正を含む。）をいう。

「ベンチマーク中止」とは、ベンチマークについて、以下の一つ以上が発生することをいう。

(i) ベンチマークの管理機関またはその代理人が、ベンチマークの提供を恒久的または無期限に中止した、または今後中止すると発表する公式声明または情報の公表。ただし、当該声明または公表の時点で、ベンチマークを継続して提供する後継の管理機関が存在しないことを条件とする。

(ii) ベンチマークの管理機関に係る規制監督当局、ベンチマークの通貨に係る中央銀行、ベンチマークの管理機関を管轄する破綻処理当局、またはベンチマークの管理機関に対して類似の破産もしくは破綻処理に関する権限を有する裁判所もしくは事業体による、ベンチマークの管理機関がベンチマークの提供を恒久的もしくは無期限に中止した、または今後中止すると記した公式声明または情報の公表。ただし、当該声明または公表の時点で、ベンチマークを継続して提供する後継の管理機関が存在しないことを条件とする。

(iii) ベンチマークに関して、(a) 当該ベンチマークが測定を意図する対象市場および経済的実態を当該ベンチマークがもはや反映していない、または将来の特定の日において反映しなくなる、かつ、その指標性が今後回復されないと当該ベンチマークの管理機関に係る規制監督当局が判断したこと、ならびに (b) 公式声明または情報の公表が、当該監督当局による中止前の発表によって発効するフォールバックの一定の契約上（記載方法は問わない。）のトリガーとなることを認識した上で行われていることを発表する、当該規制監督当局による公式声明または情報の公表。

ベンチマークについて、(i) 管理機関／ベンチマーク事由をその他の方法で構成するもしくは生じさせる事由もしくは状況がベンチマーク中止も構成する場合、または (ii) ベンチマーク中止および管理機関／ベンチマーク事由がその他の方法で同時に継続する場合、いずれの場合もベンチマーク中止を構成するものとし、管理機関／ベンチマーク事由を構成せず、または生じさせないものとする。

対象株式の過去の推移

下記の表は、2018年から2021年までの各年および2021年9月から2022年8月までの各月の対象株式発行会社の東京証券取引所における株価の終値の最高値と最安値を表したものである。下記の表においては、対象株式発行会社の呼値の単位にかかわらず、株価は小数第1位まで示している。また、下記のグラフは、2019年8月16日から2022年8月15日までの対象株式の株価の終値の推移を表したものである。ただし、かかる期間において対象株式発行会社について合併などの事由が生じている場合、または対象株式について株式分割もしくは株式併合が行われている場合などには、効力発生前の株価は当該事由を考慮して調整された値で表記されている場合がある。これは、投資家に対する参考のために対象株式発行会社についての公に入手可能な情報を提供するという目的のために記載するものであり、この対象株式発行会社の株価の終値の過去の推移は、将来の動向を示唆するものではなく、本社債の時価を示

すものでもない。また、過去の下記の期間において対象株式の株価の終値が下記のように変動したことによって、対象株式の株価が本社債の存続期間中に同様に推移することも示唆するものではない。

＜株式会社リクルートホールディングスの株価の終値の過去推移＞

株価（単位：円、2018年から2021年までの年次毎および2021年9月から2022年8月までの月次毎）

年	最高値(円)	最安値(円)
2018年	3,826.0	2,388.0
2019年	4,188.0	2,581.0
2020年	4,851.0	2,351.5
2021年	8,071.0	4,201.0

年 月	最高値(円)	最安値(円)	年 月	最高値(円)	最安値(円)
2021年9月	7,135.0	6,446.0	2022年3月	5,625.0	4,454.0
2021年10月	7,572.0	6,617.0	2022年4月	5,646.0	4,747.0
2021年11月	8,071.0	6,901.0	2022年5月	4,924.0	4,263.0
2021年12月	7,378.0	6,480.0	2022年6月	4,619.0	3,720.0
2022年1月	7,080.0	5,090.0	2022年7月	4,953.0	3,880.0
2022年2月	5,956.0	4,643.0	2022年8月	5,182.0	4,920.0

(注) ただし2022年8月は2022年8月15日まで。2022年8月15日の東京証券取引所における株式会社リクルートホールディングスの株価の終値は5,010.0円であった。



出典：ブルームバーグ・エルピー

＜株式会社アドバンテストの株価の終値の過去推移＞

株価（単位：円、2018年から2021年までの年次毎および2021年9月から2022年8月までの月次毎）

年	最高値(円)	最安値(円)
2018年	2,815.0	1,803.0
2019年	6,280.0	2,152.0
2020年	7,830.0	3,460.0
2021年	11,450.0	7,730.0

年 月	最高値(円)	最安値(円)	年 月	最高値(円)	最安値(円)
2021年9月	11,450.0	9,640.0	2022年3月	9,760.0	8,120.0
2021年10月	9,840.0	8,620.0	2022年4月	9,500.0	8,280.0
2021年11月	10,550.0	9,810.0	2022年5月	8,900.0	8,220.0
2021年12月	11,060.0	9,910.0	2022年6月	9,180.0	7,140.0
2022年1月	11,290.0	8,810.0	2022年7月	7,850.0	7,040.0
2022年2月	9,800.0	8,560.0	2022年8月	8,700.0	8,060.0

(注) ただし2022年8月は2022年8月15日まで。2022年8月15日の東京証券取引所における株式会社アドバンテストの株価の終値は8,450.0円であった。



出典：ブルームバーグ・エルピー

(C) 税制事由、特別税制事由、規制事由、不可抗力事由または債務不履行事由による期限前償還

(イ) 本項において別段の定めのある場合を除き、本社債の発行日以後、本社債に関連して特例事由（以下に定義する。）が発生した場合、発行会社は、本項に従い、主支払代理人および本社債権者に通知することにより、発行体による期限前償還に関する適用ある通知の交付から14暦日後に、本社債を期限前償還することを選択することができる。

「特例事由」とは、税制事由（以下に定義する。）、特別税制事由（以下に定義する。）、規制事由（以下に定義する。）、不可抗力事由（以下に定義する。）または債務不履行事由（下記「(5) 債務不履行事由」に定義する。）のいずれかをいう。

- (ロ) 税制事由、特別税制事由または規制事由が発生した場合、計算代理人は、関連通知（以下に定義する。）を行うことにより、(i) 本社債の期限前償還（以下に定義する。）の規定または(ii) 下記「(F) 満期日までの金銭化」の規定のいずれかを適用することを決定することができ、不可抗力事由または債務不履行事由が発生した場合、計算代理人は、本社債の期限前償還の規定のみを適用することができる。

「税制事由」とは、(i) 租税法域（以下に定義する。）の法令の改正、またはかかる法令の適用もしくは公権的解釈の変更（発行日以降に有効となるものに限る。）の結果、発行会社が、下記「(7) 租税上の取扱い、フランスの租税」に記載の追加額の支払義務を課されたか、将来課されることになる場合であって、(ii) 発行会社が、その利用可能な合理的手段を用いてもかかる義務を回避できない場合をいう。

「租税法域」とは、フランスもしくはその行政上の下位区分またはそれらの課税当局をいう。

「特別税制事由」とは、発行会社が、下記「(7) 租税上の取扱い、フランスの租税」に記載の追加額の支払いに関する取決めにもかかわらず、租税法域の法令に基づき、本社債に係る次の支払い（元金または利息（もしあれば）の支払いを含む。）または交付の際に、当該時点において期限が到来している金額の全額の支払いまたは交付（場合による。）を、本社債権者に対し行うことを禁止される場合をいう。

「規制事由」とは、発行会社および／もしくはその他の立場（本社債のマーケット・メーカーとしての立場を含むが、これに限られない。）におけるソシエテ・ジェネラルまたは本社債の発行に関与するその関連会社（以下「規制事由関連会社」といい、発行会社、ソシエテ・ジェネラルおよび規制事由関連会社のそれぞれを「規制事由関係者」という。）のいずれかに関する法令変更（以下に定義する。）が発生した後、発行日後に、以下のいずれかの事由が生じることをいう。

- (i) いずれかの規制事由関係者が、本社債に基づく当該規制事由関係者の義務を履行するために負担することとなる租税公課、責任、罰金、費用、手数料もしくは規制上の資本費用（名称の如何にかかわらない。）の金額または担保提供義務が（当該事由が発生する前の状況と比較して）著しく増加すること（本社債の発行に関して行われた取引の決済に係る決済条件またはかかる決済が行われないことに起因する場合を含むが、これに限られない。）。
- (ii) 規制事由関係者が(a)本社債を保有、取得、発行、再発行、代替、維持、償還もしくは決済するため、(b)当該規制事由関係者が本社債の発行に関して利用することができるその他の取引に係る資産（もしくはかかる資産に対する持分）について取得、保有、資金提供もしくは処分を行うため、(c)本社債もしくは発行会社およびソシエテ・ジェネラルもしくはいずれかの規制事由関係者の間で締結された契約に関する義務を履行するため、もしくは(d)当該規制事由関係者が発行会社もしくは規制事由関係者のいずれかに対して保有する直接的もしくは間接的な持分の全部もしくは実質的な部分について保有、取得、維持、増額、代替もしくは償還を行うため、もしくは発行会社もしくは規制事由関係者のいずれかに対して直接的もしくは間接的な資

金提供を行うために、発行日時時点で保有していない免許、承認、許可もしくは登録を政府、政府間もしくは国際的な機関、組織、省庁もしくは部局から取得しなければならなくなり、もしくは新たな規制を遵守するために定款を変更しなければならなくなること。

(iii) 本社債の発行に関していずれかの規制事由関係者に重大な悪影響が及び、または及ぶ可能性があること。

「法令変更」とは、(i)発行日後に、関連する新たな法令もしくは規則（関連する租税に係る法令もしくは規則を含むが、これに限られない。）が採択、施行、公布、実行もしくは批准されること、(ii)発行日時時点ですでに効力を生じていたが、発行日時点ではその施行もしくは適用の方法が不明もしくは不明確であった関連する新たな法令もしくは規則（関連する租税に係る法令もしくは規則を含むが、これに限られない。）が施行もしくは適用されること、または(iii)発行日時時点で存在していた関連する法令もしくは規則が改正され、もしくは発行日時点での関連する法令もしくは規則に関する管轄権を有する裁判所、裁決機関、規制当局その他の執行、立法、司法、課税、規制もしくは行政に関する権限もしくは機能を有する政府機関もしくは政府関係機関（発行日時時点で存在したものに追加され、もしくはこれに代わる裁判所、裁決機関、当局もしくは機関を含む。）による解釈、適用もしくは取扱いが変更されることをいう。

「関連通知」とは、(i) 税制事由、規制事由または不可抗力事由の場合は30日以上45日以内、(ii) 特別税制事由の場合は7日以上45日以内に、本社債権者および主支払代理人に対し行われる通知（本社債権者に対する通知については取消不能。）をいう（債務不履行事由については下記「(5) 債務不履行事由」の規定に服する。）。

「本社債の期限前償還」とは、本社債の全部（一部は不可。）を、随時、期限前償還額で償還することをいう。

「期限前償還額」とは、計算代理人が決定する本社債の償還の日における公正市場価額に相当する金額をいい、（本社債権者に公正な市場価値を償還するために回避することのできない費用を考慮した後）かかる期限前償還がなければ当該期限前償還日より後に支払期限が到来していたはずの本社債に関する発行会社の支払義務と経済的に同等の価値を本社債権者に対して保障する効果を有する。疑義を避けるために、債務不履行事由の発生後における期限前償還額の算定のみにおいては、発行会社の信用力は考慮に加えないことを明記する（この場合、発行会社は本社債に関する債務を完全に履行することができるとみなされる。）。本社債の要項の別段の規定にかかわらず、計算代理人が上記に従って決定する期限前償還額は、当該期限前償還日（同日を含まない。）までの一切の経過利息を含むものとし、発行会社は、かかる償還に関し、期限前償還額に含まれる利息のほかには、いかなる利息（経過利息であれ何であれ）またはその他何らの金額も支払うことはない。かかる計算が1年に満たない期間について行われる場合には、かかる計算は、日数調整係数（以下に定義する。）に基づいて行われる。

「日数調整係数」とは、直前の利払日または（先行する利払日が存在しない場合には）利息起算日（同日を含む。）から当該支払いの期日（同日を含まない。）までの期間の日数（かかる日数は、1年が30日を1ヶ月とする12ヶ月により構成される360日であるとして計算される。）を360で除した数をいう。

「不可抗力事由」とは、発行日以後、規制事由関係者の責めに帰すべからざる事由または国家行為が発生したことを理由に、規制事由関係者が本社債に基づくその義務を履行することが不可能となり、その結果本社債の継続が確定的に不可能となることをいう。

(D) 引受けおよび買入れ

発行会社は、適用法令に従って公開市場において、またはその他の方法によりいかなる価額においても本社債を（ただし、確定社債券の場合はすべての期限未到来の付属利札も当該本社債とともに）引き受け、かつ／または買い入れる権利を有する。

(E) 消却

発行会社により、または発行会社のために消却のために買い入れられた本社債は、すべて直ちに（確定社債券の場合には、当該本社債に付属し、または当該本社債とともに引き渡される期限未到来の利札すべてとともに）消却される。買入消却された本社債はすべて、（確定社債券の場合には、本社債とともに消却された期限未到来の利札すべてとともに）主支払代理人に引き渡され、再発行または再売却することはできず、当該本社債に係る発行会社の義務は免除される。

(F) 満期日までの金銭化

上記「(C) 税制事由、特別税制事由、規制事由、不可抗力事由または債務不履行事由による期限前償還」との関係で発行会社が満期日までの金銭化を適用することを選択し、または上記「(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」の規定に基づいて計算代理人が本項に基づく金銭化を適用することを選択した場合、発行会社は、満期日における満期償還額の支払いを行う債務を負わず、それに代えて、その債務の完全かつ最終的な履行として、下記に定める金額の支払いを行う。

また、発行会社は、満期日までの金銭化を発生させる事由の発生後、満期日における現物決済額の交付を行う債務を負わず、それに代えて、その債務の完全かつ最終的な履行として、下記に定める金額に等しい金額の対象株式の交付を行う。

下記において「4」とあるのは、計算代理人がユーロクリアおよびクリアストリームに適用ある規則に従い決定する異なる期限に読み替えることができる。

発行会社は、各本社債について、満期日に、(a)ヘッジ・ポジションを（特に、ヘッジ・ポジションの全部または一部に係る所定の債務または責任（もしあれば）を、ヘッジ・ポジションの資産の清算金により充足させることにより）清算した結果、完全清算日（以下に定義する。）に（場合により）ソシエテ・ジェネラルもしくはその関連会社のいずれかまたは仮想投資家に残されることとなる正の金額の純額（かかる金額または必要に応じてかかる金額を完全清算日における関連直物為替レートをを用いて日本円に換算したものを、この規定および複利法との関係で「計算金額」という。）に、(b)(x)完全清算日（同日を含む。）から(y)満期日の4営業日前の日（同日を含まない。）までの期間（この規定および複利法との関係で「計算期間」という。）に、計算金額につき複利法に従って発生する利息を加えた金額に基づいて計算代理人が決定した金額を支払う。疑義を避けるため、ソシエテ・ジェネラルもしくはその関連会社のいずれかまたは仮想投資家によりヘッジ・ポジションとして保有される資産に係る清算金は、ソシエテ・ジェネラルまたはその関連会社のいずれかについてヘッジ・ポジションに基づいて生じる責任（もしあれば）を消滅させるために優先的に用いられたとみなされること、および上記の計算金額は最小でゼロとなりうることを明記する。

「関連直物為替レート」とは、計算代理人が決定する、一定の金額を一定の日に日本円に換算するために用いられる当該金額の表示通貨の日本円への為替レートをいう。

「複利法」とは、利息の金額が、関連する計算期間における各複利期間（以下に定義する。）に係る複利期間金額（以下に定義する。）の合計額に等しいことをいう。

「複利期間」とは、ある計算期間における複利日（以下に定義する。）（同日を含む。）からその直後の複利日（同日を含まない。）までの各期間をいう。

「複利日」とは、ある計算期間における各営業日をいう。

「複利期間金額」とは、ある複利期間に関し、(a)調整後計算金額（以下に定義する。）に(b)複利利率（以下に定義する。）および(c)日数係数（以下に定義する。）を乗じて得られた数値をいう。

「調整後計算金額」とは、(a)ある計算期間の最初の複利期間については、当該計算期間に係る計算金額をいい、(b)当該計算期間におけるその後の複利期間については、当該計算期間に係る計算金額と当該計算期間のそれに先立つ各複利期間に係る複利期間金額の合計に等しい金額をいう。

「複利利率」とは、ある複利期間金額について、計算代理人が関連する複利期間の初日に決定する、発行会社により提示された日本円に係る年利率をいい、日本円に関して用いられる特定の複利利率は、計算期間の初日から計算代理人の事務所において提供される。

「日数係数」とは、複利法との関係において、複利期間の正確な日数（初日を含むが、最終日を含まない。）を360で除した数をいう。

「完全清算日」とは、ヘッジ・ポジションの清算金（特に、かかるヘッジ・ポジションの全部または一部に係る所定の債務または責任（もしあれば）を、かかるヘッジ・ポジションの資産の清算金により充足させることによるものを含む。）が（場合により）ソシエテ・ジェネラルもしくはその関連会社のいずれかまたは仮想投資家によって全額受領されたとみなされる日として計算代理人が決定する日をいう。

(3) 支払いおよび交付

本「(3) 支払いおよび交付」における支払いその他これに類似する表現には、（文脈上そのように解釈される場合）現物決済額を構成する対象株式の交付を含む。

(A) 支払いの方法

本社債に係る金銭による支払いは、東京都所在の銀行に保有する被支払人の円建て口座への振込みにより行われる。

上記「(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還、対象株式に影響を及ぼす事由の発生」における「現物決済額を構成する対象株式の交付」、「対象株式に関する義務の不存在」および「決済障害事由」に従うことを条件に、現物決済額を構成する対象株式の交付は、(a) 本社債権者宛に、またはその指図により、対象株式を交付することにより行われ、または (b) 受渡指示書（その様式が代理契約に別紙として添付されている。）に記載される方法により、本社債権者のリスクにおいて、当該本社債権者宛に、またはその指図により、適用ある証券関係法令を遵守して行われる。

(B) 本社債および利札の呈示

本社債に係る確定社債券に関する元金の支払いは（下記の規定に従い）上記(A)に規定する方法により当該確定社債券の呈示および引渡し（または支払うべき金額の一部支払いの場合であれば裏書）と引換えによってのみ行われ、確定社債券に関する利息の支払いは（下記の規定に従い）同様に利札の呈示および引渡し（または支払うべき金額の一部支払いの場合であれば裏書）と引換えによってのみ行われる。当該各支払いは、合衆国（アメリカ合衆国（その州、コロンビア特別区およびその属領を含む。以下同じ。））外の支払代理人の指定事務所においてなされる。振込みによる支払いは、適用ある法令に従って、直ちに使用可能な資金により、被支払人が保有する合衆国外に所在する銀行の口座に対して行われる。下記の規定に従い、確定社債券である本社債または利札に係る支払いは、合衆国内における発行会社または支払代理人の事務所または代理店における当該本社債または利札の呈示によっては行われず、またかかる支払いは合衆国内の口座への振込みまたは合衆国内の住所への郵送によっても行われない。

本社債に係る確定社債券の支払期限が到来した場合、当該本社債に関する支払期限未到来の利札（添付されているか否かを問わない。）は無効となり、かかる利札に関する支払いは行われない。金銭により決済される本社債が、当該本社債に付される支払期限未到来のすべての利札なしに償還のために呈示された場合、当該本社債について支払われるべき金額の支払いは、発行会社が決定する補償の提供との引換えによってのみ行われる。

本社債に係る確定社債券の償還の日が利払日ではない場合は、かかる本社債に関し直前の利払日または（場合により）利息起算日（同日を含む。）より発生した利息は関連する確定社債券の引渡しと引換えによってのみ支払われる。

(C) 大券に関する支払い

大券により表章される本社債に関する支払いは、確定社債券に関する上記の規定または関連する大券に規定された方法によりかかる大券の呈示または（場合により）引渡しと引換えに（下記の規定に従い）合衆国外の支払代理人の指定事務所において行われる。各支払いの記録は、（必要に応じて）各支払いを区別した上で、当該支払代理人によりかかる大券上に、または（必要に応じて）ユーロクリアもしくはクリアストリームの記録上になされる（当該決済機関はまた、関連する大券上の持分の所有者に対する関連ある各支払いを記録する。）。

(D) 支払いに適用される一般条項

本社債の大券の所持人は、かかる大券により表章される本社債に関する支払いを受領する権限を有する唯一の者とする。発行会社の支払義務は、かかる大券の所持人に対して、またはかかる所持人の指示により支払われた各金額に関して免除される。ユーロクリアまたはクリアストリームの記録上、大券により表章される本社債の一定の額面金額につき実質所持人として記載されている者は、ユーロクリアまたはクリアストリームに対してのみ、発行会社によってかかる大券の所持人に対して、またはかかる所持人の指示により行われた支払いにおけるかかる者の持分につき請求することができる。大券の所持人以外の者は、大券に基づく支払いに関し、発行会社に対して請求権を有しない。

いかなる支払いも、合衆国内の口座宛になされてはならない。また、いかなる証書、証明書または対象株式も、合衆国内の住所宛に郵送または送付されてはならない。

(E) 税金等に関する法令の遵守

(i)すべての支払いは、あらゆる法域の税金その他の事項に関する法令および指令（法の適用によるものであるか、発行会社またはその支払代理人の契約によるものであるかを問わない。）を遵守して行われ、発行会社は、かかる法令、指令または契約により課されるいかなる性質の公租公課についても責任を負わず（ただし、下記「(7) 租税上の取扱い」の規定の適用を妨げない。）、また、(ii)すべての支払いは、1986年アメリカ合衆国内国歳入法（以下「内国歳入法」という。）第1471条(b)に規定される契約に基づいて要求される源泉徴収または控除その他の内国歳入法第1471条ないし第1474条、同条に基づく規則もしくは契約、同条の公式解釈または同条に係る政府間の取組みを施行するための法律に基づいて行われる源泉徴収または控除の対象となり、また、(iii)すべての支払いは、内国歳入法第871条(m)に基づいて要求される源泉徴収または控除の対象となる。

かかる支払いに関して、本社債権者に対して何らの手数料または費用も課されない。ただし、疑義を避けるために、本要項に定めるヘッジ費用増加が発生した場合における規定を適用することを計算代理人が選択する権利は妨げられないことを明記する。

(F) 支払営業日

本社債に関する支払期日が支払営業日（以下に定義する。）でない場合、その本社債権者は、代わりに、当該地域における翌支払営業日（ただし、翌支払営業日が翌暦月になる場合は、当該地域における直前の支払営業日とする。）に支払いを受領することができる。支払期日についてかかる調整がなされた場合であっても、本社債に関する支払額は、かかる調整による影響を受けない。

「支払営業日」とは、東京および（確定社債券の場合には）関連する呈示の場所において、商業銀行および外国為替市場が支払いの決済を行い、一般的な営業（外国為替および外貨預金の業務を含む。）を行っている日をいう。ただし、代理契約の規定に従う。

(G) 元金および利息の解釈

本社債の要項において、本社債に係る「元金」という表現には、必要に応じ、(i)本社債の早期償還額、(ii)本社債の満期償還額、(iii)本社債の期限前償還額、(iv)下記「(7) 租税上の取扱い、フランスの租税」に基づいて元金に関して支払われるべき追加額および(v)本社債に基づき、または本社債に関して発行会社により支払われるべきプレミアムその他の金額（利息を除く。）を含む。

本社債の要項において、本社債に係る「利息」という表現には、必要に応じ、下記「(7) 租税上の取扱い、フランスの租税」に基づいて利息に関して支払われるべき追加額を含む。

本社債の要項において、「経過利息」という表現には、「(1) 利息、(B) 利息の発生」に規定されるように支払いが停止されている遅滞分の利息を含む。

本社債の償還が現物決済額の交付により行われる場合には、本社債の元金および現物決済額とは、当該金額から現物決済額について支払われるべき費用、手数料、印紙税、租税その他の金額（対象株式の交付により生じる公租公課を含むが、これに限られない。）を控除した金額をいう。

(H) 通貨が取得不可能な場合

発行会社が、為替管理の導入、通貨の交換または使用停止その他の発行会社のコントロールが及ばない理由により日本円を取得できなくなった場合、発行会社はその本社債権者に対する支払

義務を、支払期日の4営業日前の日の正午（パリ時間）における適当な銀行間市場の日本円によるユーロまたは（場合により）米ドルの買値のスポット為替レート（かかるスポット為替レートが当該日に取得できない場合は、取得可能な直前の日におけるスポット為替レート）により換算したユーロ建てまたは米ドル建ての金額を支払うことにより履行することができる。本項に従ってユーロまたは（場合により）米ドルによって行われた支払いは、債務不履行事由を構成しない。

(I) 代理人

当初の主支払代理人およびその他の支払代理人の名称および当初の指定事務所の住所は、以下のとおりである。また、主支払代理人は、本社債に係る現物交付に係るその職務の一部を決済代理人（以下「決済代理人」という。）に委託することができる。

発行会社は、支払代理人もしくは決済代理人を変更もしくは解任し、追加の、もしくはその他の支払代理人もしくは決済代理人を任命し、または支払代理人もしくは決済代理人が業務を行う指定事務所の変更を承認することができる。ただし、

- (i) 本社債が証券取引所に上場している、またはその他の関係当局により取引もしくは上場が許可されている限り、常に、関連する証券取引所の規則によって要求される地域に事務所を有する支払代理人（主支払代理人になることができる。）が存在しなければならない。
- (ii) 常に欧州の都市に指定事務所を有する支払代理人（主支払代理人になることができる。）が存在しなければならない。
- (iii) 計算代理人が存在しなければならない。
- (iv) 常に主支払代理人が存在しなければならない。

本社債に関する支払代理人（「支払代理人」）

名称	住所
ソシエテ・ジェネラル・ルクセンブルク・エスエー (Société Générale Luxembourg S.A.) (主支払代理人)	ルクセンブルク ルクセンブルク市 L-2420 エミル ロイター アベニュー 11 (11, avenue Emile Reuter L-2420 Luxembourg, Luxembourg)

いかなる変更、解任、選任または交代も、（支払不能の場合を除き、かかる場合には直ちに効力を生じる。）「(9) 通知」に従って本社債権者に30日以上45日以内の事前の通知を行った後のみ効力を生じる。

代理契約に基づく行為に関しては、支払代理人は発行会社の代理人としてのみ行為し、本社債権者に対してはいかなる義務も負わず、また代理または信託の関係を生じない。代理契約には、支払代理人と合併し、または支払代理人からすべてもしくは実質的にすべての資産の譲渡を受けた者が後任の支払代理人となることを認める規定が置かれている。

(4) 本社債の地位

本社債（適用ある場合は一切の関連ある利札を含む。）は、上位優先債務（フランス通貨金融法典第L. 613-30-3条第I-3° 項に定める。）としての順位を有する、発行会社の直接、無条件、無担保かつ上位の債務（以下「上位優先社債」という。）を構成する。

本社債は、(i) (a) フランス法第2016-1691号の施行日である2016年12月11日現在の発行会社のすべての未償還の直接、無条件、無担保かつ上位の債務および (b) フランス法第2016-1691号の施行日である2016年12月11日後に発行された発行会社の現在または将来のすべての上位優先の債務（通貨金融法典第L. 613-30-3条第I-3^o 項に定める。）と同順位であり、(ii) 法定の優先例外規定の対象となる発行会社の現在または将来のすべての請求に劣後し、また (iii) 現在または将来のすべての (a) 非上位優先債務（以下に定義する。）および (b) 発行会社の劣後債務および超劣後債務に優先する。

「非上位優先債務」とは、ソシエテ・ジェネラルの一切の上位 (*chirographaires*) 債務またはソシエテ・ジェネラルが発行するその他の債券であって、フランス通貨金融法典第L. 613-30-3条第I-4^o 項および第R. 613-28条に規定される債務分類に該当する、または該当すると明記されたものをいう。

管轄裁判所により発行会社の裁判上の清算を宣言する判決が下された場合、またはその他の理由により発行会社が清算された場合には、

- ・上位優先社債および（適用ある場合には）関連する利札の所持人の支払いの権利は、法定の優先例外規定から利益を受ける請求の現在もしくは将来の保有者またはそれに係る債権者（以下「優先債権者」という。）すべての全額の支払いに劣後する。
- ・かかる全額の支払いを条件として、上位優先社債および（適用ある場合には）関連する利札の所持人は、上記(iii)に定める債務の現在もしくは将来の保有者またはそれに係る債権者に優先して支払いを受ける。
- ・優先債権者による支払いが未了である場合、上位優先社債（適用ある場合は一切の関連ある利札を含む。）に基づくソシエテ・ジェネラルの債務は終了する。

上位優先社債および（適用ある場合には）関連する利札の所持人は、自身がソシエテ・ジェネラルに対し主張する一切の請求に関し、かかるソシエテ・ジェネラルの清算の秩序ある達成のために必要なあらゆる手続を行う責任を負う。

(5) 債務不履行事由

以下のいずれかの事由（それぞれを以下「債務不履行事由」という。）が発生した場合、本社債権者は、発行会社に対して、本社債が期限の利益を喪失し、直ちに期限前償還額により償還されるべき旨の書面による通知を行うことができ、これにより本社債は期限の利益を喪失し、直ちに期限前償還額により償還される。

- (i) 本社債について支払期限が到来した一切の金額の支払いまたは交付について発行会社による債務不履行が発生し、かかる不履行が30日間継続すること。ただし、上記「(2) 償還および買入れ」に記載される状況での対象株式の交付の遅滞は債務不履行事由を構成しない。
- (ii) 発行会社が本社債に基づく、またはこれに関するその他の義務を履行せず、かかる不履行の治癒を求める通知が発行会社に到達した後60日間かかる不履行が継続すること（ただし、かかる不履行が発行会社によって治癒することができないものである場合には、かかる不履行の継続は要件とならない。）。

(iii) 発行会社が支払不能もしくは破産の宣告もしくは何らかの破産法、支払不能法その他債権者の権利に影響を与える類似の法律に基づくその他の救済措置を求める手続を開始し、発行会社の設立地もしくは本店所在地において発行会社に対して支払不能、再生手続もしくは規制に関する主たる権限を保有する規制当局、監督当局その他これに類似の職務を有する者によって発行会社に対してかかる手続が開始され、発行会社がかかる手続に同意し、または発行会社が、自らもしくは上記の規制当局、監督当局もしくは類似の職務を有する者による解散もしくは清算の申立てに同意すること。ただし、債権者により開始された手続または債権者により行われた申立てであつて、発行会社が同意していないものは債務不履行事由を構成しない。

(6) 社債権者集会

代理契約は、本社債、利札または代理契約の一定の条項の変更に関する特別決議（以下「特別決議」という。）による承認を含む本社債権者の利益に影響を及ぼす事項を決議する社債権者集会（電話会議またはビデオ会議プラットフォームの利用によるものを含む。）の招集に係る規定を定めている。かかる集会は、いつでも、発行会社または未償還額面総額の10%以上を保有する本社債権者により招集される。かかる社債権者集会における特別決議を行う定足数は、未償還額面総額の50%以上を有する本社債権者またはその代理人、延期集会においては、額面金額を問わず本社債を有する本社債権者またはその代理人とする。ただし、本社債に関する一定の条項の変更（本社債の満期日の変更、本社債に係る元金もしくは利息の減額もしくは免除、本社債もしくは利札の支払通貨の変更、特別決議を行うための要件の変更または発行会社の株式、社債その他の債務および／もしくは有価証券を対価とする本社債の交換もしくは売却もしくはそれらへの本社債の転換もしくはこれらを対価とする本社債の消却を含むが、これに限られない（代理契約により詳細な規定がなされる。）。）を議事とする社債権者集会について特別決議を行うために必要な定足数は、未償還額面総額の3分の2以上を有する本社債権者またはその代理人とし、かかる集会の延期集会においては未償還額面総額の3分の1以上を有する本社債権者またはその代理人とする。代理契約は、(i) 代理契約に基づき正式に招集され開催された集会において、当該決議に投じられた票の4分の3以上からなる過半数により可決された決議、(ii) その時点で未償還の本社債の額面金額の90%以上の所持人によりもしくはそのために署名された書面決議、または(iii) その時点で未償還の本社債の額面金額の4分の3以上の所持人によりまたはそのために（主支払代理人が満足する形式による）決済機関を通じた電子的同意により付与される同意は、それぞれの場合において、本社債権者の特別決議として効力を有すると規定している。社債権者集会において上記の規定に従って書面または電子的同意により可決された特別決議は、その出席の有無および決議への投票の有無を問わず、本社債権者および利札の所持人のすべてを拘束する。

主支払代理人および発行会社は、本社債権者の同意なくして、本社債または代理契約の変更のうち、(i) 本社債もしくは代理契約に含まれる曖昧な点もしくは瑕疵のある規定もしくは矛盾する規定を是正もしくは訂正するためのもの、もしくは形式的、軽微もしくは技術的なもの、(ii) 本社債権者の利益を著しく害しないもの（ただし、当該変更を検討する目的で本社債権者の社債権者集会が開催された場合に特別決議を要する事項に関するものでないことを条件とする。）、(iii) 明らかな誤謬もしくは証明された誤謬を是正するもの、または(iv) 法律上の強行法規を遵守するためのもの

のに合意することができる。かかる変更は本社債権者を拘束し、またかかる変更は下記「(9) 通知」に従い通知される。

(7) 租税上の取扱い

フランスの租税

以下は、日本国の税法上ならびに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」および2007年1月11日付の改正議定書（以下「租税条約」と総称する。）上の日本国居住者であり、租税条約の利益を享受する権利を有する者であって、本社債との関係で日本国外の恒久的施設または固定的拠点を通じて行為を行っていない者による本社債の取得、保有および処分に関するフランスの租税上の重要な結果の要約である。

以下の記述は一般的な概要であり、法的または税制上の助言を意図したものではなく、そのように解釈されるべきでもなく、また、本社債の購入、所有または処分の決定に関連するフランス税制上のあらゆる検討事項について、包括的な説明を提示することを目的としていない。本項に含まれる情報はフランスの源泉徴収税に関連する事項に限定されており、したがって、本社債への投資を検討する投資家は、本社債の購入、所有または処分の結果、自身がその対象となりうる州、地方またはフランス国外の税法（フランスの税法を含む。）上の影響および自身の税務上の状況について、独自の税制上の助言を受けるべきである。

本社債について発行会社によってなされた利息その他の収益の支払いには、当該支払いがフランス国外のフランス一般租税法第238-0条Aに定められた不特定の非協調国または地域（*Etats ou territoires non coopératifs*）（以下「非協調国」という。）（同第238-0条Aの2-2項^{2°}に言及されるものを除く。）においてなされた場合を除き、フランス一般租税法第125条AⅢに定められる源泉徴収税が課されない。本社債に基づく支払いがフランス国外の非協調国（同第238-0条Aの2-2項^{2°}に言及されるものを除く。）においてなされる場合、フランス一般租税法第125条AⅢに基づいて75%の源泉徴収税が適用される（ただし、一定の例外および適用される二重課税条約のより有利な条項の対象となる。）。非協調国のリストは、行政庁による命令により公表され、毎年更新される。

さらに、フランス一般租税法第238条Aに従い、当該本社債の利息その他の収益は、それらが非協調国に居住する者もしくは非協調国において設立された者に対して支払われ、もしくは生じた場合、または非協調国において設立された金融機関に保有される口座に対して支払われた場合、発行会社の課税収益の控除対象とはならない（以下「控除除外」という。）。一定の条件の下では、かかる控除対象とならない利息その他の収益は、フランス一般租税法第109条以下に基づいてみなし配当とされる場合がある。その場合、かかる控除対象とならない利息その他の収益には、フランス一般租税法第119条第2項に基づいて定められる源泉徴収税が（i）税法上のフランス居住者でない個人が享受する支払いに対しては12.8%の税率、（ii）税法上のフランス居住者でない法人が享受する支払いに対してはフランス一般租税法第219-I条第2項に定める標準的な法人税率（すなわち2022年1月1日以後に開始する事業年度については25%）、または（iii）フランス国外の非協調国（同第238-0条Aの2-2項^{2°}に言及されるものを除く。）でなされた支払いに対しては75%の税率で課される場合がある（ただし、一定の例外および適用される二重課税条約のより有利な条項の対象となる。）。

上記にかかわらず、本社債の発行の主要な目的および効果が、非協調国における利息その他の収益の支払いを認めるものではなかったことをソシエテ・ジェネラルが証明できる場合には、本社債の発行にはフランス一般租税法第125条AIIIに基づいて定められる75%の源泉徴収税および控除除外のいずれも適用されない（以下「本例外」という。）。フランスの公共財政公報 - 税務BOI-INT-DG-20-50-30第150号およびBOI-INT-DG-20-50-20第290号に基づき、本社債が下記のいずれかに該当する場合、本社債の発行は、発行会社がかかる本社債の発行の目的および効果を証明することなく、本例外の対象となる。

- (i) フランス通貨金融法典第L. 411-1条に定められる公募で目論見書の公表が義務づけられているものまたは非協調国以外の国における公募に相当するものによって勧誘される場合。ここに「公募に相当するもの」とは、外国の証券市場当局への勧誘書類の登録または提出が必要となる勧誘をいう。
- (ii) フランスもしくは外国の規制市場または多国間証券取引システムにおける取引が承認されており（ただし、かかる市場またはシステムが非協調国に所在していない場合に限る。）、かかる市場の運営が取引業者または投資サービス業者その他これに類似する外国の事業体によって行われている場合（ただし、かかる取引業者、投資サービス業者または事業体が非協調国に所在しない場合に限る。）。
- (iii) その発行時において、フランス通貨金融法典第L. 561-2条に定められる中央預託機関もしくは証券の受渡しおよび支払いのためのシステムの運営機関またはこれに類似する外国の預託機関もしくは運営機関の業務における取扱いが認められている場合（ただし、かかる預託機関または運営機関が非協調国に所在しない場合に限る。）。

本要項に別段の定めがある場合を除き、本社債に係る一切の支払いおよび交付は、租税法域により、または租税法域のために課され、または徴収されることのある現在または将来の一切の公租公課、賦課または政府課徴金（性質の如何を問わない。）を源泉徴収または控除することなく行われる。ただし、かかる源泉徴収または控除が法律上必要とされる場合はこの限りではない。

本社債に係る支払いが租税法域の法令に基づいて現在または将来の公租公課、賦課または政府課徴金（性質の如何を問わない。）に係る源泉徴収または控除の対象となる場合、発行会社は、法律により許容される限度で、利息（もしあれば）および元本の支払について、かかる源泉徴収または控除の後、各本社債権者が、当該時点で支払期限の到来した全額を受領するために必要な追加額を支払う。ただし、次の場合には、本社債に関し、かかる追加額は支払われない。

- (a) 単なる本社債の所持による以外にフランスと関係を有していることを理由として、本社債に関するかかる公租公課、賦課または政府課徴金に対する責任を負担している者が所持人である場合。
- (b) 関連日（下記「(13) その他、(B) 消滅時効」に定義する。）から30日を超える期間が経過した後、支払いのための呈示がなされた場合。ただし、かかる30日目の日が支払営業日であったと仮定して所持人がかかる日に支払いのために本社債を呈示していたならばかかる追加額を受領する権利を有していた場合を除く。

本社債の要項のその他の規定にかかわらず、発行会社は、いかなる場合にも、(i)内国歳入法第1471条(b)に規定される契約に基づいて要求され、もしくはその他内国歳入法第1471条ないし第1474条、これらに基づく規則もしくは契約、これらの公式解釈もしくはこれらに係る政府間の取組みを

施行するための法律に基づいて行われ、(ii)第871条(m)規則(以下に定義する。)に従って行われ、または(iii)その他の米国法によって課される源泉徴収または控除について、本社債に関し、いかなる追加額の支払いを行う義務も負わない。また、発行会社は、第871条(m)に基づく源泉徴収額の決定に際し、一切の「配当同等物」(内国歳入法第871条(m)において定義される。)について、その支払いに適用されうる最も高い税率を適用して源泉徴収を行う権利を有する(適用法令に基づき当該源泉徴収について利用可能な一切の免除措置または減額措置を考慮しない。)

「第871条(m)規則」とは、内国歳入法第871条(m)に基づき発行される米国財務省規則をいう。

日本国の租税

(a) はじめに

日本国の租税に関する以下の記載は、本書提出日現在施行されている日本国の所得に係る租税に関する法令(以下「日本の税法」という。)に基づくものである。

日本の税法上、本社債は普通社債と同様に取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが法令上明確に規定されているわけではない。仮に、日本の税法上、本社債が普通社債と同様に取り扱われないこととなる場合には、本社債に対して投資した者に対する課税上の取扱いが下記内容と異なる可能性があるが、本社債が普通社債と同様に取り扱われることを前提として、下記(b)では、日本国の居住者である個人の本社債に関する課税上の取扱いの概略について、また下記(c)では、内国法人についての本社債に関する課税上の取扱いの概略について、それぞれ述べる。ただし、今後の日本の税法の改正等により下記内容に変更が生じる可能性があること、また、以下の記載の内容は、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、全ての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって記載されている内容とは異なる取扱いがなされる場合もあることに留意されたい。本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

(b) 日本国の居住者である個人

日本国の居住者である個人が支払いを受けるべき本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本の税法上20.315%(15%の所得税、復興特別所得税(所得税額の2.1%)および5%の地方税の合計)の源泉徴収税が課される。日本国の居住者である個人が保有する本社債の利息に係る利子所得は、原則として、20.315%(15%の所得税、復興特別所得税(所得税額の2.1%)および5%の地方税の合計)の申告分離課税の対象となり、上記で述べた支払の取扱者を通じて本社債の利息の交付を受ける際に源泉徴収されるべき所得税額がある場合には、申告納付すべき所得税の額から控除される。ただし、一回に支払いを受けるべき利息の金額ごとに確定申告を要する所得に含めないことを選択することもでき、その場合には上記の源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

日本国の居住者である個人が本社債を譲渡した場合の譲渡損益は、譲渡所得等として、20.315%(15%の所得税、復興特別所得税(所得税額の2.1%)および5%の地方税の合計)の申告分離課税の対象となる。

日本国の居住者である個人が本社債の元本の償還により交付を受ける金額（本社債の償還が発行会社以外の者の発行する株式によってなされる場合、償還の日における当該株式の終値に交付される株式数を乗じて計算される金額。その他に対価が現金で支払われる場合にはこれを含む。）に係る償還差損益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となる。なお、本社債の償還が発行会社以外の者の発行する株式によってなされる場合、租税特別措置法（所得税関係）通達により、償還の日における当該株式の終値が当該株式の取得価額となる。

申告分離課税の対象となる、本社債の利息、譲渡損益、および償還差損益については、一定の条件および限度で、他の上場株式等（特定公社債を含む。）の利子所得、配当所得、および譲渡所得等との間で損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件および限度で、翌年以後3年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。

なお、本社債は、金融商品取引業者等に開設された特定口座において取り扱うことができるが、その場合には、上記と異なる手続および取扱いとなる点があるため、注意されたい。

(c) 内国法人

内国法人が支払いを受けるべき本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、一定の公共法人等および金融機関等を除き、日本の税法上、15.315%（15%の所得税および復興特別所得税（所得税額の2.1%）の合計）の源泉徴収税が課される。当該利息は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。なお、本社債の利息の交付を支払の取扱者を通じて受ける場合には、当該内国法人は当該源泉徴収税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。

内国法人が本社債を譲渡した場合には、その譲渡による譲渡益は益金の額として、譲渡損は損金の額として、法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

内国法人が本社債の償還を受けた場合には、償還差益は益金の額として、償還差損は損金の額として、法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。なお、本社債の償還が発行会社以外の者の発行する株式によってなされる場合、日本国の居住者である個人と同様に、償還の日における当該株式の終値が当該株式の取得価額となる。

(8) 準拠法および管轄裁判所

(A) 準拠法

代理契約、約款および本社債ならびにそれらに起因または関連する契約外の義務は、英国法に準拠し、同法に基づき解釈される。

(B) 管轄裁判所

発行会社は、英国の裁判所が本社債に起因または関連して生じうる紛争を解決する管轄権を有することに取消不能の形で合意し、それに伴って英国の裁判所の管轄権に服する。

発行会社は、英国の裁判所が不都合な裁判地であること、または管轄違いであることを理由として英国の裁判所に対して異議を申し立てる権利を放棄する。法律により認められる範囲で、本

社債権者は、本社債に起因または関連して生じる発行会社に対する訴訟、法的措置または手続ならびに本社債に起因または関連する契約外の義務に起因または関連して生じる発行会社に対する訴訟、法的措置または手続（以下「関連手続」と総称する。）について、管轄権を有するその他の裁判所に提起することができ、また、複数の法域において同時に関連手続の提起を行うことができる。

発行会社は現在英国、E14 4SG ロンドン、カナリー・ワーフ、ワン・バンク・ストリートに所在するソシエテ・ジェネラル・ロンドン支店（以下「SGLB」という。）を訴状送達代理人として任命している。SGLBが訴状送達代理人を辞任した場合または英国での登録を取り消された場合、発行会社は他の者を英国における訴状送達代理人に任命することに合意している。本項の記載は、法律で認められるその他の方法によって訴状を送達する権利に影響を及ぼさない。

発行会社は、代理契約および約款において、上記とほぼ同様の条項により、英国の裁判所の管轄に服することに合意し、訴状送達代理人を任命している。

(9) 通知

本社債に関するすべての通知は、ヨーロッパで一般に頒布されている主要な一般日刊紙に掲載された場合に有効になされたものとみなされる。

確定社債券が発行されるまでは、本社債を表章する大券がすべてユーロクリアおよび／またはクリアストリームのために保有されている限り、ユーロクリアおよび／またはクリアストリームによる本社債権者への伝達を目的として、それらの機関に対して関連する通知を交付することにより、かかる新聞への掲載に代えることができる。

かかる通知は、ユーロクリアおよび／またはクリアストリームに対して当該通知がなされた日において本社債権者に対してなされたものとみなされる。

本社債権者が行う通知は、書面によりなされ、（確定社債券の場合には）当該本社債とともに主支払代理人に提出することによりなされなければならない。本社債が大券により表章されている場合は、かかる通知は、主支払代理人およびユーロクリアおよび／または（場合により）クリアストリームが当該目的のために同意する方法で、本社債権者によりユーロクリアおよび／または（場合により）クリアストリームを通じて主支払代理人に対して行うことができる。

(10) 英国1999年契約（第三者権利）法

本社債は、本社債のいずれかの条項を強制または享受する英国1999年契約（第三者権利）法に基づく権利を付与するものではない。ただし、このことは、同法とは別に存在し、または実行することができる第三者の権利または救済策に影響を及ぼさない。

(11) 相殺権の放棄

本社債の所持人は、いかなる場合でも、発行会社が当該所持人に対して直接的または間接的に有し、または取得した権利、請求権または責任（発生理由の如何を問わない。また、疑義を避けるために、本社債に関するものであるか否かを問わず、あらゆる契約その他の文書に基づいて、もしくはこれらに関して生じた権利、請求権および責任または契約外の義務を含むことを明記する。）に

対して放棄対象相殺権（以下に定義する。）を行使し、または主張することはできず、かかる各所持人は、かかる現実の、または潜在的な権利、請求権および責任に関して、適用ある法令によって認められる限りで放棄対象相殺権のすべてを放棄したとみなされる。

疑義を避けるため、本「(11) 相殺権の放棄」の規定は、何らかの減殺、相殺、ネットティング、損害賠償、留保または反対請求の権利を付与したものではなく、かかる権利を認めたものと解釈されるべきものでもなく、また、本「(11) 相殺権の放棄」がなければ本社債の所持人のいずれかにかかると認められ、またはその可能性がある旨を定めたものではないことを明記する。

本「(11) 相殺権の放棄」において「放棄対象相殺権」とは、本社債に基づいて、またはこれらに関して、直接的または間接的に減殺、相殺、ネットティング、損害賠償、留保または反対請求を行う本社債の所持人の一切の権利または請求権をいう。

(12) ベイルインおよび減額または転換権の承認

(A) 発行会社の債務に対するベイルインおよび減額または転換権の承認

各本社債権者（本項において、本社債の現在または将来の実質持分の保有者を含む。）は、本社債を取得することにより、関連破綻処理当局（以下に定義する。）による本社債に基づく発行会社の債務に対するベイルイン権限（以下に定義する。）の行使の効果に拘束されることを承認、承諾、同意および合意する。かかるベイルイン権限の行使およびその帰結には、以下のいずれか1つまたは複数が含まれる場合がある。

(i) 支払債務（以下に定義する。）の全部または一部の恒久的な減額。

(ii) 支払債務の全部または一部の株式、その他の有価証券または発行会社その他の者の他の債務への転換（および本社債権者への当該株式、有価証券または債務の発行）（本社債の要項の修正、改訂または変更による場合を含み、かかる場合、本社債権者は、本社債に基づくその権利に代わり、当該株式、その他の有価証券または発行会社その他の者の他の債務を受諾することに同意する。）。

(iii) 本社債の消却。

(iv) 本社債の満期日の修正もしくは変更、または本社債について支払われる利息額もしくは利息の支払期日の修正（一時的な支払停止による場合を含む。）

また、各本社債権者は、本社債を取得することにより、本社債の要項が、関連破綻処理当局または規制当局によるベイルイン権限の行使に服し、また、当該ベイルイン権限の行使を有効にするため、必要に応じ修正される場合があることを承認、承諾、同意および合意する。

以上の記載におけるベイルイン権限の行使を、以下「法定ベイルイン」という。

(B) 法定ベイルインの帰結

支払債務の返済または支払いの期限の到来がそれぞれ予定された時点で、発行会社またはそのグループのその他の構成員に適用される有効なフランスまたはルクセンブルクおよび欧州連合の適用法令に基づき発行会社が当該返済または支払いを行うことが認められる場合を除き、いかなる支払債務の返済または支払いについても、発行会社に関する法定ベイルインの行使後は、支払期限が到来せず、支払いが行われない。

本社債に関して法定ペイルインが行使された場合、発行会社は、かかる法定ペイルインの行使について本社債権者に対して上記「(9) 通知」に従って実務上可能な限り速やかに書面による通知を行う。また、発行会社は、かかる通知の写しを情報提供のため主支払代理人に交付するが、主支払代理人は、かかる通知を本社債権者に送付する義務を負わない。発行会社が通知を遅滞した場合、または通知を怠った場合であっても、かかる遅滞または懈怠は、法定ペイルインの有効性および執行可能性に影響を及ぼさず、また上記の本社債に対する効果に影響を及ぼさない。

本社債に関する法定ペイルインの行使の結果による本社債の消却、支払債務の一部または全部の減額、および本社債の発行会社その他の者の他の有価証券または債務への転換は、債務不履行事由に該当せず、その他の契約上の義務の不履行を構成しないものとし、本社債権者に対して救済（衡平法上の救済を含む。）を受ける権利を付与するものではなく、かかる権利は本項により明示的に放棄される。

本項に基づき、法定ペイルインが行使された場合、発行会社および各本社債権者（本社債の実質持分の保有者を含む。）は、法定ペイルインの行使に関連して(a)主支払代理人が本社債権者からいかなる指示も受ける義務を負わないこと、および(b)主支払代理人は英国法代理契約に基づきいかなる義務も課されないことに同意する。

上記にかかわらず、法定ペイルインの行使の完了後に未償還の本社債が残存する場合（例えば、法定ペイルインの行使の結果、本社債の元金が部分的に減額されるのみとなる場合）、英国法代理契約に基づく主支払代理人の義務は、発行会社および主支払代理人が英国法代理契約の改定契約に従って合意する範囲内において、当該完了後の本社債について継続して適用される。

法定ペイルインにおいて、関連破綻処理当局によるペイルイン権限が支払債務の総額未満の金額に関して行使された場合、主支払代理人が、発行会社または関連破綻処理当局から異なる指示を受けた場合を除き、本社債に関する消却、減額または転換は、按分計算により行われる場合がある。

本項に規定される事項は、上記の事項に関するすべてを網羅したものであり、発行会社と各本社債権者との間のその他の契約、取決めまたは合意を排除する。

本社債権者は、本項に基づく手続において必要な費用（発行会社および主支払代理人が負担するものを含むが、これらに限られない。）の一切を負担する義務を負わない。

本「(12) ペイルインおよび減額または転換権の承認」において、以下の用語は以下に定める意味を有する。

「支払債務」とは、発行会社により発行された本社債の未償還金額、および当該本社債の一切の未払経過利息であって未だ取消されていない、またはその他支払義務を免れていないものをいう。

「ペイルイン権限」とは、銀行、銀行グループ会社、信用機関および／または投資会社の破綻処理に関連する一切の法令、規則または要件（信用機関および投資会社の再建および破綻処理に関する枠組の設定のための欧州連合の指令または欧州議会および欧州連合理事会の規則の一環として導入、採択または施行された一切の法令、規則もしくは要件、または銀行、銀行グループ会社、信用機関もしくは投資会社またはその関連会社の債務を減額、消却、変更もしくはその他一切の方法により修正および／または株式もしくはその他有価証券または債務者またはその他一切の者の債務に転換するその他一切の適用ある法令規則（その後の修正等を含む。）を含むが、これらに限定されない。）に基づき、その時々において存在する、あらゆる法定の消却権限、減額権限および／または転換権限をいう。

「関連破綻処理当局」とは、ソシエテ・ジェネラルに対しペイルイン権限を行使する権限を有する一切の監督官庁をいう。

(13) その他

(A) 代わり社債

本社債または利札が紛失し、盗取され、切断され、汚損し、または毀損した場合、主支払代理人の指定事務所において、関連する証券取引所の要件およびすべての適用ある法令に基づき、また、証拠、担保、補償（かかる補償には、とりわけ、紛失、盗取または毀損したとされる本社債または利札が、その後、支払いまたは（適用ある場合）追加の利札との交換のために呈示された場合、発行会社の要求に応じ、当該本社債に関し発行会社が支払義務を負う金額を発行会社に対し支払うべき旨規定されている場合がある。）、利札または追加の利札に関する条件またはその他発行会社が合理的に要求する条件に従い、申請者による関連費用の支払いをもって、取り替えることができる。汚損または毀損した本社債または利札は代替物が発行されるまでに引き渡されなければならない。紛失または盗取の場合の本社債および利札の取替えは、ルクセンブルクの無記名式有価証券の非任意的な占有喪失に関する1996年9月3日付の法律（その後の改正を含む。以下「1996年非任意占有喪失法」という。）の手續に服する。

(B) 消滅時効

関連日の後、元金または支払いについては10年間、利息については5年間、元金および／または利息に関する請求を行わない場合、本社債（および（適用ある場合）関連する利札）に関する請求は無効となる。

1996年非任意占有喪失法により、(i)本社債について異議が申し立てられ、かつ(ii)本社債が失権（1996年非任意占有喪失法に定義される。）する前に本社債の期限が到来した場合、本社債に基づいて支払われるべき（しかし、いまだ当該本社債権者に支払われていない）金額の支払いは、異議が取り下げられ、または本社債の失権がなされるまでの間は、ルクセンブルクの委託基金（Caisse des consignations）に対して行わなければならない。

「関連日」とは、関連する支払いに関する期限が最初に到来する日をいう。ただし、主支払代理人がかかる期日以前に支払われるべき金員の全額を受領していなかった場合には、かかる金員を全額受領し、かつ上記「(9) 通知」に従いその旨の通知が本社債権者に対して適法になされた日をいう。

(C) 追加発行

発行会社は随時本社債権者の同意なくして本社債とすべての点で同順位かつ同様の要項（発行日、利息起算日、発行価格ならびに／または初回利払いの金額および日付を除く。）で社債を追加発行でき、かかる追加発行された社債は発行済の本社債と統合され、単一のシリーズをなす。

(D) 本社債の様式、権原および譲渡

(イ) 様式および権原

本社債は、仮大券の様式により発行され、発行日以前にユーロクリアおよびクリアストリームの共通預託機関に交付される。

本社債がユーロクリアおよび／またはクリアストリームのために保有されている大券によって表章されている間、ユーロクリアおよび／またはクリアストリームの記録上、本社債の一定の額面金額の保有者として記録されている者（ユーロクリアまたはクリアストリームを除く。）（この関係で、一定の者の口座に対応する本社債の額面金額に関してユーロクリアまたはクリアストリームにより発行される証明書その他の文書は、明らかな誤りがある場合を除き、すべての点で終局であり、拘束力を有する。）は、本社債の当該額面金額に係る元利金の支払い以外のすべての点で、発行会社および支払代理人によって本社債の当該額面金額の保有者とみなされる。かかる元利金の支払いに関しては、関連する大券の所持人は、当該大券の要項に従い、発行会社および支払代理人によって本社債の当該額面金額の保有者とみなされる（「本社債権者」および「本社債の所持人」ならびにそれらに関連する文言は、上記に従って解釈される。）。

(ロ) 大券の持分の譲渡

ユーロクリアまたはクリアストリームのために保有される大券により表章される本社債は、当該時点におけるユーロクリアまたはクリアストリームの規則および手続に従ってのみ譲渡することができる。

大券に係る実質的持分の譲渡は、ユーロクリアまたはクリアストリームにより、また、その後は他の参加者および（適切である場合）当該持分の実質的な譲渡人および譲受人のために行うべきとする決済機関の間接的参加者により実行される。

(ハ) 交換

大券に係る実質的持分は、当該時点におけるユーロクリアまたは（場合により）クリアストリームの規則および運用手続のみに従い、また、代理契約に定める要項に基づき、上記「(ロ) 大券の持分の譲渡」の規定および一切の適用ある法律上および規制上の制限に服することを条件に、確定社債券または（同じ通貨建ての）他の大券の実質的持分と交換することができる。

交換日（以下に定義する。）以降、本社債に係る仮大券の持分は、当該仮大券の要項に従い、米国財務省規則の要求に基づいて、上記の実質所有に係る非米国証明書と引換えに（ただし、かかる非米国証明書が上記の規定に従ってすでに交付されている場合を除く。）請求により（無料で）恒久大券の持分に交換することができる。本社債に係る仮大券の恒久大券の持分への交換は、本社債に係る確定社債券がまだ発行されていない場合にのみ行われる。本社債に係る確定社債券がすでに発行されている場合には、本社債に係る仮大券は、その要項に従って確定社債券にのみ交換することができる。本社債に係る仮大券の保有者は、適正に非米国証明書を提出したにもかかわらず仮大券の恒久大券の持分または確定社債券への交換が不適切に留保または拒絶された場合を除き、交換日以降に支払期限を迎える利息、元金その他の金額の支払いを受ける権利を有しない。

下記(i)ないし(iii)に定める事由（以下、それぞれ「交換事由」という。）のいずれかが発生した場合、利札が付された恒久大券の全部（一部は不可。）が、（無料で）確定社債券に交換されるものとし、また、下記(iii)に定める事由が発生した場合は、発行会社が当該交換を行うものとする。

- (i) 債務不履行事由が発生し、継続していること。
- (ii) ユーロクリアおよびクリアストリームがともに連続する14日以上営業を停止し（休日、法律上の理由等による場合を除く。）、または営業を恒久的に停止する意思を公表し、もしくは実際に営業を恒久的に停止し、かつ後継の決済機関が利用できない旨の通知を発行会社が受けること。
- (iii) 発行会社が、本社債に係る次回の支払いの際に、上記「(7) 租税上の取扱い、フランスの租税」に記載の追加額を支払うことが要求されるが、本社債が確定社債券であればかかる支払いが不要であること。

交換事由が発生した場合、発行会社は、上記「(9) 通知」に従い直ちに本社債権者に通知を行う。交換事由が発生した場合、（当該大券に対する持分の保有者の指示に従い行為する）ユーロクリアおよび／またはクリアストリームは、主支払代理人に交換を求める通知を行うことができる。かかる一切の交換は、主支払代理人が最初の関連ある通知を受領した日から10日以内に行われるものとする。

「交換日」とは、(i)本社債に係る仮大券の発行後40日を経過した時点および(ii)本プログラムに係るディーラーが本社債の販売が完了したと証明した後40日が経過した時点のいずれか遅い方の直後の日をいう。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

ペイルイン規制

発行会社が本社債に基づく債務を履行する能力に影響を及ぼす可能性がある要因

発行会社が債務不履行となりまたは破産した場合、本社債権者は、投資した金額の一部または全部を喪失する可能性がある。発行会社が法定のペイルイン制度（以下「ペイルイン」という。）に関連する規制に関する措置の対象となる場合、その負債は減額されてゼロとなる可能性、持分証券（株式）もしくは債務証券に転換される可能性、または満期が延長される可能性がある。本社債権者の投資は、いかなる保証または補償制度の対象ともならない。発行会社の信用格付けは、そのコミットメントを履行する能力の評価である。したがって、発行会社の格付けの実際のまたは予想される格下げは、本社債の市場価値に影響を及ぼす可能性がある。

ソシエテ・ジェネラルが単独で発行する上位優先社債はソシエテ・ジェネラルの非上位優先債務に優先するが、かかる社債は依然として、適用ある破産法に基づくソシエテ・ジェネラルの清算による損失のリスクにさらされる可能性がある（「上位優先社債」および「非上位優先債務」の定義については、上記「Ⅲ 本社債の要項の概要、(4) 本社債の地位」を参照のこと。）。

金融機関の破綻処理に関するフランス法および欧州の法令により、発行会社が破綻処理の条件を満たしているとみなされた場合、本社債の減額もしくは株式への転換、またはその他の破綻処理措置が義務付けられる可能性がある。

信用機関および投資会社の再建および破綻処理に関する枠組を設定する2014年5月15日付の欧州議会および欧州連合理事会指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）が、2014年7月2日に施行された。

また、単一破綻処理メカニズム（以下「SRM」という。）と単一基金枠組との枠組の中で信用機関および一定の投資会社の破綻処理に関する統一的規則および統一的手続を確立するための欧州議会および欧州連合理事会の2014年7月15日付規則（EU）第806/2014号（以下「SRM規則」という。）は、各国の破綻処理当局との連携の下、欧州・単一破たん処理委員会（以下「SRB」という。）に付与される一元化された破綻処理の権限を設定している。

2014年11月以降、欧州中央銀行は、単一監督メカニズム（以下「SSM」という。）に基づくユーロ圏加盟国の重要な信用機関の健全性における監督を引き継いでいる。また、信用機関および一定の投資会社の破綻処理についてユーロ圏全体の一貫性を確保するため、SRMが導入されている。前述の通り、SRMはSRBによって運用されている。SRM規則第5条（1）に基づき、SRMは、欧州中央銀行の直接的な監督に服するこれらの信用機関および一定の投資会社について、BRRDに基づきEU加盟国の破綻処理当局に付与されているものと同等の責任および権限を付与されている。SRBは、2016年初頭より当該権限の行使が可能となった。

発行会社は、SSM内における欧州中央銀行と各国の権限のある当局との、および各国の指定当局との連携に関する枠組を設定するための欧州中央銀行の2014年4月16日付規則（EU）第468/2014号（SSM規則）第49条（1）に定める重要な監督対象法人（a significant supervised entity）に指定され、また、継続してかかる指定を受けていることから、SSMにおける欧州中央銀行による直接の監督に服している。これはすなわち、発行会社が、2015年に有効となったSRMにも服していることを意味している。SRM規則はBRRDを踏襲し、また、その大部分においてBRRDを参照しており、これによりSRBは、各国の関連ある破綻処理当局が行使しうる権限と同一の権限を行使することが可能となっている。

BRRDおよびSRM規則は、信用機関および一定の投資会社の再建および破綻処理に関するEU全域にわたる枠組を設定することを目的に掲げている。BRRDが規定する制度は、特に、金融機関の破綻が経済および金融システムに与える影響（納税者の損失に対するエクスポージャーを含む。）を最小化しつつ、経営難に陥った、または破綻した金融機関に十分早期に、かつ迅速に介入することによって、かかる金融機関の重要な金融および経済に係る機能の継続性を維持するための信頼性のある措置を実施する権限を各EU加盟国が指定する破綻処理当局（以下「破綻処理当局」という。）に与えるために必要であるとされている。

SRM規則の規定に従い、適用ある場合、SRBは、意思決定過程に関連するすべての点において、BRRDに基づき指定された各国の破綻処理当局を承継し、BRRDに基づき指定された各国の破綻処理当局は、SRBにより採択された破綻処理スキームの実施に関連する業務を継続する。金融機関の破綻処理計画の準備に関連するSRBと各国の破綻処理当局の間の連携に関する規定は、2015年1月1日から適用が開始され、2016年1月1日以降、SRMは全面的に運用されている。

SRBは、発行会社の破綻処理当局である。

BRRDおよびSRM規則により破綻処理当局に付与される権限には、資本（劣後債務を含む。）および適格債務（低順位の証券だけではすべての損失を吸収することができないことが判明した場合は、上位債等の高順位の債務を含む。）に、一定の優先順位に基づいて、破綻処理の対象となる発行者である金融機関の損失を吸収させる減額または転換を行う権限（以下「ペイルイン権限」という。）が含まれている。SRM規則によると、（i）金融機関が破綻しているか、または破綻する可能性が高いと破綻処理当局が判断し、（ii）破綻処理措置以外の措置では合理的な期間内に破綻を回避することができ

る合理的な見込みがなく、かつ（iii）破綻処理の目的（特に、重要な機能の継続性を維持すること、金融システムに対する重大な悪影響を回避すること、特別な公的財政支援への依存を最小化することにより公的資金を保護することならびに顧客の資金および資産を保護すること）を達成するために破綻処理措置が必要であり、かかる金融機関を通常の倒産手続で清算したのでは同程度にその破綻処理の目的を実現することができない場合、破綻処理の条件が成就したとみなされる。

破綻処理当局は、減額もしくは転換が行われない限り金融機関もしくはそのグループが存続し得ないと判断したとき、または金融機関が特別な公的財政支援を必要としているとき（SRM規則第10条に規定される方法で特別な公的財政支援が提供された場合を除く。）、破綻処理措置とは別に、またはこれと併せて、資本（劣後債務を含む。）のすべてまたは一部を減額し、または株式に転換することができる。本社債の要項には、破綻処理および実質破綻時における資本の減額または転換に関連するベイルイン権限の実行に関する規定が含まれている。

ベイルイン権限により、本社債は、完全に（つまりゼロまで）、もしくは部分的に減額され、もしくは普通株式その他の持分証券に転換され、または本社債の条件が変更される可能性がある（例えば、満期日および／もしくは利息が変更され、かつ／または一時的な支払いの停止が命じられる可能性がある。）。特別な公的財政支援は、破綻処理措置を可能な限り最大限に検討し、適用した後の最後の手段としてのみ行われるべきである。株主ならびに資本およびその他の適格債務の保有者が、減額または転換その他により、損失の吸収および自己資本を含む全債務の8%の資本再構築に充当するための最低額の拠出を行うまでは、かかる支援は行われない。

BRRDは、破綻処理当局に対し、ベイルイン権限に加えて、破綻処理の条件を満たした金融機関についてその他の破綻処理措置を実施するより広い権限を与えており、かかる権限には、金融機関の事業の売却、承継機関の創設、資産の分離、債務の債務者としての金融機関の地位の交代または代替、債務の要項の変更（満期日および／もしくは利息額の変更ならびに／または一時的な支払いの停止を含む。）、経営陣の解任、暫定的な管理人の選任ならびに金融商品の上場および取引許可の停止が含まれるが、これらに限定されない。

破綻処理当局は、破綻処理措置（ベイルイン権限の実行を含む。）を実施する前、または関連する資本の減額もしくは転換を行う権限を行使する前に、金融機関の資産および負債の公正、慎重かつ現実的な評価が、公的機関から独立した者により行われるようにしなければならない。

ただし、BRRDおよびSRM規則は、例外的な状況下において、ベイルイン債券が適用された場合、SRBが、一定の条件のもと、特定の債務を減損または転換権の適用から完全にまたは一部除外することができることも規定している。

2016年1月1日以降、EUの信用機関（発行会社を含む。）および一定の投資会社は、SRM規則第12条に従って、自己資本・適格債務に関する最低要件（以下「MREL」という。）を常に満たす必要がある。MRELは、金融機関の全債務および自己資本に対する割合として表示されるものであり、破綻処理を円滑に進めるために、金融機関がベイルイン権限の実効性を妨げるような態様で負債を構成することを防止することを目的としている。

本制度は、EUの立法が採用する変更を受けて発展を遂げた。2019年6月7日、いわゆる「EU銀行パッケージ」の改正案の一環として、次の立法に関する文言が2019年5月14日付EU官報に公表された。

■ 信用機関および投資会社の損失吸収および資本再構築能力（以下「TLAC」という。）に関してBRRDを修正する2019年5月20日付の欧州議会および欧州連合理事会指令（EU）2019/879（以下「BRRD 2」という。）

■ 信用機関および投資会社のTLACに関してSRM規則を修正する2019年5月20日付の欧州議会および欧州連合理事会規則（EU）第2019/877号（以下「SRM 2 規則」といい、BRRD 2 と併せて以下「EU銀行パッケージ改革」と総称する。）

EU銀行パッケージ改革はとりわけ、銀行セクターのリスクを削減し、かつ、今後発生しうる危機への金融機関の耐性をさらに高めることにより銀行同盟を強化し、金融システムにおけるリスクを削減するという目標の下、特定のMRELに関する既存の制度等を採用することにより、金融安定理事会のTLACタームシート（以下「FSB TLACタームシート」という。）により実施されるTLACの基準を導入した。

TLACは、FSB TLACタームシートに従って導入されている。FSB TLACタームシートによって、発行会社を含むグローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）には、その各々について個別に決定される最低TLAC水準が課される。かかる水準は、（i）2022年1月1日まではリスクアセットの16%に適用あるバッファを加算したもの、および2022年1月1日より後は18%に適用あるバッファを加算したもの、また、（ii）2022年1月1日まではバーゼル3レバレッジ比率分母の6%、および2022年1月1日より後は6.75%（これらは企業特有の追加要件により増額される可能性がある。）に等しい金額以上となる。

信用機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付の欧州議会および欧州連合理事会規則（EU）第575/2013号（以下「CRR」という。）（レバレッジ比率、安定調達比率、自己資本および適格債務に係る要件、カウンターパーティ信用リスク、市場リスク、中央清算機関に対するエクスポージャー、集合投資会社に対するエクスポージャー、大口エクスポージャー、報告および開示要件につき規則（EU）第2019/876号（以下「CRR 2」という。）により改訂されている。）に従い、ソシエテ・ジェネラル等のEUのG-SIBは、CRR 2の発効時以降は、MREL要件に加えて、TLAC要件を遵守しなければならない。そのため、ソシエテ・ジェネラル等のG-SIBは、TLAC要件およびMREL要件の両方を遵守しなければならない。

したがって、MREL適格債務の基準は、CRR 2に基づくTLAC適格債務の基準と密接に整合しているが、BRRD 2において導入される補足的な調整および要件に従う。特に、デリバティブ要素が組み込まれた一定の債務（一定のストラクチャード債等）は、一定の条件に従い、事前に周知されている満期時に弁済される元本金額が固定であるか増額し、かつ、追加的な利益のみが当該デリバティブ要素に連動し参照資産のパフォーマンスに依拠することが許容されている限りにおいて、MREL要件を満たすために適格となる。

MRELに基づき要求される資本および適格債務の水準は、SRBにより、ソシエテ・ジェネラルについて単体および／または連結ベースで、システム上の重要性を含む一定の基準に基づいて設定される。適格債務は、上位債または劣後債のいずれでもよいが、残存期間が1年以上であること、およびEU以外の法律に準拠する債務を減額または転換する破綻処理当局の権限を契約上認めること等を条件とする。

MRELを満たすために使用される債務の範囲には、原則として、一般の無担保債権者から生じる債権に起因するすべての債務（非劣後債務）が含まれる。ただし、BRRD（BRRD 2による改訂後）に定める

特定の適格性基準を満たさない場合はこの限りでない。ペイルイン・ツールの効果的な使用を通じて金融機関および事業体の破綻処理の実行可能性を向上させるため、SRBは、特にペイルイン債権者が通常の破産手続の下で負担する損失を上回る損失を破綻処理において負担する可能性が高い場合には、MRELを自己資本およびその他の劣後債務により満たすよう要求できるであろう。さらに、SRBは、ペイルイン・ツールの適用から除外される債務の金額が、MREL適格債務を含むある種類の債務における一定の閾値に達する場合には、金融機関および事業体に対してMRELを自己資本およびその他の劣後債務で満たすよう要求する必要性を評価するであろう。MRELのためにSRBが要請する債務のあらゆる劣後は、TLAC基準により認められる通り、CRR（CRR 2による改訂後）に従いTLAC要件を非劣後の債務で部分的に満たす可能性に影響を与えない。100十億ユーロを超える資産を有する破綻処理グループ（ソシエテ・ジェネラル等のトップ・ティア銀行）に対しては、特定の要件が適用される。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし。

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項なし。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況および事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

(事業年度 自 2021年1月1日) 2022年6月29日
((2021年度) 至 2021年12月31日) 関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

半期報告書

該当事項なし。

3 【臨時報告書】

該当事項なし。

4 【外国会社報告書及びその補足書類】

該当事項なし。

5 【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

該当事項なし。

6 【外国会社臨時報告書】

該当事項なし。

7 【訂正報告書】

該当事項なし。

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載された事項について、当該有価証券報告書の提出日以後、本書提出日までの間において重大な変更は生じておらず、また、追加で記載すべき事項も生じていない。また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本書提出日においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし。

第四部 【保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

A 株式会社リクルートホールディングスの情報

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所
株式会社リクルートホールディングス
東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

(2) 理由

本社債は、ノックイン事由が発生し、かつ、いずれかの対象株式に係る評価価格がその行使価格を下回る金額であった場合、上記「第一部 証券情報、第2 売出要項、3 売出社債のその他の主要な事項、Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還」に従い、交付株式数の償還対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、本社債に係る早期償還の有無が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式の1つである株式会社リクルートホールディングスの普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

種 類：	普通株式
発行済株式数：	1,695,960,030 株（2022年8月12日現在）
上場金融商品取引所：	東京証券取引所（プライム市場）
内 容：	単元株式数は100株です。

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から上記日付までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

第62期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
2022年6月22日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

四半期会計期間第63期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
2022年8月12日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、本書提出日（2022年8月19日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月22日関東財務局長に提出。

ニ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、本書提出日（2022年8月19日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月8日関東財務局長に提出。

ホ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、本書提出日（2022年8月19日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年7月19日関東財務局長に提出。

ヘ. 訂正報告書

訂正報告書（上記ニの臨時報告書の訂正報告書）を2022年7月25日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社リクルートホールディングス 本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

B 株式会社アドバンテストの情報

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所

株式会社アドバンテスト
東京都千代田区丸の内一丁目6番2号

(2) 理由

本社債は、ノックイン事由が発生し、かつ、いずれかの対象株式に係る評価価格がその行使価格を下回る金額であった場合、上記「第一部 証券情報、第2 売出要項、3 売出社債のその他の主要な事項、Ⅲ 本社債の要項の概要、(2) 償還および買入れ、(B) 満期における償還」に従い、交付株式数の償還対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、本社債に係る早期償還の有無が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式の1つである株式会社アドバンテストの普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

種 類： 普通株式
発行済株式数： 199,542,265 株（2022年8月12日現在）
上場金融商品取引所： 東京証券取引所 プライム市場
内 容： 単元株式数 100 株

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から上記日付までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

第80期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
2022年6月22日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

四半期会計期間第81期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
2022年8月12日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、本書提出日（2022年8月19日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日関東財務局長に提出。

ニ. 訂正報告書

訂正報告書（上記イの有価証券報告書の訂正報告書）を2022年7月7日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社アドバンテスト 本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

有価証券報告書等の提出日以後における重要な事実の内容を記載した書面

2022年8月3日に公表された2022年第2四半期の業績の概要は以下のとおりである。

本書中の注記号*はグループ編成の変更および為替レートの変動による影響の修正再表示後の数値を示す。

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2022年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減		2022年 上半期	2021年 上半期	増減	
業務粗利益	7,065	6,261	+12.8%	+13.4%*	14,346	12,506	+14.7%	+14.8%*
営業費用	(4,458)	(4,107)	+8.5%	+9.6%*	(9,787)	(8,855)	+10.5%	+11.2%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(4,590)	(4,225)	+8.6%	+9.6%*	(8,915)	(8,322)	+7.1%	+7.9%*
営業総利益	2,607	2,154	+21.0%	+20.7%*	4,559	3,651	+24.9%	+23.3%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	2,475	2,036	+21.6%	+21.3%*	4,431	3,484	+29.8%	+28.4%*
純リスク費用	(217)	(142)	+52.8%	+52.4%*	(778)	(418)	+86.1%	+23.4%*
営業利益	2,390	2,012	+18.8%	+18.5%*	3,781	3,233	+17.0%	+23.2%*
基礎営業利益 ⁽¹⁾	2,258	1,894	+19.2%	+18.9%*	4,653	3,766	+23.6%	+29.2%*
その他の資産からの純損益	(3,292)	5	n/s	n/s	(3,290)	11	n/s	n/s
のれんの減損損失	4	2	+100.0%	+100.0%*	4	5	-20.0%	-20.0%*
法人所得税	(327)	(404)	-19.0%	-19.0%*	(680)	(687)	-1.0%	+48.7%*
当期純利益	(1,225)	1,615	n/s	n/s	(185)	2,562	n/s	n/s
うち非支配持分	257	176	+46.0%	+43.6%*	455	309	+47.2%	+45.7%*
グループ報告当期純利益	(1,482)	1,439	n/s	n/s	(640)	2,253	n/s	n/s
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	1,505	1,349	+11.5%	+11.0%*	3,079	2,647	+16.3%	+11.1%*
ROE	-12.0%	9.8%			-3.4%	7.5%		
ROTE	-13.5%	11.2%			-3.8%	8.6%		
基礎ROTE ⁽¹⁾	10.5%	10.4%			10.8%	10.2%		

(1) 特別項目およびIFRIC第21号による影響の線形化の修正再表示後

2022年8月2日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギを議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、ソシエテ・ジェネラル・グループの2022年第2四半期および2022年上半期決算が精査された。

基礎データから公表データへの移行に伴う様々な修正再表示については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。

2022年5月18日、当グループはロシアにおけるロスバンクとその保険子会社の売却を完了させ、秩序立った有効な方法でロシアから撤退した。この売却により、税引前で33億ユーロの損失が損益計算書に計上されたが、当上半期にほぼ吸収され、グループ当期純利益でマイナス6億4,000万ユーロとなった。当四半期の残余資本への影響はマイナス7ベーシスポイントであったが、2022年6月末時点の段階的適用の普通株式等Tier 1比率は12.9%と引き続き安定水準にあった。

業務粗利益

全事業部門の業績が非常に良好であったことから、2022年第2四半期の業務粗利益は大幅に増加し、2021年第2四半期比12.8%増(13.4%増*)となった。

フランス国内リテールバンキング部門は健全なモメンタムが続き、業務粗利益は2021年第2四半期比で8.5%増加した。特に、良好な商業的モメンタム、高水準のサービス手数料収入、および過去最高の業績となったプライベートバンキング事業が貢献した。

国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は力強い伸びを見せ、2021年第2四半期比で21.4%*増加した。ALDと国際リテールバンキング事業は四半期ベースで過去最高を記録して収益を牽引した。この結果、国際リテールバンキング事業は2021年第2四半期比で12.7%*増加した。金融サービス事業の業務粗

利益は大幅に増加し、2021年第2四半期比で45.1%*増加した一方、保険事業の業務粗利益は2021年第2四半期比で7.9%*増加した。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は当四半期も優れた業績を達成し、収益は2021年第2四半期比で18.3%（16.1%*）増加した。グローバルマーケッツ&インベスターサービス事業は2021年第2四半期比で25.3%（19.8%*）の大幅増となり、またファイナンス&アドバイザー事業は2021年第2四半期比で14.0%（9.1%*）増加して過去最高水準となった。

2022年上半期は、全事業部門が増収となり、当グループの収益は2021年上半期比14.7%増（14.8%*増）の高成長となった。

営業費用

2022年第2四半期の営業費用は報告ベースで総額44億5,800万ユーロ、基礎ベース（転換費用およびIFRIC第21号による影響の線形化の修正再表示後）では総額45億9,000万ユーロと、2021年第2四半期比で8.6%増加した。

2022年上半期の基礎営業費用は2021年上半期比で7.1%増加し、基礎ベースで89億1,500万ユーロ（報告ベースでは97億8,700万ユーロ）であった。かかる増加の主因には、単一破綻処理基金への拠出の増額（1億3,800万ユーロ）、収益増加に伴う変動報酬の増加、およびグローバル従業員持株制度（1億5,200万ユーロ）があげられる。その他費用の増加は2021年上半期比で3.5%増の3億300万ユーロであった。

高い正のジョーズ効果（収益の伸びが経費の伸びを大幅に上回る）に牽引され、2022年第2四半期の基礎営業総利益は21.6%増の24億7,500万ユーロに大幅に増加し、基礎経費率は、単一破綻処理基金への拠出を除くと、2021年第2四半期の65.1%から61.8%となり3ポイント超改善した。

2022年上半期の基礎営業総利益は力強い伸びを見せ、2021年上半期比で29.8%増の54億3,100万ユーロであった。

基礎経費率は、単一破綻処理基金への拠出を除くと、2022年に64%~66%になると当グループは予想している。

リスク費用

2022年第2四半期のリスク費用は15ベースポイントの低水準で、売却されたロシア事業のリスク費用が含まれていた2022年第1四半期の39ベースポイントから低下し、2億1,700万ユーロであった。その内訳は、不良債権に対する限定的な引当金が1億5,600万ユーロ、正常債権に対する引当金の積み増しが6,100万ユーロであった。

2022年上半期のリスク費用は27ベースポイントであった。

ロシア向けオフショアエクスポージャーは2022年6月30日時点でデフォルト時エクスポージャーの26億ユーロに減少した。このポートフォリオでリスクにさらされているエクスポージャーは10億ユーロ未満と推定される。関連する引当金は、2022年6月末時点で総額3億7,700万ユーロであった。

さらに、2022年6月末時点で当グループのロスバンク関連の残存エクスポージャーはデフォルト時エクスポージャーの5億ユーロ未満で、主にロスバンク売却前にグループ内エクスポージャーとして認識されていた保証および信用状がこれに相当する。

6月末時点における当グループの正常債権引当金は34億900万ユーロで、2021年12月末から5,400万ユーロ増加した。

2022年6月30日時点の不良債権比率は2.8%⁽¹⁾と、2022年3月末時点の2.9%から低下した。2022年6月30日時点の当グループの回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は50%⁽²⁾に増加した。

2022年は、リスク費用が30~35ベースポイントで推移するとの予想を維持している。

⁽¹⁾ 不良債権比率 (NPL ratio) は2019年7月16日に公表された欧州銀行監督機構 (EBA) の手法に従い算出されている。

⁽²⁾ 回収懸念残高引当金と回収懸念残高の比率

グループ当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2022年 第2四半期	2021年 第2四半期	2022年 上半期	2021年 上半期
グループ報告当期純利益	(1,482)	1,439	(640)	2,253
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	1,505	1,349	3,079	2,647

(単位：%)	2022年 第2四半期	2021年 第2四半期	2022年 上半期	2021年 上半期
ROTE	-13.5%	11.2%	-3.8%	8.6%
基礎ROTE ⁽¹⁾	10.5%	10.4%	10.8%	10.2%

(1) 特別項目およびIFRIC第21号による影響の線形化の修正再表示後

2022年上半期の1株当たり利益はマイナス1.10ユーロ（2021年上半期は2.29ユーロ）、1株当たり基礎利益は2.87ユーロ（2021年上半期は2.40ユーロ）であった。

2. グループの財務構造

2022年6月30日時点のグループ**株主資本**は総額646億ユーロ（2021年12月31日時点：651億ユーロ）であった。1株当たり純資産額は67.0ユーロ、1株当たり有形純資産額は59.4ユーロであった。

2022年6月30日時点の連結貸借対照表は総額1兆5,390億ユーロ（2021年12月31日時点：1兆4,640億ユーロ）であった。2022年6月30日時点の顧客貸出金の正味残高（リースファイナンスを含むが売戻条件付きで買入れた資産および有価証券を除く。）は4,980億ユーロ（2021年12月31日時点：4,880億ユーロ）であった。同時点で、顧客預金（買戻条件付きで売却した資産および有価証券を除く。）は5,120億ユーロ（2021年12月31日時点：5,020億ユーロ）であった。

2022年7月18日時点で、親会社は337億ユーロの中長期債を発行したが、その平均満期は5.2年、平均スプレッドは54ベーシスポイントであった（6カ月ミッドスワップ比、劣後債を除く。）。子会社の発行額12億ユーロを合わせると、当グループは349億ユーロの中長期債を発行した。

2022年6月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は140%（2021年12月末時点：129%）で、規制上の要件を大幅に上回っていた。第2四半期の平均は141%であった。同時点で、2022年6月末時点の安定調達比率（NSFR）は112%であった。

2022年6月30日時点の当グループの**リスクアセット（RWA）**（第2次資本要件規制／第5次資本要件指令（CRR2／CRD5規制）を基準に算出）は3,676億ユーロであった（2021年12月末時点：3,634億ユーロ）。信用リスクに係るリスクアセットは3,090億ユーロと全体の84%を占め、2021年12月31日時点の水準から1.3%増加した。

2022年6月30日時点の当グループの**普通株式等 Tier 1**比率は12.9%で、最大配分可能額を約360ベーシスポイント上回った。2022年6月30日時点の普通株式等 Tier 1比率には、IFRS第9号の段階的導入に伴う9ベーシスポイントのプラス効果が含まれている。この影響を除く全面適用の比率は12.8%であった。2022年6月末時点の Tier 1比率は15.2%（2021年12月末時点：15.9%）、総自己資本比率は18.5%（2021年12月末時点：18.8%）であった。

2022年6月30日時点の**レバレッジ比率**は4.1%（2021年12月末時点：4.9%）であったが、これは主に欧州中央銀行の移行措置の終了によるものであった。

2022年6月末時点の当グループの総損失吸収力（TLAC）比率は、RWAの31.7%およびレバレッジエクスポージャーの8.4%という水準であり、金融安定理事会（FSB）が定める2022年の要件を上回っている。2022年6月30日時点では、当グループは2022年の自己資本および適格債務の最低基準（MREL）要件である、RWAの25.2%およびレバレッジエクスポージャーの5.91%も上回った。

3. フランス国内リテールバンキング部門

(単位：百万ユーロ)	2022年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減	2022年 上半期	2021年 上半期	増減
業務粗利益	2,256	2,080	+8.5%	4,444	4,103	+8.3%
PEL/CEL 引当金の影響を除いた業務粗利益	2,185	2,063	+5.9%	4,350	4,098	+6.1%
営業費用	(1,513)	(1,447)	+4.6%	(3,233)	(3,058)	+5.7%
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,571)	(1,489)	+5.5%	(3,120)	(2,972)	+5.0%
営業総利益	743	633	+17.4%	1,211	1,045	+15.9%
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	614	574	+7.0%	1,230	1,126	+9.2%
純リスク費用	(21)	(8)	x 2.6	(68)	(137)	-50.4%
営業利益	722	625	+15.5%	1,143	908	+25.9%
その他の資産からの純損益	3	1	x 3.0	3	4	-25.0%
グループ報告当期純利益	539	454	+18.7%	852	666	+27.9%
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	444	412	+7.6%	866	724	+19.5%
RONE	17.5%	15.0%		14.1%	11.0%	
基礎RONE⁽¹⁾	14.4%	13.6%		14.4%	11.9%	

(1) IFRIC 第21号による影響の線形化およびPEL/CEL引当金の修正再表示後

注：2022年第1四半期の修正再表示に伴うプライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）を含む。リクソ一売却後に譲渡されたその他の事業を含む。

ソシエテ・ジェネラルとクレディ デュ ノールのネットワーク

2022年第2四半期の平均貸出残高は、2021年第2四半期比3%増加して2,140億ユーロとなった。住宅ローン残高は2021年第2四半期比で4%増加した。法人および専門家顧客向けの中長期ローンの新規契約は、政府保証融資の償還が進み、2021年第2四半期比42%増加した。

BMTN（譲渡性メディアムターム ノート）を含む貸借対照表上の平均預金残高は、引き続き増加して（2021年第2四半期比4%増）2,430億ユーロとなった。

その結果、2022年第2四半期の平均預貸率は、2021年第2四半期の89%に対して88%となった。

生命保険事業の運用資産⁽²⁾は2022年6月末現在で総額1,100億ユーロと、前年同期比で1%増加した。2022年第2四半期の生命保険の総インフローは22億ユーロで、ユニットリンク商品のシェアは34%を占めた。

損害保険の受取保険料と個人保護保険の受取保険料は、2021年第2四半期比4%増加した。

ブルソラマ

ブルソラマは2022年第2四半期、新規顧客35万7,000件のオンボーディングにより（2021年第2四半期比で2.1倍）、2022年6月末の顧客数が400万近くとなり（2021年第2四半期比で35%増）、フランス国内有数のオンラインバンクとしての地位を固めた。INGの顧客基盤の移行により、当四半期に約13万4,000の新規顧客を獲得した。

平均貸出残高は、2021年第2四半期比28%増の150億ユーロであった。住宅ローン残高が2021年第2四半期比27%増加した一方、消費者ローン残高は2021年第2四半期比32%増加した。

預金と金融貯蓄を含む平均貯蓄残高は2021年第2四半期比19%増の390億ユーロとなった一方、預金残高も2021年第2四半期比で31%増加した。2022年第2四半期の売買取扱高は150万件を超えた。

ING顧客の照会プロセスは想定通りに進んでいる。7月22日現在の顧客獲得率は、INGの対象顧客50万のうちの50%、すなわち約25万であった。回収残高は、主に生命保険残高を含む約70億ユーロとなった。ING顧客向けの特例プランは9月に終了する予定である。

⁽²⁾ 2022年第1四半期のプライベートバンキング事業統合後の生命保険総残高

プライベートバンキング

2022 年初めにフランス国内リテールバンキング部門に移管されたプライベートバンキング事業は、フランス国内および国際業務、ならびにリクソー売却時に譲渡されたその他の事業を含んでいる。当事業の事業活動は活況を呈した。運用資産は総額 1,470 億ユーロと、2021 年第 2 四半期比 0.4%増加した。2022 年第 2 四半期の純インフローは、金融市場の変動にもかかわらず、26 億ユーロと好調であった。その結果、2022 年第 2 四半期の業務粗利益は 2021 年第 2 四半期比 23.7%増加し、過去最高水準の 3 億 3,400 万ユーロとなった。

PEL/CEL 引当金の影響を除いた業務粗利益

2022 年第 2 四半期：収益は、PEL/CEL 引当金の影響の修正再表示後で総額 22 億 5,600 万ユーロと、2021 年第 2 四半期比 5.9%増加した。PEL/CEL 引当金の影響を除いた純受取利息、およびその他の収益は、活気ある環境での好調な事業活動とポートフォリオの保有資産の再評価を背景に、Livret A 通帳貯蓄口座の利率と根強いマイナス金利の影響にもかかわらず、2021 年第 2 四半期比で 5.0%増加した。手数料収入は、サービス手数料の好業績にけん引され、2021 年第 2 四半期比 7.1%増加した。

2022 年上半期：収益は、PEL/CEL 引当金の影響の修正再表示後で総額 44 億 4,400 万ユーロと、2021 年上半期比 6.1%増加した。PEL/CEL 引当金の影響を除いた純受取利息、およびその他の収益は 2021 年上半期比 5.4%の増加であった。手数料収入は 2021 年上半期比 7.0%増加した。

営業費用

2022 年第 2 四半期：営業費用は総額 15 億 1,300 万ユーロ（2021 年第 2 四半期比 4.6%増）で、基礎ベースでは 15 億 7,100 万ユーロ（2021 年第 2 四半期比 5.5%増）となった。経費率は 67%で、2021 年第 2 四半期から 2.5 ポイント改善した。当事業では正のジョーズ効果が生じた。

2022 年上半期：営業費用は総額 32 億 3,300 万ユーロであった（2021 年上半期比 5.7%増）。経費率は 73%で、2021 年上半期から 1.8 ポイント改善した。

リスク費用

2022 年第 2 四半期：商業的リスク費用は総額 2,100 万ユーロ、すなわち 3 ベーシスポイントで、2021 年第 2 四半期（1 ベーシスポイント）を上回った。リスク費用は、8 ベーシスポイントであった 2022 年第 1 四半期を下回った。

2022 年上半期：商業的リスク費用は総額 6,800 万ユーロ、すなわち 6 ベーシスポイントで、2021 年上半期（12 ベーシスポイント）を下回った。

グループ当期純利益への寄与

2022 年第 2 四半期：2022 年第 2 四半期のグループ当期純利益への寄与は、2021 年第 2 四半期（4 億 5,400 万ユーロ）から 18.7%増加して 5 億 3,900 万ユーロであった。2022 年第 2 四半期の RONE（IFRIC 第 21 号による影響の線形化後、および PEL/CEL 引当金の修正再表示後）は 14.4%となった（ブルソラマを除くと 18.3%）。

2022 年上半期：グループ当期純利益への寄与は、2021 年上半期比 27.9%増の 8 億 5,200 万ユーロであった。2022 年上半期の RONE（IFRIC 第 21 号による影響の線形化後、および PEL/CEL 引当金の修正再表示後）は 14.4%（2021 年上半期は 11.9%）となった。

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

(単位：百万ユーロ)	2022年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減		2022年 上半期	2021年 上半期	増減	
業務粗利益	2,304	1,989	+15.8%	+21.4%*	4,527	3,851	+17.6%	+20.4%*
営業費用	(1,045)	(1,011)	+3.4%	+9.5%*	(2,228)	(2,100)	+6.1%	+9.0%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,075)	(1,035)	+3.9%	+9.9%*	(2,167)	(2,052)	+5.6%	+8.5%*
営業総利益	1,259	978	+28.7%	+33.5%*	2,299	1,751	+31.3%	+33.9%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	1,229	954	+28.8%	+33.7%*	2,360	1,799	+31.2%	+33.8%*
純リスク費用	(97)	(121)	-19.8%	-19.6%*	(422)	(263)	+60.5%	-11.2%*
営業利益	1,162	857	+35.6%	+41.2%*	1,877	1,488	+26.1%	+51.2%*
その他の資産からの純損益	8	4	+100.0%	+98.2%*	10	6	+66.7%	+65.3%*
グループ報告当期純利益	694	522	+33.0%	+40.1%*	1,094	914	+19.7%	+39.9%*
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	676	508	+33.2%	+40.6%*	1,130	942	+20.0%	+39.5%*
RONE	26.3%	20.6%			20.3%	18.2%		
基礎RONE ⁽¹⁾	25.6%	20.0%			20.9%	18.7%		

(1) IFRIC 第21号による影響の線形化の修正再表示後

国際リテールバンキング事業の貸出残高は総額 850 億ユーロで、2021 年第 2 四半期比 5.1%増加*した。預金残高は 2021 年第 2 四半期比 3.2%増*の 801 億ユーロであった。

欧州全体では、貸出残高は、すべての地域で増勢となったことを受け（チェコ共和国は 9.1%増*、ルーマニアは 8.9%増*、西欧は 1.8%増*）、2021 年 6 月末比で 6.2%増*の 615 億ユーロとなった。預金残高は 2.6%増*の 542 億ユーロであった。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では、貸出残高は、グループ編成の変更および為替レートの変動による影響の修正再表示後で 2.3%増加*した。預金残高は 4.4%増*と引き続き健全なモメンタムを示した。

保険事業では、貯蓄型生命保険事業の残高が、2022 年 6 月末に 1,310 億ユーロと高水準を維持し、ユニットリンク商品のシェアは 35%と 2021 年 6 月比で横ばいだった。2022 年第 2 四半期の貯蓄型生命保険の総インフローは、2021 年第 2 四半期比で 0.3%増加*し、うちユニットリンク商品は大きなシェアを占めた（44%）。保護保険は、損害保険の受取保険料が 7%増*とすべての地域で健全なモメンタムを示したことを受け、2021 年第 2 四半期比で 7%増加*した。

金融サービス事業もきわめて良好なモメンタムを示した。事業用車両リースおよび車両管理事業は、好調な業績ときわめて旺盛な中古車需要が続いていることを背景に業務粗利益が 54%増*と記録を更新した。契約数は、合計で、融資対象車両の 140 万台を含む 180 万台となり、2021 年 6 月末比で 5.4%増加した。設備ファイナンス事業の貸出残高は、2021 年 6 月末比 1.1%増の 145 億ユーロとなった（ファクタリングを除く。）。

業務粗利益

2022 年第 2 四半期の業務粗利益は 23 億 400 万ユーロで、2021 年第 2 四半期比 21.4%増加*した。

国際リテールバンキング事業の 2022 年第 2 四半期の業務粗利益は総額 12 億 7,000 万ユーロと、12.7%増加*した。

欧州の収益は、主に金利上昇による純受取利息の大幅増（2021 年第 2 四半期比 21%増*）を背景に、2021 年第 2 四半期比 17.2%増加*し、特にチェコ共和国の好調が目立った（2021 年第 2 四半期比 48%増*）。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域は、すべての事業がけん引し、収益は 2021 年第 2 半期比 6.4%増*の 4 億 8,100 万ユーロとなった。

保険事業は、業務粗利益が 2021 年第 2 四半期比 7.9%増*の 2 億 5,200 万ユーロとなった。

金融サービス事業の業務粗利益は、2021 年第 2 四半期比で大幅に増加し（45.1%増*）、7 億 8,200 万ユーロとなった。この業績は、主に ALD レベルでの事業好調、中古車販売実績の増加（2022 年上半期は 1 台当たり 3,212 ユーロ）、減価償却の調整によるもので、比較的程度は低いが、トルコでの事業の超インフレ会計適用も関係している。

営業費用

営業費用は、報告ベースでは 10 億 4,500 万ユーロと 2021 年第 2 四半期比 9.5%増加*し、結果的に大幅な正のジョーズ効果が出た。2022 年第 2 四半期の経費率（IFRIC 第 21 号による影響の線形化後）は 46.7%で、2021 年第 2 四半期（52.0%）を下回った。

国際リテールバンキング事業では、営業費用は 2021 年第 2 四半期比 5.1%増加*した。

保険事業では、営業費用は 2021 年第 2 四半期比 6.3%増加*し、経費率（IFRIC 第 21 号による影響の線形化後）は 39.5%であった。

金融サービス事業では、営業費用は 2021 年第 2 四半期比 22.4%増加*し、大幅な正のジョーズ効果を実現した。

リスク費用

2022 年第 2 四半期では、リスク費用は 28 ベーシスポイント（すなわち 9,700 万ユーロ）と 2022 年第 1 四半期の 92 ベーシスポイントと比べて大幅に下回った。これは 2021 年第 2 四半期（37 ベーシスポイント）と比べても低かった。この前四半期比および前年同期比での大幅な改善は、低水準のデフォルト（債務不履行）に加え、当グループがロシアの銀行・保険業務を売却したことによるものである。

グループ当期純利益への寄与

2022 年第 2 四半期のグループ当期純利益への寄与は総額 6 億 9,400 万ユーロと、2021 年第 2 四半期比で大幅に増加した（40.1%増*）。

2022 年第 2 四半期の基礎 RONE は 25.6%で（2021 年第 2 四半期は 20.0%）、売却されたロシア事業に対する試算ベースの値は約 26.4%であった。国際リテールバンキング部門では、基礎 RONE が 19.1%（売却されたロシア事業に対する試算ベースの値は約 20.2%）、金融サービス事業と保険事業は 32.7%であった。

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2022年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減		2022年 上半期	2021年 上半期	増減	
業務粗利益	2,563	2,166	+18.3%	+16.1%*	5,318	4,499	+18.2%	+16.5%*
営業費用	(1,565)	(1,498)	+4.5%	+3.4%*	(3,737)	(3,391)	+10.2%	+10.3%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,755)	(1,623)	+8.1%	+7.1%*	(3,366)	(3,149)	+6.9%	+7.0%*
営業総利益	998	668	+49.4%	+43.8%*	1,581	1,108	+42.7%	+34.3%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	808	543	+48.9%	+42.1%*	1,952	1,350	+44.6%	+37.5%*
純リスク費用	(69)	(15)	x 4.6	x 4.2*	(263)	(18)	x 14.6	x 14.2*
営業利益	929	653	+42.3%	+37.1%*	1,318	1,090	+20.9%	+13.7%*
グループ報告当期純利益	742	506	+46.6%	+41.2%*	1,044	853	+22.4%	+15.2%*
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	596	410	+45.3%	+38.6%*	1,329	1,039	+27.9%	+21.7%*
RONE	20.3%	14.9%			14.5%	12.6%		
基礎RONE ⁽¹⁾	16.3%	12.1%			18.5%	15.4%		

(1) IFRIC 第21号による影響の線形化の修正再表示後

注：2022年第1四半期の修正再表示に伴うプライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）を除く。リクン一売却後に譲渡された事業を除く。

業務粗利益

第2四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は極めて底堅い業績を達成し、収益は25億6,300万ユーロに上り、2021年第2四半期を大幅に上回った（18.3%増）。

2022年上半期の収益は2021年上半期比18.2%増（44億9,900万ユーロに対し53億1,800万ユーロ、16.5%増*）となった。

2022年第2四半期のグローバルマーケット&インベスターサービス事業の業務粗利益は、総額17億4,200万ユーロ（2021年第2四半期比25.3%増）となった。2022年上半期の業務粗利益は2021年上半期比21.9%増（17.3%増*）の37億700万ユーロであった。

2022年第2四半期のグローバルマーケット事業は力強い業績（15億1,600万ユーロ）を計上し、激しく変動する環境の中、すべての事業と地域における力強い事業活動が奏功して、2021年第2四半期比23.3%増となった。2022年上半期の収益は2021年上半期を上回る32億9,300万ユーロ（21.7%増）となった。

エクイティ事業は、エクイティデリバティブとプライムサービス商品を中心とする強固な顧客需要を追い風に、今四半期は卓越した業績を享受した（8億3,300万ユーロ、2021年第2四半期比7.5%増）。2022年上半期の収益は2021年上半期比13.8%増の18億4,300万ユーロに上った。

債券・為替事業は、金利が上昇する環境において、収益が6億8,300万ユーロと大幅に拡大した（2021年第2四半期比50%増）。2022年上半期の収益は14億5,000万ユーロに増加した（2021年上半期比33.6%増）。

第2四半期の証券サービス事業の収益は、2億2,600万ユーロ（2021年第2四半期比41.0%増）と大幅に拡大した。2022年上半期の収益は、2021年上半期比23.6%増の4億1,400万ユーロとなった。証券サービス事業のカストディ資産と管理資産は、それぞれ4兆2,770億ユーロ、6,270億ユーロであった。

ファイナンス&アドバイザー事業の収益は2021年第2四半期比14.0%増の8億2,100万ユーロとなった。2022年上半期の収益は、2021年上半期を大幅に上回る16億1,100万ユーロ（18.9%増）に上った。

グローバルバンキング&アドバイザー事業は2021年第2四半期比11.1%増となったが、これは、特に天然資源とインフラストラクチャーに関連する業務において好調となった市場モメンタムに乗じた結果である。また、環境、社会およびグローバル・ガバナンス基準に重点を置いた戦略が奏功し、こうした好業績につながった。第2四半期の資産担保商品プラットフォームは、力強い成長を享受した。ウクライナでの戦争に関連した不確実性とインフレ圧力を背景とする資本市場の低迷にもかかわらず、第2四半期のインベストメントバンキング業務は、堅調であった。

グローバルトランザクション&ペイメントサービスは引き続き非常に力強い成長を示し、主に金利の上昇と取扱高の拡大を背景に、2021年第2四半期比29.1%増となった。

営業費用

2022年第2四半期の営業費用は総額15億6,500万ユーロとなり、2021年第2四半期比では報告ベース4.5%増、基礎ベース8.1%増となった。こうした基礎ベースでの増加は、主に第2四半期に線形化後のIFRIC第21号関連費用が6,500万ユーロ増加したことによって説明される。

正のジョーズ効果が大幅に寄与したことで、単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた基礎経費率は大幅に改善して62.2%となった。

2022年上半期の営業費用は、報告ベース10.2%増、基礎ベース6.9%増となった。

リスク費用

2022年第2四半期のリスク費用は16ベシスポイント（すなわち6,900万ユーロ）となったが、この中でロシアのオフショアポートフォリオに関連するリスク費用は1億800万ユーロに上った。

2022年上半期のリスク費用は、ロシアのオフショアポートフォリオに関連する引当て（2億6,000万ユーロ）を背景に、30ベシスポイント（すなわち2億6,300万ユーロ）となった。

グループ当期純利益への寄与

2022年第2四半期のグループ当期純利益への寄与は、報告ベースで7億4,200万ユーロ、基礎ベースで5億9,600万ユーロ（2021年第2四半期比45.3%増）であった。2022年上半期では、報告ベースで10億4,400万ユーロ、基礎ベースで13億2,900万ユーロとなった。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は、2022年第2四半期に16.3%と高水準の基礎RONEを計上し、2021年第2四半期のRONE12.1%から大きく改善した。単一破綻処理基金への拠出の影響額を除いたRONEは20.6%となった。2022年上半期の基礎RONEは2021年上半期の15.4%に対し18.5%であった。

6. コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2022年 第2四半期	2021年 第2四半期	2022年 上半期	2021年 上半期
業務粗利益	(58)	26	57	53
営業費用	(335)	(151)	(589)	(306)
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(189)	(78)	(262)	(149)
営業総利益	(393)	(125)	(532)	(253)
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	(247)	(52)	(205)	(96)
純リスク費用	(30)	2	(25)	-
その他の資産からの純損益	(3,303)	-	(3,303)	1
法人所得税	321	124	333	160
グループ報告当期純利益	(3,457)	(43)	(3,630)	(180)
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	(264)	7	(315)	(62)

(1) IFRIC 第21号による影響の線形化の修正再表示後

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業にリインボイスされない当グループの特定の費用

コーポレートセンターの業務粗利益は、2022年第2四半期が、2021年第2四半期の2,600万ユーロに対し総額マイナス5,800万ユーロ、2022年上半期が、2021年上半期の5,300万ユーロに対し総額5,700万ユーロであった。

2022年第2四半期の営業費用は、2021年第2四半期の1億5,100万ユーロに対して総額3億3,500万ユーロであった。この中にはフランス国内リテールバンキング部門(9,700万ユーロ)、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門(2,500万ユーロ)およびコーポレートセンター(3,700万ユーロ)の事業活動に関連する総額1億5,900万ユーロの当グループの転換費用が含まれる。2022年第2四半期の基礎費用は2021年第2四半期の7,800万ユーロに対し1億8,900万ユーロであった。特に4,400万ユーロに上るグローバル従業員持株制度に関連する費用からの影響を受けた。

2022年上半期の営業費用は、2021年上半期の3億600万ユーロに対して総額5億8,900万ユーロであった。転換費用は総額で3億200万ユーロ(フランス国内リテールバンキング部門の事業活動に関連する費用が2億100万ユーロ、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門に関連する費用が3,900万ユーロ、コーポレートセンターに関連する費用が6,200万ユーロ)であった。2022年上半期の基礎費用は2021年上半期の1億4,900万ユーロに対し2億6,200万ユーロであった。

2022年第2四半期の営業総利益は、2021年第2四半期のマイナス1億2,500万ユーロに対し、総額マイナス3億9,300万ユーロとなった。2022年第2四半期の基礎営業総利益は2021年第2四半期のマイナス5,200万ユーロに対しマイナス2億4,700万ユーロであった。2022年上半期の営業総利益は報告ベースでマイナス5億3,200万ユーロ(2021年上半期はマイナス2億5,300万ユーロ)、基礎ベースでマイナス2億500万ユーロ(2021年上半期はマイナス9,600万ユーロ)であった。

2022年第2四半期は、ロスバンクとロシアの保険事業の売却に関連する帳簿上の損失額が税引前で約マイナス33億ユーロに相当し、その他の資産からの純損益に計上されている。

2022年第2四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、2021年第2四半期のマイナス4,300万ユーロに対しマイナス34億5,700万ユーロとなった。コーポレートセンターの基礎ベースでのグループ当期純利益への寄与はマイナス2億6,400万ユーロであった。2022年上半期のグループ当期純利益への寄与は、報告ベースでマイナス36億3,000万ユーロ、基礎ベースでマイナス3億1,500万ユーロであった。

7. 2025年の見通し

当グループは、ビジネスモデルの簡素化、社会的な変化に対応する遠大な変革への取り組み、そして利益をもたらす成長可能な事業への投資を2年にわたって行ってきた。こうした利益成長後においても、当グループは、規律ある形でのロードマップの実現を追求し、2025年には収益性（ROTE）10%、普通株式等 Tier 1 比率 12%の達成を目標としている。当グループは、事業の成長を下支えしながら、グループ当期純利益⁽¹⁾の50%を分配する魅力的な株主還元を計画しており、その還元は、40%を上限に自社株買い⁽²⁾の形でも行われる予定である。

当グループの多角的で、バランスの取れた、統合的なビジネスモデルと、当グループが掲げる企業目的に基づいて、ソシエテ・ジェネラルは顧客に好まれる銀行、サステナブルファイナンスにおけるリーダー、データの効率的かつ責任ある活用を重視する強固なデジタル・カンパニーとなることを目指している。

当グループのビジネスモデルとその事業の中心にある ESG 課題

ソシエテ・ジェネラルの ESG に対する取り組みは、環境保護に向かう変化の中で顧客を支援すること、それぞれの地域において前向きな変革を導くこと、責任ある雇用主となること、責任の文化を維持すること、から成る4つの優先事項を軸としている。

2025年までに3,000億ユーロに引き上げた当グループの持続可能な財務目標の加速化に加えて、当グループの ESG に対する取り組みは、当グループの全従業員を対象とする広範な研修プランと、大企業、中小企業、専門職あるいは個人の顧客など、すべての顧客に対する積極的な支援の提供に基づいている。また、当グループは2019年から2030年の間にCO2排出量を約50%削減することも目標としている。

デジタルおよび技術的変革の加速化

当グループはバリューチェーン全体を通じてデジタルおよび技術面での取り組みを急ピッチで進めている。当グループは、安全で回復力の高い、最新の IT インフラストラクチャーを既に備えている。当グループの IT 戦略は、デジタルサービスの提供と顧客体験において、より良いサービスを提供しながら、効率性と反応度を高め続けることを目指している。こうした観点から、当グループは、2025年の IT 強度比の目標を14%~15%に設定している。

また、当グループは、スタートアップ企業とのパートナーシップや価値創造性の高い差異化された新たなビジネスモデルの開発を通じて革新を図ることにより、未来の銀行を構築することを目指している。新たなビジネスモデルを開発・創造する当グループの能力は、ブルソラマ等で既に示されている通りである。

戦略的な取り組みの実施

当グループのロードマップは、基本的に過去数年間に市場に発表した様々な事業による戦略的な取り組みに基づくものであり、リテールバンキングおよび保険事業、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ、ならびにモビリティからなる3つの柱を中心に構成されている。

フランス国内リテールバンキング&プライベートバンキングにおいては、ソシエテ・ジェネラルとクレディデュ ノールのネットワークの統合を通じて、地域に根ざし、新しい経済的および社会的パラダイムに完全に適応した新たなリファレンスバンクを創設することを目指している。新しい銀行は、より大きく、より一貫性を有し、顧客価値の提案力向上、デジタル化の加速、効率性の向上などの強化による恩恵を享受することとなる。フランチャイズの品質とノウハウに基づいて、フランス国内リテールバンキングはバンカシュランス・モデルを加速させ、プライベートバンキングの専門知識と経験を富裕層顧客に拡大させ、モビリティと ESG の提供を発展させることを主眼としている。こうした戦略は、経費率 67%~69%、収益性（RONE）10%を達成するとともに、顧客満足度でトップスリーに入る銀行としての地位を確立することを目指す。

ここ数年間、ブルソラマは、大幅なスケールメリットを享受することで力強い成長を可能とするビジネスモデルの質を実証してきた。顧客当たりのプロダクト数も過去数年間で著しく増加している。当グループは、ブルソラマを成熟させ、フランスのオンラインバンクにおける決定的なリーダーとしての地位を確立させる意向である。ブルソラマは IRBA（内部格付手法）に基づき、2025年に約2億ユーロの純利益および25%超の収益性（RONE）の達成を目標としている。

当グループは、その中核地域でのリーダーとしての地位を強化し、また、特にコーポレート市場における強力なフランチャイズを活用することにより、国際リテールバンキングにおける収益性の向上に注力している。当グループは、2025年に、経費率 50~52%および収益性（RONE）16%超の達成を目標としている。

⁽¹⁾ 超劣後債および永久劣後債に係る利息控除後

⁽²⁾ 株主総会および規制当局の承認を必要とする。

保険事業については、当グループは、生命保険におけるリーダー的地位を活用し、また、ESG に重点を置いた保護保険の提供を拡大することにより、バンカシュランス・モデルを強化させる意向である。退職貯蓄商品とパートナーシップの強化も、現在から 2025 年までの戦略的かつ差別化につながる開発分野となる。保険事業は、IFRS 第 4 号に基づき、経費率約 40%および収益性 (RONE) 25%超の達成を目指している。

モビリティは、ALD によるリースプランの買収による主要なグローバルプレイヤーの創設に伴い、当グループの第 3 の柱に浮上している。これは当グループにとって鍵となる開発分野であり、2025 年におけるリースプランの統合後の融資可能車両台数の年間成長率は 6%超、経費率は約 45%⁽¹⁾、RONE は 20%超と推定されている。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は、2021 年 5 月に発表された戦略計画の通り、多角的で回復力のあるビジネスモデルの後押で、ヨーロッパの主要プレイヤーになるという意欲を維持している。2025 年には、経費率 65%~68%、収益性 (RONE) 12%~14%の達成を目指している。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業は、2021 年に始動した多様化、リバランス活動およびイノベーションに関する戦略を、とりわけ ESG およびデジタル技術を中心に推進し、その地位を強固にし、市場機会を捉えることを目指している。リスク選好度は、パフォーマンスの回復力と予測可能性を高めるといった目的に沿って、当該期間中は横ばいの見通しである。グローバルマーケット事業の収益は 47 億~53 億ユーロの範囲内になることが予想される。

ファイナンス&アドバイザリー事業は、当グループにとって重要な開発分野であり、2021 年から 2025 年にかけての年平均収益成長率は約 3%を目標としている。フランチャイズの強化および最もダイナミックなセクター、顧客セグメントまたは地理的地域への資本配分の多様化は、事業全体での ESG の普及を加速させることと同様に、引き続き当事業の優先事項 (テクノロジー、メディアおよび通信、ヘルスケアならびに再生可能エネルギー) となっている。当グループはまた、グローバルトランザクション&ペイメントサービス事業においては、より統合され、モジュール化された、オープンなプラットフォームへの投資を継続している。

2025 年の財務目標

戦略的イニシアチブの実行、最も収益性が高く急成長中の事業への選択的な資本配分、ならびにアドバイザリー事業および手数料事業への重点的な取り組みを通じて、当グループは、グローバルマーケットにおける収益の予想レンジの下限値を基に、2021 年から 2025 年にかけての年平均収益成長率を 3%以上にすることを目指している。

実施されたコスト削減計画の完了、単一破綻処理基金の組成フェーズの終了、および厳格な規律の継続などが奏功し、コストの増加は、同期間中の予想平均インフレ率を下回る見通しである。こうした基盤と収益成長を背景に、当グループでは 2025 年に 62%以下の経費率の達成を目指している。

また、リスク費用は、2025 年に約 30 ベーシスポイントの正常化された水準になると予想されている。

普通株式等 Tier 1 比率については、当グループは、特にバーゼル III の最終化から生じる資本への影響 (かかる影響は、アウトプット・フロアを除いた全面適用ベースで、約 120 ベーシスポイント (または、段階的導入を勘案した場合は、2025 年に 100 ベーシスポイント) と推定される。) および魅力的な株主還元策を考慮した上で、2025 年に 12%の水準の達成を目指している。

その結果、当グループの収益性 (ROTE) は 2025 年に 10%となる見通しである。

⁽¹⁾ ALD の基準で算出。営業費用の合計/売上総利益 (中古車の売上実績を除く。)

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号に伴う調整、リスク費用（ベシスポイント）、ROE（自己資本利益率）、ROTE（有形自己資本利益率）、RONE（基準自己資本利益率）、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額（特に公表データの基礎データとの照合）の概念などの代替的業績指標（Alternative Performance Measures）は財務情報の基準となる事項に、プルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のあるすべてのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクの発生により、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測からどの程度大きく乖離するかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる将来の見通しに関する声明は、当行または当行の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因、とりわけ新型コロナウイルスによる危機やウクライナ戦争を背景とした事象にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向（とりわけ規制や健全性に関する変化）、ならびに、ソシエテ・ジェネラルの戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

ソシエテ・ジェネラルの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Universal Registration Document（年次報告書）」の「Risk Factors」のセクションをご覧ください。

投資家の皆さまにおかれましては、かかる将来の見通しに関する声明に含まれる情報をご参考される際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

8. 付属書類 1: 財務情報

主力事業部門のグループ当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2022年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減	2022年 上半期	2021年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング部門	539	454	+18.7%	852	666	+27.9%
国際リテールバンキング&金融サービス部門	694	522	+33.0%	1,094	914	+19.7%
グローバルバンキング& インベスターソリューションズ部門	742	506	+46.6%	1,044	853	+22.4%
主力事業部門	1,975	1,482	+33.3%	2,990	2,433	+22.9%
コーポレートセンター	(3,457)	(43)	n/s	(3,630)	(180)	n/s
当グループ	(1,482)	1,439	n/s	(640)	2,253	n/s

注：プライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）のフランス国内リテールバンキング部門への譲渡を反映して2022年第1四半期に修正再表示された金額。リクゾー売却後に譲渡されたその他の事業を含む。

連結貸借対照表

資産の部 (単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
現金および中央銀行預け金	183,203	179,969
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	380,165	342,714
ヘッジ目的デリバティブ	21,851	13,239
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	42,561	43,450
償却原価で測定する有価証券	19,376	19,371
償却原価で測定する銀行預け金	82,594	55,972
償却原価で測定する顧客貸出金	503,718	497,164
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(565)	131
保険事業の投資	162,621	178,898
税金資産	4,343	4,812
その他の資産	101,824	92,898
売却目的保有非流動資産	6	27
繰延利益配分	407	-
持分法適用投資	111	95
有形および無形固定資産	32,615	31,968
のれん	3,794	3,741
合計	1,538,624	1,464,449
負債の部 (単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
中央銀行預り金	9,868	5,152
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	344,131	307,563
ヘッジ目的デリバティブ	32,133	10,425
発行債券	133,679	135,324
銀行預り金	147,871	139,177
顧客預金	519,431	509,133
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(6,148)	2,832
税金負債	1,609	1,577
その他の負債	120,517	106,305
売却目的保有非流動負債	-	1
保険契約関連負債	143,435	155,288
引当金	4,914	4,850
劣後債務	17,074	15,959
負債合計	1,468,514	1,393,586
株主資本	-	-
株主資本、グループ持分	-	-
発行済普通株式および資本準備金	21,735	21,913
その他の資本性金融商品	7,534	7,534
利益剰余金	34,676	30,631
純利益	(640)	5,641
小計	63,305	65,719
未実現・繰延キャピタル損益	1,277	(652)
資本、グループ持分小計	64,582	65,067
非支配持分	5,528	5,796
株主資本合計	70,110	70,863
合計	1,538,624	1,464,449

9. 付属書類 2: 財務情報の基準となる事項

1 - 2022 年 6 月 30 日に終了した事業年度に関する財務情報は、2022 年 8 月 2 日に取締役会において承認された。当該財務情報は、当該日付において適用されており、欧州連合が採択している、国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した方法により作成されている。

2022 年 6 月 30 日付の要約中間連結財務諸表に関して法定監査人により行われる限定的なレビュー手続が現在進行中である。

2 - 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document (年次報告書)」の 41 ページに定義されている。「収益」および「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 - 営業費用

営業費用の定義は、ソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document (年次報告書)」の 41 ページを参照されたい。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。経費率はソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document (年次報告書)」の 41 ページに定義されている。

4 - IFRIC 第 21 号による調整

IFRIC 第 21 号による調整は、支払期限が到来した (発生事象) 時点で全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部 (すなわち全額の 4 分の 1) のみを認識するように修正再表示している。かかる調整は、分析対象期間中の事業活動に実際に帰属する費用をより経済的に認識できるようにするために、当該事業年度中に認識された賦課金をならずことにより行われる。

単一破綻処理基金 (SRF) への拠出は IFRIC 第 21 号による調整後費用の一部であり、EU 各国の破綻処理基金への拠出を含む。

5 - 特別項目 - 会計上のデータから基礎データへの移行

当グループは実際の業績をより容易に把握するために、必要に応じて基礎指標を表示する場合がある。公表データから基礎データへの移行は、特別項目および IFRIC 第 21 号による調整に関して公表データを修正再表示することにより行っている。

さらに、当グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、PEL/CEL 引当金の繰入れまたは戻入れにより修正再表示している。当該調整により、規制貯蓄特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

公表された会計上のデータから基礎データへの移行を可能にする調整は、下表に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2022年 上半期	2021年 上半期	2022年 第2四半期	2021年 第2四半期
特別営業費用 (-)	872	533	(132)	(118)
IFRICによる影響の線形化	570	398	(291)	(203)
転換費用 ⁽¹⁾	302	135	159	85
うちフランス国内リテールバンキング部門関連	201	60	97	38
うちグローバルバンキング&インバスターソリューションズ部門関連	39	43	25	26
うちコーポレートセンター関連	62	32	37	21
その他の資産からの特別純損益 (+/-)	(3,303)	0	(3,303)	0
ロシア事業売却による純損失 ⁽¹⁾	(3,300)		(3,300)	
リクソー売却による純損失 ⁽¹⁾	(3)		(3)	
特別項目合計 (税引前)	4,175	533	3,171	(118)
報告当期純利益、グループ持分	(640)	2,253	(1,482)	1,439
特別項目合計、グループ持分 (税引後)	3,719	394	2,987	(90)
基礎当期純利益、グループ持分	3,079	2,647	1,505	1,349

(1) コーポレートセンターに計上

6 - リスク費用 (ベシスポイント)、回収懸念貸出金のカバレッジ比率

リスク費用はソシエテ・ジェネラルの2022年度「Universal Registration Document (年次報告書)」の43ページおよび663ページに定義されている。当該指標により、各中核事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローンコミットメント(オペレーティングリースを含む。)のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)		2022年 第2四半期	2021年 第2四半期	2022年 上半期	2021年 上半期
フランス国内 リテールバンキング部門	純リスク費用	21	8	68	137
	貸出残高総額	245,710	234,643	244,177	234,298
	ベシスポイント表示のリスク費用	3	1	6	12
国際リテールバンキング& 金融サービス部門	純リスク費用	97	121	422	263
	貸出残高総額	141,075	131,344	140,811	130,770
	ベシスポイント表示のリスク費用	28	37	60	40
グローバルバンキング& インバスターソリューションズ 部門	純リスク費用	69	15	263	18
	貸出残高総額	176,934	145,302	173,842	141,803
	ベシスポイント表示のリスク費用	16	4	30	3
コーポレートセンター	純リスク費用	30	(2)	25	0
	貸出残高総額	14,943	13,561	14,678	13,262
	ベシスポイント表示のリスク費用	79	(4)	34	0
ソシエテ・ジェネラル・ グループ	純リスク費用	217	142	778	418
	貸出残高総額	578,662	524,849	573,508	520,133
	ベシスポイント表示のリスク費用	15	11	27	16

注：プライベートバンキング事業(フランス国内および国際業務)のフランス国内リテールバンキング部門への譲渡を反映して2022年第1四半期に修正再表示された金額。リクソー売却後に譲渡されたその他の事業を含む。

回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、債務不履行(回収懸念)残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7 - 自己資本利益率 (ROE)、有形自己資本利益率 (ROTE)、基準自己資本利益率 (RONE)

自己資本利益率 (ROE) および有形自己資本利益率 (ROTE) の概念ならびにその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document (年次報告書)」の 43 ページおよび 44 ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの自己資本利益率および有形自己資本利益率を評価することが可能である。

基準自己資本利益率 (RONE) は、ソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document (年次報告書)」の 44 ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

この比率の分子に含まれるグループの純業績は、会計上のグループ帰属純利益を、超劣後債および永久劣後債に対して支払われる利息、超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われた利息、発行時額面超過額償却額とのれんの減損で調整したものである。

当期における ROE および ROTE を算出するために行った帳簿上の修正は、下表に詳述されている。

ROTE の算出：算出方法

期末 (単位：百万ユーロ)	2022 年 第 2 四半期	2021 年 第 2 四半期	2022 年 上半期	2021 年 上半期
株主資本、グループ持分	64,583	63,136	64,583	63,136
超劣後債	(8,683)	(8,905)	(8,683)	(8,905)
永久劣後債	-	(62)	-	(62)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(8)	(1)	(8)	(1)
転換準備金を除くその他の包括利益	854	(699)	854	(699)
配当準備金 ⁽²⁾	(1,193)	(1,021)	(1,193)	(1,021)
N-1 に係る配当金	(914)	-	(914)	-
期末 ROE 資本	54,638	52,448	54,638	52,448
平均 ROE 資本*	54,833	52,161	54,751	51,856
のれん平均	(3,646)	(3,927)	(3,636)	(3,928)
平均無形資産	(2,723)	(2,542)	(2,738)	(2,524)
平均 ROE 資本*	48,464	45,692	48,377	45,404
グループ当期純利益	(1,482)	1,439	(640)	2,253
超劣後債および永久劣後債に係る利息	(159)	(165)	(278)	(309)
のれんの減損の取消し	-	-	2	-
調整後グループ当期純利益	(1,641)	1,274	(916)	1,944
平均 ROE 資本*	48,464	45,692	48,377	45,404
ROTE	-13.5%	11.2%	-3.8%	8.6%
グループ基礎当期純利益	1,505	1,349	3,079	2,647
超劣後債および永久劣後債に係る利息	(159)	(165)	(278)	(309)
のれんの減損の取消し	-	-	2	-
調整後グループ基礎当期純利益	1,346	1,184	2,803	2,338
平均 ROE 資本 (基礎ベース) *	51,451	45,602	52,096	45,797
基礎 ROE	10.5%	10.4%	10.8%	10.2%

(1) 超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる、または支払われた税引後の利息、発行時額面超過額償却額。

(2) 支払配当金は、超劣後債および永久劣後債の控除後のグループ基礎当期純利益に対する配当性向 50%に基づいて算出。

(*) 2020 年に発表された財務諸表から修正再表示された金額 (財務諸表の注 1.7 参照)。

RONE の算出：主力事業部門への平均配分資本（単位：百万ユーロ）

（単位：百万ユーロ）	2022 年 第 2 四半期	2021 年 第 2 四半期	増減	2022 年 上半期	2021 年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング部門	12,295	12,116	+1.5%	12,058	12,162	-0.9%
国際リテールバンキング&金融サービス部門	10,570	10,158	+4.1%	10,794	10,058	+7.3%
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門	14,642	13,581	+7.8%	14,386	13,492	+6.6%
主力事業部門	37,507	35,857	+4.6%	37,238	35,713	+4.3%
コーポレートセンター	17,326	16,306	+6.3%	17,513	16,144	+8.5%
当グループ	54,833	52,161	+5.1%	54,751	51,856	+5.6%

注：プライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）のフランス国内リテールバンキング部門への譲渡を反映して2022年第1四半期に修正再表示された金額。リクゾー売却後に譲渡されたその他の事業を含む。

8 - 純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、当グループの2022年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の46ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下の通りである。

期末（単位：百万ユーロ）	2022 年 上半期	2022 年 第 1 四半期	2021 年
株主資本、グループ持分*	64,583	65,852	65,067
超劣後債	(8,683)	(8,178)	(8,003)
永久劣後債			
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(8)	(65)	20
トレーディング ポートフォリオ上で当グループが保有する当行株式の帳簿価額	(222)	(78)	37
純資産額	55,669	57,531	57,121
のれん	(3,667)	(3,624)	(3,624)
無形資産	(2,672)	(2,773)	(2,733)
有形純資産額	49,330	51,134	50,764
NAPS（1株当たり純資産額）の算出に用いられる株数*（単位：千株）	831,045	831,044	831,162
NAPS（単位：ユーロ）	67.0	69.2	68.7
1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）	59.4	61.5	61.1

(1) 超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる、または支払われた税引後の利息、発行時額面超過額償却額。

(*) 考慮された株数は期末時点で発行済の普通株式（ただし、自己株式および買戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の数である。IAS第33号に従い、優先的新株引受権の失効日前の1株当たりの過去の数値は、取引の調整係数により修正再表示されている。

9 - 1株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する1株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第33号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの2022年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の45ページを参照）。1株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEおよびROTEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの2022年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の45ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第5項に記載されている、非経済的項目および特別項目による影響の控除後の1株当たり利益（基礎EPS）も発表している。

1株当たり利益の算出については、下表に詳述されている。

平均株数（単位：千株）	2022年 上半期	2022年 第1四半期	2021年
発行済株式	842,540	845,248	853,371
控除			
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	6,041	6,021	3,861
その他の当行株式および自己株式	5,416	8,124	3,249
EPS算出に用いられた株数*	831,084	831,103	846,261
グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	(640)	842	5,641
超劣後債および永久劣後債に係る利息（単位：百万ユーロ）	(278)	(119)	(590)
部分的な買戻しに係る税引後のキャピタルゲイン			
調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	(918)	723	5,051
EPS（単位：ユーロ）	(1.10)	0.87	5.97
基礎EPS**（単位：ユーロ）	2.87	1.00	5.52

(*) グループ基礎当期純利益をベースに算出（IFRIC第21号による影響の線形化を除く。）。

(**) 考慮された株数は発行済みの普通株式（ただし、自己株式および買戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の当期中の平均株式数である。

10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier 1 資本は、適用ある CRR2/CRD5 規制に従い算出されている。全面適用の自己資本比率は、特に明記しない限り、当会計年度における配当控除後の当期利益に対する試算ベースの値である。段階的適用の比率の記載がなされている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における利益を含まない。レバレッジ比率も、自己資本比率と同じ根拠に基づき、段階的適用の比率を含み、適用ある CRR2/CRD5 規制に従い計算されている。

注 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合がある。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

(1) 会社の目的

当行の定款第3条に当行の目的が記載されている。ソシエテ・ジェネラルの目的は、信用機関に適用される法令に定められる条件に基づき、フランス国内外において、個人または法人と以下の業務を行うことである。

- あらゆる銀行取引
- 銀行業務に関連するあらゆる取引（特に、フランス通貨金融法典第L. 321-1条および第L. 321-2条に基づく投資サービスおよび関連サービスを含む。）
- 他の会社のあらゆる持分の取得

ソシエテ・ジェネラルはまた、有効な規則に定められた条件に定義されている通り、上記以外のあらゆる取引（特に保険仲介業務）を日常的に行うことができる。

一般的に、ソシエテ・ジェネラルは、自己のため、第三者の代理として、または共同して、直接または間接に上記の業務に関連して、または遂行を容易にする目的で、あらゆる金融・商業・工業・農業・証券・不動産の取引業務を行うことができる。

(2) 事業の内容

ビジネスモデル

ソシエテ・ジェネラルは、欧州において有数の金融サービスを行うグループの1つである。多様かつ総合的なバンキングモデルを活かして、当グループは、財政力および革新についての実績のある専門知識と持続可能な成長戦略を統合させている。目指すのは、顧客にとって信頼できるパートナーとなり、世界の建設的な変革に取り組むことである。

150年超にわたり実体経済で活動し、欧州における確固たる地位および世界のその他の地域とのつながりを有するソシエテ・ジェネラルは、66ヶ国に131,000人を超える従業員⁽¹⁾を擁し、世界中で26百万の個人顧客、法人顧客および機関投資家⁽²⁾を日々支援している。当グループは、取引の安全確保、資産および貯蓄の保護および管理ならびに顧客の資金計画の支援のため幅広いアドバイザーサービスおよび個々に合わせた財務ソリューションを提供している。ソシエテ・ジェネラルは顧客が求める革新的なサービスおよびソリューションを提供し、顧客をプライベートおよびビジネスの両面から守ることを目的としている。当グループの使命は、将来に向けてポジティブな影響を与えたいと願う一人ひとりに力を与えることであり、当グループは、その目標を「責任ある革新的な金融ソリューションを通じて、顧客とともにより良い、持続可能な未来を築く」と定めている。

(1) 臨時従業員を除く、期末の従業員数である。

(2) 当グループの保険会社の顧客を除く。2021年に国際リテールバンキング事業ネットワークの顧客数を数える手法が変更された。ただしこれは、既存店ベースでの2020年との比較においては、顧客数の変動に影響を及ぼさない。

ソシエテ・ジェネラルは、責任ある成長戦略を用い、CSRへの取組みとすべての関係者（顧客、従業員、投資家、サプライヤー、規制当局、監督当局および市民の代表者）へのコミットメントを完全に統合している。当グループは、事業を行うすべての国における文化および環境の尊重に努めている。

当グループは、3つの補完関係にある主力事業部門で構成されている。

- ソシエテ・ジェネラル、クレディ デュ ノールおよびブルソラマのブランドを含む、フランス国内リテール バンキング部門。各ブランドは、あらゆる種類の金融サービスを、オムニチャンネル商品とともにデジタル イノベーションの最前線で提供する。
- アフリカ、ロシア、中欧および東欧におけるネットワークならびに各市場を先導する専門事業を有する国際リテール バンキング部門、保険事業および金融サービス部門
- 広く認められている専門知識、重要な国際拠点および総合的なソリューションを提供するグローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門

革新およびシナジーを促進し、また顧客の進化する要求および行動に最大限応えるため、当グループは、16の事業ユニット（事業部門および地域）および9のサービス ユニット（サポートおよび統制担当部署）に基づく機動的な組織を整備している。急激に業界が変化している欧州の銀行セクターにおいて、当グループは発展および変革の新たな段階に突入している。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
年度末財政状態					
株式資本 ⁽¹⁾ (単位：百万ユーロ)	1,067	1,067	1,067	1,010	1,010
発行済株式数 ⁽¹⁾	853,371,494	853,371,494	853,371,494	807,917,739	807,917,739
事業からの総利益 (単位：百万ユーロ)					
税金を除く収益 ⁽²⁾	27,128	27,026	34,300	30,748	27,207
税、減価償却費、償却費、引当金、 従業員賞与および銀行業務リスクの ための一般積立金控除前利益	2,470	365	3,881	19	1,704
従業員賞与	15	6	11	11	11
法人所得税	(25)	141	(581)	(616)	(109)
税、減価償却費、償却費 および引当金控除後利益	1,995	(1,568)	3,695	1,725	800
支払配当金 ⁽³⁾	1,877	-	1,777	1,777	1,777
調整後1株当たり利益 (単位：ユーロ)					
税引後、減価償却費、償却費および 引当金控除前利益	2.91	0.24	5.16	0.72	2.20
純利益	2.34	(1.84)	4.33	2.14	0.99
1株当たり支払配当金	1.65	0.55	2.20	2.20	2.20
従業員					
従業員数	43,319	44,531	46,177	46,942	46,804
給与総額 (単位：百万ユーロ)	3,554	3,408	3,754	3,128	3,560
従業員福利厚生費 (社会保険その他) (単位：百万ユーロ)	1,655	1,475	1,554	1,525	1,475

(1) 2021年12月31日現在、ソシエテ・ジェネラルの払込済資本金は、1,066,714,367.50ユーロであり、これは額面1.25ユーロの株式、853,371,494株から構成されている。

(2) 収益は、受取利息、受取配当金、受取手数料、金融取引利益およびその他の営業利益から構成されている。

(3) ソシエテ・ジェネラルは、2020年3月27日に発布されたCOVID-19のパンデミック時における配当支払に関する欧州中央銀行の勧告に従い、2019事業年度に関して普通株式に対する配当を支払わなかった。

(2) 最近5連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

業績 (単位: 百万ユーロ)	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
業務粗利益	25,798	22,113	24,671	25,205	23,954
うちフランス国内リテール バンキング部門	7,777	7,315	7,746	7,860	8,131
うち国際リテール バンキング& 金融サービス部門	8,117	7,524	8,373	8,317	8,070
うちグローバル バンキング&インベ スター ソリューションズ部門	9,530	7,613	8,704	8,846	8,887
うちコーポレートセンター	374	(339)	(152)	182	(1,134)
営業総利益	8,208	5,399	6,944	7,274	6,116
経費率 ⁽¹⁾	68.2%	75.6%	71.9%	71.1%	74.3%
営業利益	7,508	2,093	5,666	6,269	4,767
グループ当期純利益	5,641	(258)	3,248	3,864	2,806
株主資本 (単位: 十億ユーロ)					
グループ株主資本	65.1	61.7	63.5	61.0	59.4
総連結資本	70.9	67.0	68.6	65.8	64.0
税引後ROE	9.6%	-1.7%	5.0%	7.1%	4.9%
自己資本比率⁽²⁾	18.7%	18.9%	18.3%	16.5%	17.0%
貸出および預金 (単位: 十億ユーロ)					
顧客貸出金	458	410	400	389	374
顧客預金	502	451	410	399	394

(1) 2017年(IFRS第9号の適用前)については自社の金融負債の再評価を除く。

(2) CRR 2/CRD 5規制に基づく数値(2021年および2020年についてはIFRS第9号の段階的導入を除く。)

(注) それぞれの事業年度において公表された値である。定義および潜在的な調整については、2021年12月31日に終了した事業年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要一定義および手法、代替的業績指標」に示されている。

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
純資産額 (単位: 百万ユーロ)	57,121	52,936	54,122	51,827	50,642
1株当たり有形純資産額 (単位: ユーロ)	61.1	54.8	55.6	55.8	54.4
1株当たり利益(基礎EPS) ⁽¹⁾ (単位: ユーロ)	5.52	0.97	4.03	5.00	5.03
営業活動に関連する純キャッシュ インフロー(アウトフロー) (単位: 百万ユーロ)	20,294	80,791	10,404	(3,403) ⁽²⁾	28,398
投資活動に関連する純キャッシュ インフロー(アウトフロー) (単位: 百万ユーロ)	(10,118)	(6,863)	(6,976)	(13,379) ⁽²⁾	(6,208)
財務活動に関連する純キャッシュ インフロー(アウトフロー) (単位: 百万ユーロ)	(3,626)	2,166	2,010	(3,014) ⁽²⁾	(4,167)
期末現金および現金同等物 (単位: 百万ユーロ)	190,649	181,945	108,480	101,656 ⁽²⁾	119,273
従業員数(臨時従業員を除く。)	131,293	133,251	138,240	149,022 ⁽²⁾	147,125

(1) 非経済項目(2017年において)および特別項目の調整後。

(2) この金額は、2018年12月31日に終了した事業年度の公表済連結財務諸表に対し、外国為替相場の変動が現金および現金同等物に与える影響額を独立した項目に組替えたことにより修正再表示している。